

県勢やまぐち

2026

5

統計月報

No.828



画像出典：秋吉台カルストロード『山口県観光サイト』https://yamaguchi-tourism.jp/photo/detail_1700660.html

- 特集 / 令和8年経済センサス-活動調査の実施
/ 令和5年度県民経済計算の概要
/ 令和5年度市町民経済計算の概要
- スポット / 地目別民有地面積（令和7年1月1日現在）

目 次

＜景気動向＞

山口県金融経済情勢（4月）	1
---------------	---

＜月間統計＞

月間の動き	2
地域別の動き	9

1 主要経済指標

1-1 山口県（～3月）	10
1-2 全 国（～3月）	10

2 人口

2-1 市町別人口及び人口動態（3月）	14
---------------------	----

3 鉱工業

3-1 鉱工業生産・出荷・在庫指数（～2月）	18
------------------------	----

4 物価

4-1 山口市消費者物価指数（～3月）	20
4-2 主要品目別小売価格（～3月）	22

5 家計

5-1 1世帯当たり1か月間の収入と支出 （二人以上の世帯のうち勤労者世帯）（～2月）	24
5-2 1世帯当たり1か月間の消費支出 （二人以上の世帯）（～2月）	25

6 労働

6-1 常用労働者の1人平均月間現金給与総額と 労働時間数（～2月分）	26
6-2 常用労働者の賃金指数、労働時間（所定外） 指数及び雇用指数 （事業所規模5人以上）（～2月）	26
6-3 職業紹介状況（一般）（～2月）	27
6-4 雇用保険業務状況（一般）（～2月）	27
6-5 企業倒産状況（～3月）	27

7 建築

7-1 建築物・住宅着工（～2月）	28
7-2 着工建築物（2月）	28

8 運輸・交通

8-1 山口宇部空港利用状況（～3月）	29
8-2 岩国錦帯橋空港利用状況（～3月）	29
8-3 自動車保有台数（～2月）	29

9 商業・貿易・観光

9-1 大型小売店販売状況（～2月）	30
9-2 専門量販店販売動向（～2月）	30
9-3 コンビニエンスストア（～2月）	30
9-4 署所別貿易額（～3月）	31
9-5 観光施設利用者数及び宿泊者数（～3月）	31

10 金融

10-1 預金残高・貸出残高（～2月）	32
10-2 性質別預金・貸出残高（～2月）	32
10-3 信用保証状況（～3月）	32

11 民生

11-1 生活保護状況（～12月）	33
11-2 健康保険給付状況（～2月）	33
11-3 国民年金事業状況（～12月）	33

12 犯罪・災害

12-1 犯罪種別発生件数（～3月）	34
12-2 第一当事者別道路交通事故発生状況（～3月）	34
12-3 火災発生件数と被害状況（～12月）	34

＜特集＞

令和8年経済センサス-活動調査の実施	35
令和5年度県民経済計算の概要	36
令和5年度市町民経済計算の概要	48

＜スポット＞

地目別民有地面積（令和7年1月1日現在）	56
----------------------	----

利用者の皆さんへ

- この「県勢やまぐち」は県勢の動きを迅速に把握するため各種行政機関や民間諸団体が所管する主要な統計資料を一巻に収め、提供することを目的として発行しています。
- 統計表中の符号は次の例によっています。
「P」…速報（暫定値） 「x」…秘密保持のため発表を
「r」…修正値 差し控えたもの
「-」…該当なし 「*」…特に注意を要するもの
「…」…資料なし又は不詳 「0」…単位未満
ただし、主要経済指標を除き、速報（暫定）値を修正する場合は「r」の表示をしていません。
備考：数値の単位未満は四捨五入
- 内容についての照会等は、県総合企画部統計分析課統計情報班（TEL083-933-2640）までお願いします。

（表紙写真 美祢市 秋吉台カルストロード）

山口県金融経済情勢

2026年5月14日 日本銀行下関支店

（概 況）

県内景気は、緩やかに回復している。

需要項目別にみると、公共投資は、弱めの動きとなっている。輸出は、前年を下回った。個人消費は、着実に持ち直している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。設備投資は、増加している。

こうした中、生産は、一部に弱めの動きがみられるものの、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まっており、雇用者所得は改善している。消費者物価の前年比は、1%台央となった。

企業倒産は、横ばい圏内で推移している。金融面をみると、預金・貸出は、ともに前年を上回って推移している。貸出金利は、前月を上回って推移している。

【実体経済】

公共投資	公共投資は、弱めの動きとなっている。 公共工事請負金額は、前年を下回った。
輸出入	輸出は、前年を下回った。 輸出・輸入は、ともに前年を下回った。
個人消費	個人消費は、着実に持ち直している。 個人消費関連の販売統計をみると、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額は、前年を上回った一方、百貨店・スーパー販売額、ホームセンター販売額は、前年を下回った。また、耐久消費財では、家電大型専門店販売額は、前年を上回った一方、乗用車新車登録台数は、前年を下回った。
住宅投資	住宅投資は、弱めの動きとなっている。 新設住宅着工戸数は、前年を下回った。
設備投資	設備投資は、増加している。 山口県短観（2026年3月調査）における企業の設備投資をみると、2025年度、2026年度ともに増加計画となっている。 建築物着工床面積（非居住用）は、前年を上回った。
生産	生産は、一部に弱めの動きがみられるものの、横ばい圏内の動きとなっている。 鉱工業生産指数（2月）は、前月比低下した。業種別にみると、パルプ・紙・紙加工品は上昇した一方、化学は低下した。
雇用・所得	雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まっており、雇用者所得は改善している。 有効求人倍率は、前月を下回った。常用労働者数は、前年を下回った一方、現金給与総額は、前年を上回ったことから、雇用者所得は、前年を上回った。
物価	消費者物価の前年比は、1%台央となった。 消費者物価指数（除く生鮮食品）は、前年を上回った。

【企業倒産】

企業倒産	企業倒産は、横ばい圏内で推移している。 件数（6件）は前年（6件）と同数となった一方、負債総額（812百万円）は前年（370百万円）を上回った。
------	---

【金融】

預金 貸出	預金・貸出は、ともに前年を上回って推移している。
貸出約定 平均金利	貸出金利は、前月を上回って推移している。

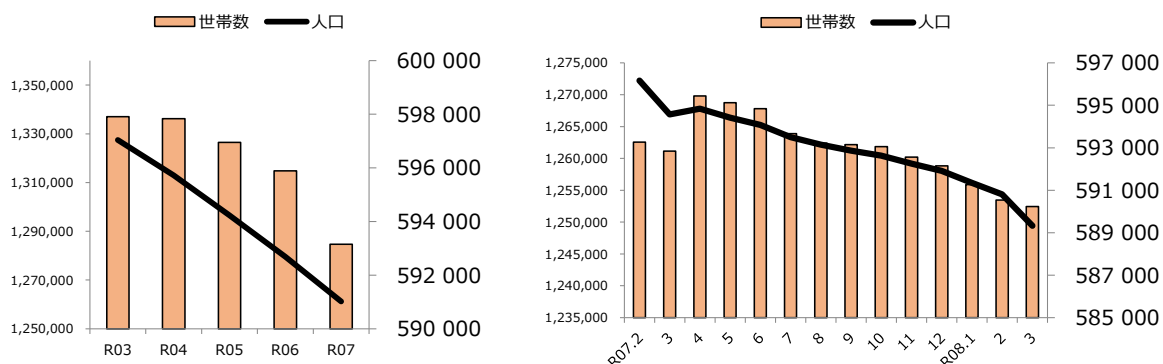
〈月間統計〉 月間の動き

●人口の動き

4月1日現在の人口は、1,249,424人で、前月に比べて4,956人減少し、

前年同月に比べ17,471人(1.4%)減少している。

3月中の人口移動は自然減1,356人、社会減3,600人、外国人減71人となっている。



出典：山口県人口移動統計調査（県統計分析課）

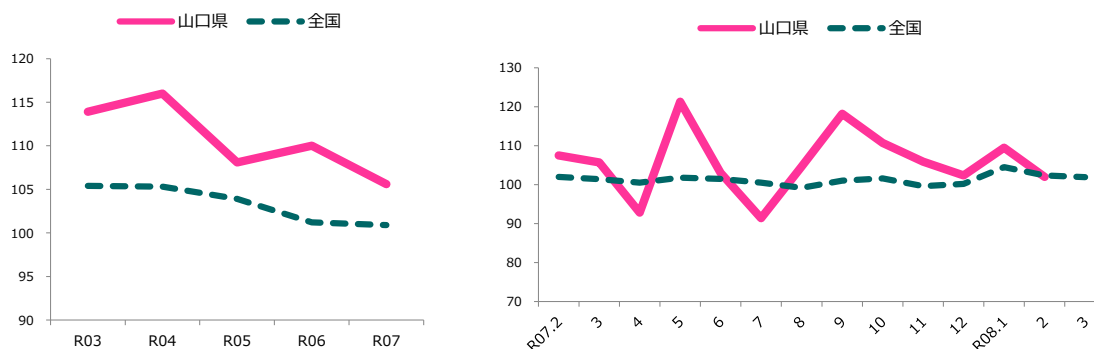
<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12500/koukou/koukou.html>

●経済の動き

(1) 鉱工業

■鉱工業生産指数

2月の生産指数（山口県値）は102.0で、前月比6.8%減となった。



低下に寄与した主な業種と前月比（季節調整済指数）

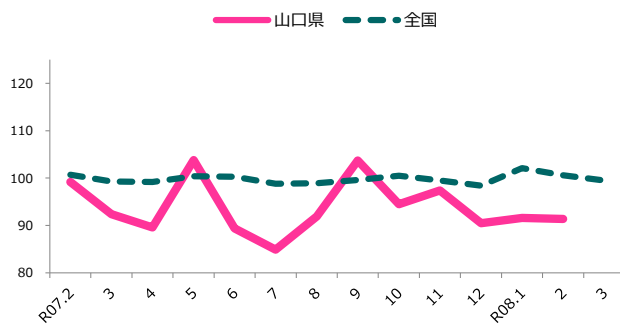
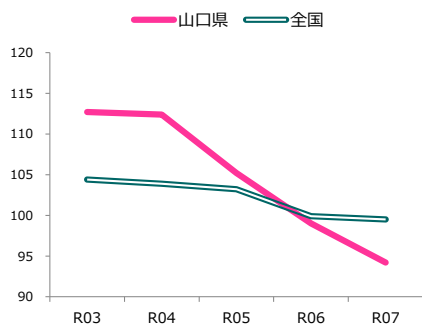
化学工業	△ 15.9%
石油製品工業	△ 45.5%
窯業・土石製品工業	△ 5.2%
繊維工業	△ 13.6%
印刷業	△ 5.4%

上昇に寄与した主な業種と前月比（季節調整済指数）

パルプ・紙・紙加工品工業	81.1%
輸送機械工業	4.1%
汎用・生産用・業務用機械工業	1.7%
金属製品工業	9.6%
ゴム製品工業	2.7%

■鉱工業出荷指数

2月の出荷指数（山口県値）は91.4で、前月比0.2%減となった。



低下に寄与した主な業種と前月比（季節調整済指数）

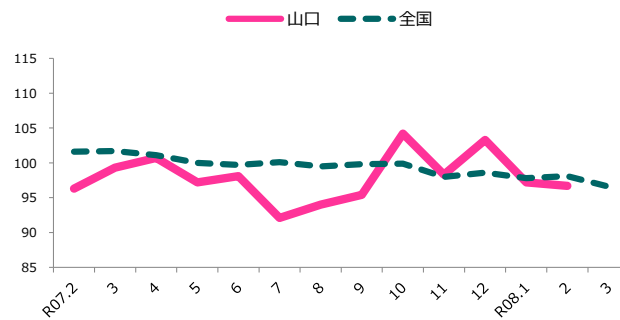
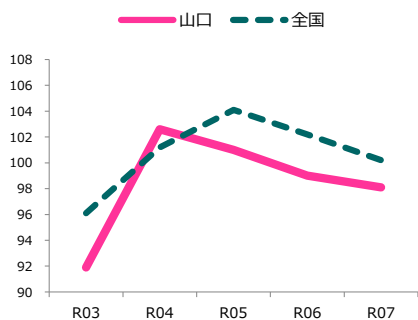
化学工業	△ 15.7%
汎用・生産用・業務用機械工業	△ 7.0%
食料品・たばこ工業	△ 6.4%
石油製品工業	△ 4.4%
輸送機械工業	△ 0.7%

上昇に寄与した主な業種と前月比（季節調整済指数）

鉄鋼業	10.3%
ゴム製品工業	4.9%
プラスチック製品工業	4.9%
金属製品工業	9.0%
非鉄金属工業	3.2%

■鉱工業在庫指数

2月の在庫指数（山口県値）は96.7で、前月比0.5%減となった。



低下に寄与した主な業種と前月比（季節調整済指数）

鉄鋼業	△ 6.9%
窯業・土石製品工業	△ 9.3%
プラスチック製品工業	△ 9.7%
電気機械・電子部品・デバイス工業	△ 0.6%
繊維工業	△ 1.8%

上昇に寄与した主な業種と前月比（季節調整済指数）

化学工業	2.6%
パルプ・紙・紙加工品工業	20.7%
食料品・たばこ工業	14.4%
石油製品工業	10.3%
金属製品工業	7.3%

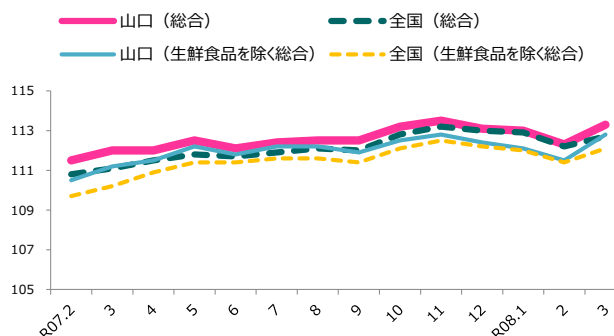
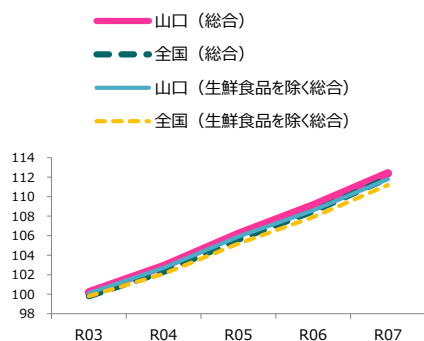
出典：山口県鉱工業指数（県統計分析課）
<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/soshiki/22/15341.html>
 出典：鉱工業指数（経済産業省）
<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/iip/index.html>

(2)物価

■消費者物価指数（原指数）

3月の消費者物価指数（山口市値・総合）は113.3で、前年同月比1.2%増となった。

3月の消費者物価指数（山口市値・生鮮食品を除く総合）は112.8で、前年同月比1.4%増となった。

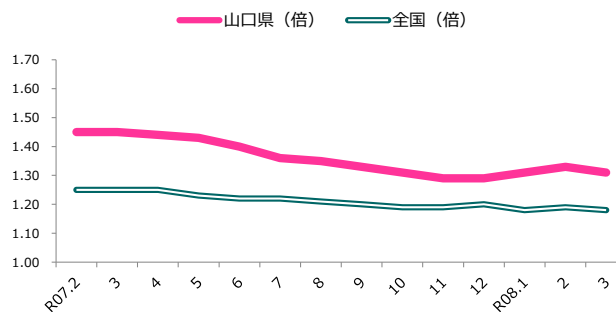
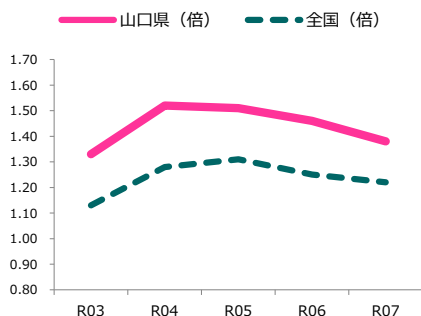


出典：消費者物価指数（総務省統計局）
<https://www.stat.go.jp/data/cpi/>

(3)労働

■有効求人倍率

3月の有効求人倍率（山口県値）は1.31で、前月を0.02ポイント下回った。



出典：山口県の雇用情勢について（山口労働局）
https://jsite.mhlw.go.jp/yamaguchiroudoukyoku/jirei_toukei/kyujin_kyushoku.html

■現金給与総額 ※事業所規模30人以上

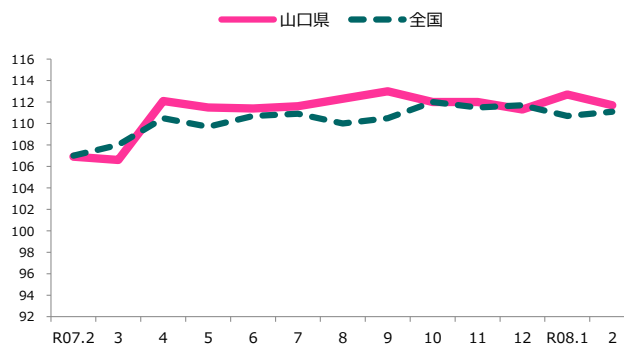
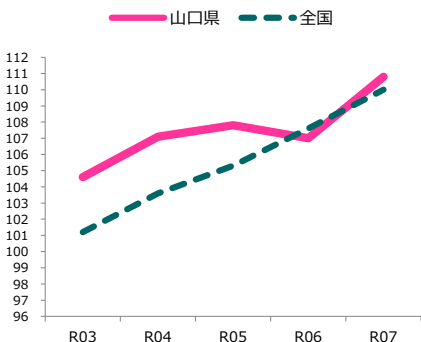
2月の1人当たりの現金給与総額は、289,501円で、前年同月比4.1%増となった。

実質賃金(現金給与総額)は、3.2%増となった。

■きまって支給する給与（名目賃金指数：原指数）

2月の1人当たりのきまって支給する給与（山口県値）は、前年同月比4.5%増となった。

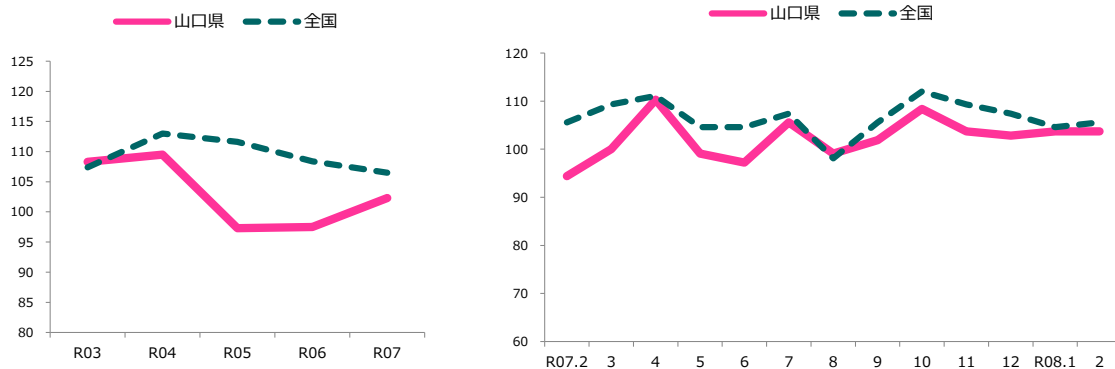
きまって支給する給与は、286,900円となった。特別に支払われた給与は、2,601円で、前年同月差832円減となった。



■所定外労働時間（所定外労働時間指数：原指数）

2月の所定外労働時間（山口県値）は、前年同月比9.9%増となった。

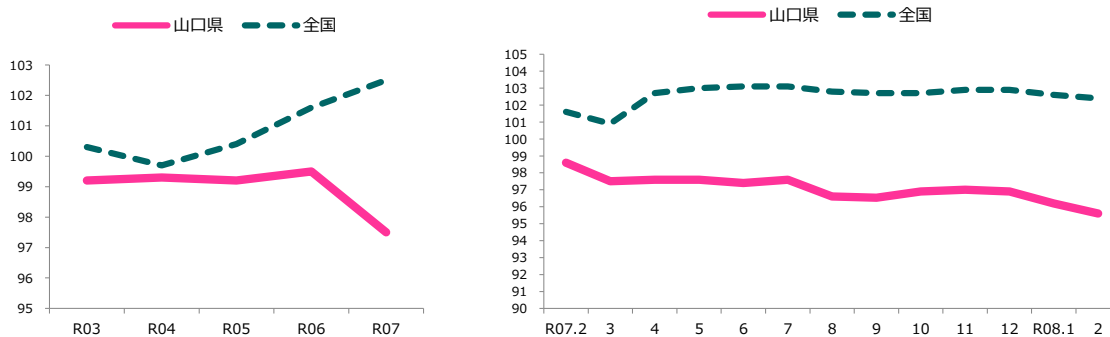
所定外労働時間は、11.1時間となった。また、製造業の所定外労働時間は、16.0時間で、前年同月比0.6%増であった。



■常用労働者数（常用雇用指数：原指数）

2月の常用労働者数（山口県値）は、前年同月比3.0%減となった。

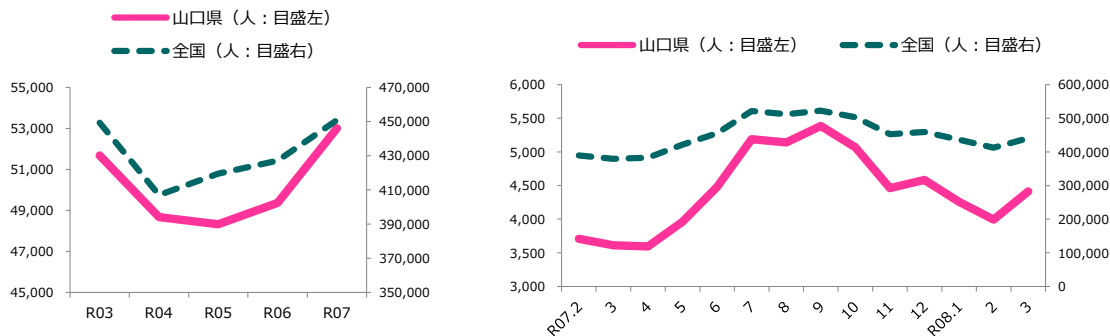
常用労働者数は、265,912人となった。このうち、パートタイム労働者の比率は、25.6%であった。



出典：毎月勤労統計調査（県統計分析課）※事業所規模30人以上
<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12500/tingin/maikin.html>
 出典：毎月勤労統計調査（厚生労働省）※事業所規模30人以上
<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1.html>

■雇用保険受給者数

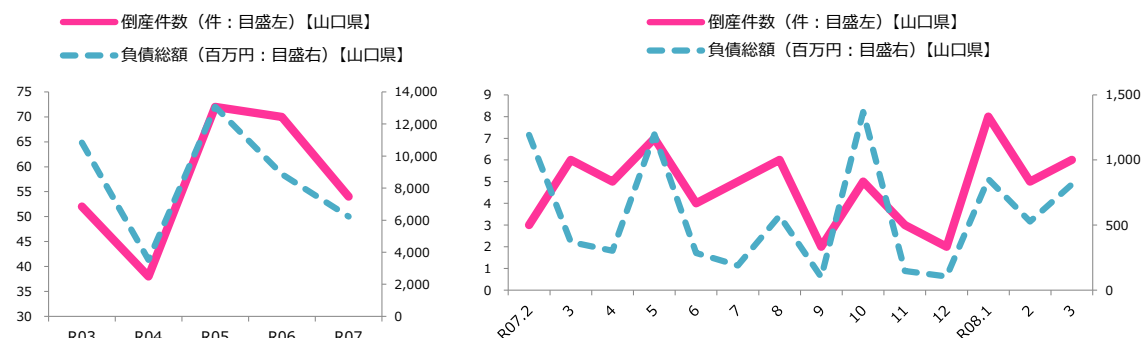
3月の雇用保険受給者数（山口県値）は4,413人で、前年同月比22.2%増となった。



出典：山口労働局資料

■倒産件数・負債総額

3月の負債総額1千万円以上の倒産(山口県値)は件数6件、負債総額(山口県値)は812百万円となった。

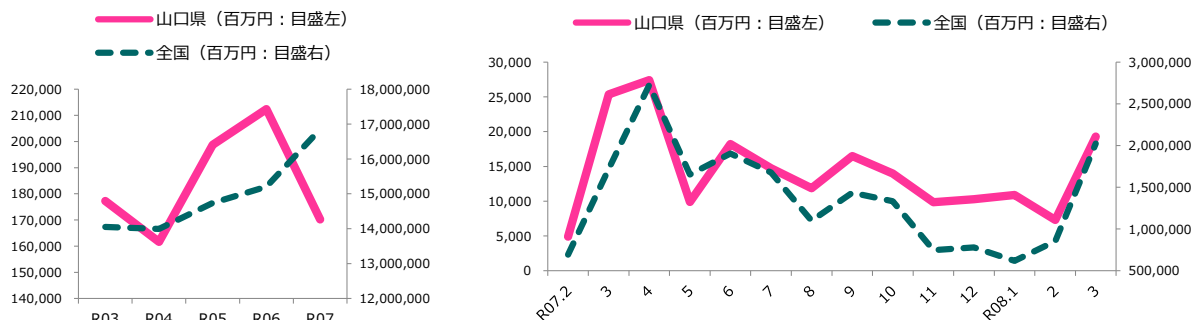


出典: (株) 東京商工リサーチ調べ

(4)投資

■公共工事請負金額

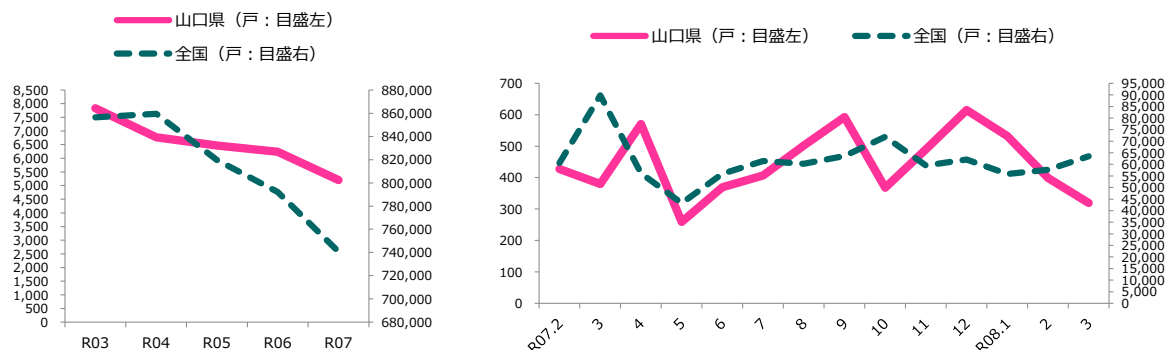
3月の公共工事請負金額(山口県値)は19,292百万円で、前年同月比24.0%減となった。



出典: 公共工事動向(西日本建設業保証株式会社)

■新設住宅着工戸数

3月の新築住宅着工戸数(山口県値)は319戸で、前年同月比16.1%減となった。



出典: 建築着工統計(国土交通省)

https://www.mlit.go.jp/statistics/details/jutaku_list.html

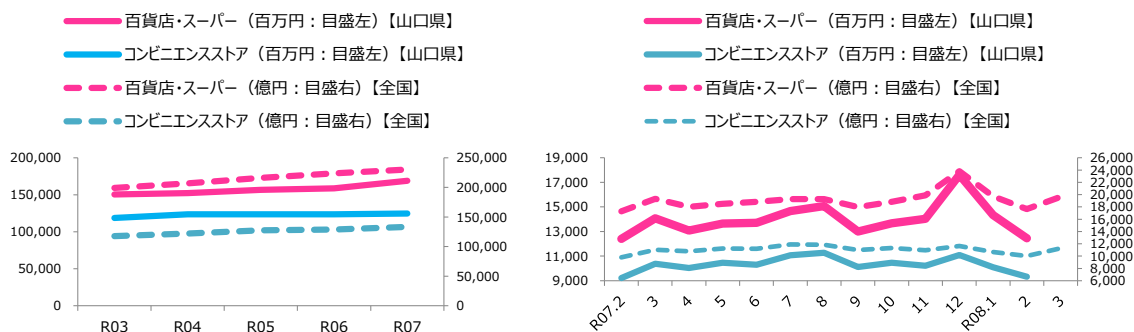
(5)商業

■大型小売店、コンビニエンスストア販売額

2月の百貨店・スーパー販売額（山口県値）は12,451百万円で、前年同月比0.4%増となった。

品目別ではその他の商品6.2%、家庭用品4.4%、身の回り品1.0%、飲食物品0.2%の増加であったが、衣料品7.2%、食堂・喫茶1.7%の減少であった。

2月のコンビニエンスストア販売額（山口県値）は9,329百万円で、前年同月比1.2%増となった。



出典：中国地域百貨店・スーパー販売動向（中国経済産業局）

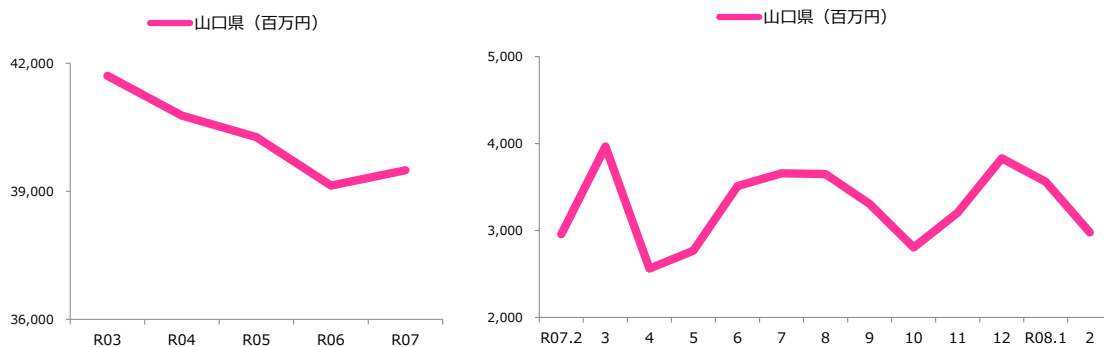
<https://www.chugoku.meti.go.jp/stat/hanbai/index.html>

商業動態統計（経済産業省）

<https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/syoudou/index.html>

■家電大型専門店販売額

2月の家電大型専門店販売額（山口県値）は2,978百万円で、前年同月比0.7%増となった。

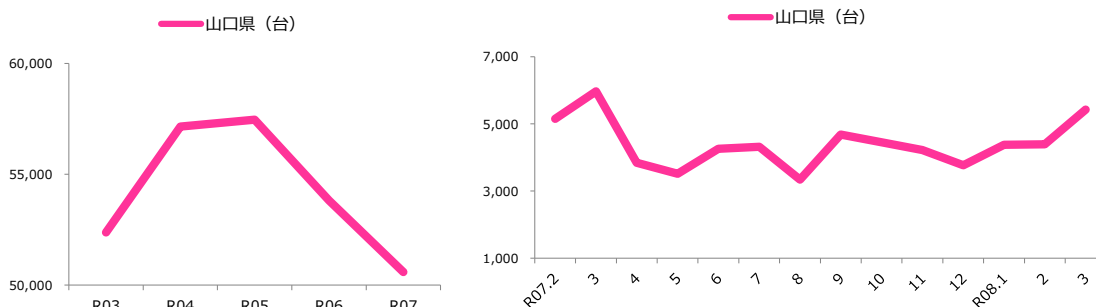


出典：家電大型専門店販売額等＜県別＞（中国経済産業局）

https://www.chugoku.meti.go.jp/stat/hanbai/jikeiretu_kaden.html

■乗用車新規登録新車台数

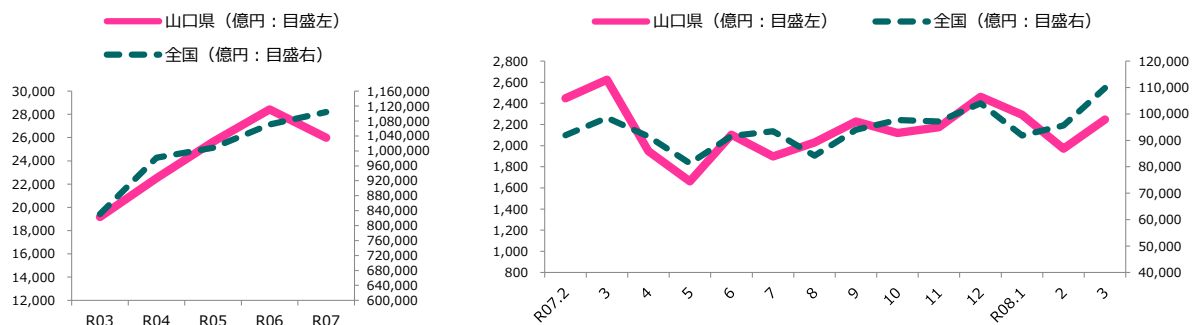
3月の乗用車新規登録新車台数（山口県値）は5,426台で、前年同月比9.1%減となった。



(6)輸出

■輸出額

3月の輸出額（山口県値）は2,247億円で、前年同月比14.4%減となった。



出典：貿易統計（神戸税関）

http://www.customs.go.jp/kobe/boueki/00boueki_top.htm

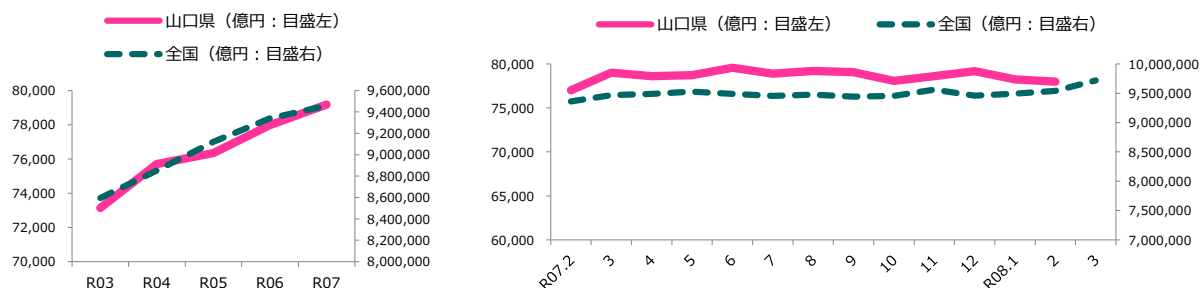
出典：財務省貿易統計（財務省）

<http://www.customs.go.jp/toukei/info/index.htm>

(7)金融

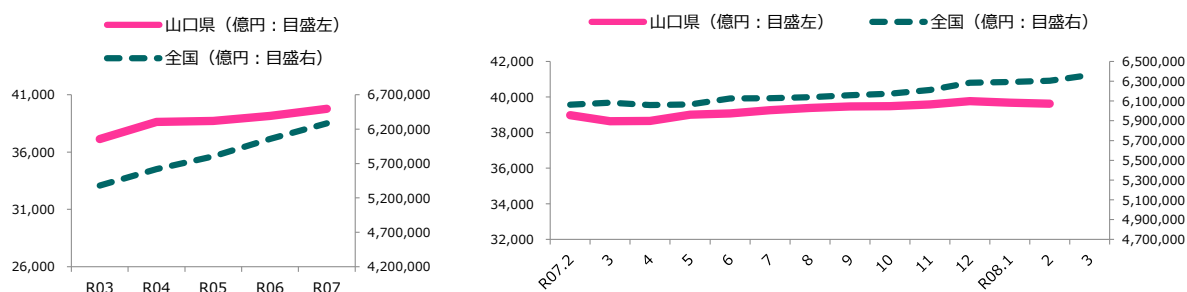
■銀行預金残高

2月の預金残高（山口県値）は77,990億円で、前年同月比1.3%増となった。



■銀行貸出残高

2月の貸出残高（山口県値）は39,627億円で、前年同月比1.7%増となった。



出典：都道府県別預金・現金・貸出金（日本銀行）

<https://www.boj.or.jp/statistics/dl/depo/pref/index.htm/>

出典：全国銀行預金・貸出金速報（全国銀行協会）

<https://www.zenginkyo.or.jp/stats/month1-01/>

地域別の動き

項目	地域	岩国地域	柳井地域	周南地域	山口・防府 地域	宇部・ 小野田地域	下関地域	長門地域	萩地域	地域	出典
人口	年 月 4 R07. 11 R07. 12 R08. 1 R08. 2 R08. 3 4	人 125 772 125 107 124 964 124 769 124 567 124 382 123 812	人 54 162 53 794 53 685 53 630 53 506 53 401 53 165	人 245 396 244 289 244 105 243 956 243 639 243 365 242 422	人 298 677 298 067 297 885 297 736 297 422 297 073 295 877	人 232 224 230 888 230 665 230 437 230 054 229 755 228 844	人 238 587 237 022 236 706 236 466 236 105 235 714 234 965	人 29 300 28 967 28 925 28 877 28 811 28 755 28 657	人 42 777 42 301 42 238 42 167 42 056 41 935 41 682	年 月 4 R07. 11 R07. 12 R08. 1 R08. 2 R08. 3 4	人口移動統計調査 県統計分析課
世帯	R07. 4 R07. 11 R08. 1 R08. 2 R08. 3 4	世帯 59 038 58 903 58 823 58 754 58 672 58 592 58 563	世帯 25 464 25 432 25 393 25 384 25 322 25 262 25 247	世帯 115 149 115 278 115 204 115 153 115 026 114 940 114 969	世帯 138 011 138 465 138 381 138 363 138 159 137 994 137 837	世帯 107 601 107 602 107 515 107 422 107 242 107 170 107 107	世帯 113 291 113 280 113 204 113 089 112 937 112 736 112 729	世帯 13 595 13 533 13 506 13 477 13 461 13 448 13 453	世帯 20 695 20 557 20 532 20 505 20 450 20 394 20 327	R07. 4 R07. 11 R08. 1 R08. 2 R08. 3 4	人口移動統計調査 県統計分析課
労働 △ 有効求人倍率 ▽	(安定所) R07. 3 R07. 10 R07. 11 R08. 1 R08. 2 3	(岩国) 倍 1.31 1.20 1.21 1.22 1.17 1.15 1.06	(柳井) 倍 1.04 1.08 1.06 1.16 1.17 1.16 1.07	(徳山) 倍 1.56 1.33 1.33 1.32 1.44 1.41 1.40	(山口) 倍 1.61 1.48 1.50 1.49 1.43 1.41 1.31	(宇部) 倍 1.59 1.44 1.43 1.49 1.51 1.49 1.49	(下関) 倍 1.63 1.59 1.66 1.79 1.75 1.75 1.62	(萩) 倍 1.40 1.34 1.24 1.27 1.32 1.41 1.29	(安定所) R07. 3 R07. 10 R07. 11 R08. 1 R08. 2 3	職業紹介状況 山口労働局	
労働 △ 企業倒産件数 ▽	R07. 3 R07. 10 R07. 11 R08. 1 R08. 2 3	件 1 1 1 1 1 1 1	件 1 1 1 1 1 1 1	件 1 1 1 1 1 1 1	件 1 1 1 1 1 1 1	件 1 1 1 1 1 1 1	件 3 2 1 2 2 2 2	件 1 1 1 1 1 1 1	件 1 1 1 1 1 1 1	R07. 3 R07. 10 R07. 11 R08. 1 R08. 2 3	企業倒産状況 県経営金融課
建築 △ 着工新設住宅 ▽	R07. 2 R07. 9 R07. 10 R07. 11 R08. 1 R08. 2 2	戸 47 31 35 36 16 29 25	戸 11 20 3 6 15 10 5	戸 94 189 102 106 258 216 67	戸 146 240 100 67 209 121 245	戸 53 75 78 65 19 89 16	戸 57 32 41 199 75 53 33	戸 1 1 6 6 1 10 1	戸 18 5 3 5 22 4 7	R07. 2 R07. 9 R07. 10 R07. 11 R08. 1 R08. 2 2	新設住宅着工戸数 県建築指導課
貿易 △ 港別貿易額・輸出 ▽	(貿易港) R07. 3 R07. 10 R07. 11 R08. 1 R08. 2 3	(岩国) 百万円 6 554 18 045 18 804 13 620 9 537 5 405 6 075	(平生) 百万円 588 159 262 391 536 240 454	(徳山) 百万円 45 432 35 247 35 961 33 211 39 571 36 218 39 344	(防府) 百万円 82 020 79 106 72 875 106 842 82 583 79 101 70 037	(宇部) 百万円 5 844 4 077 3 856 4 190 6 026 4 207 5 996	(下関) 百万円 121 714 75 023 85 235 87 664 90 704 71 748 102 510	(萩) 百万円 228 233 265 289 231 258 278	(貿易港) R07. 3 R07. 10 R07. 11 R08. 1 R08. 2 3	貿易概況 門司税関	
貿易 △ 港別貿易額・輸入 ▽	(貿易港) R07. 3 R07. 10 R07. 11 R08. 1 R08. 2 3	(岩国) 百万円 10 568 13 185 14 684 13 932 13 080 17 823 9 396	(平生) 百万円 296 1 859 1 1 1 1	(徳山) 百万円 44 516 42 193 46 599 45 771 43 282 37 111 47 268	(防府) 百万円 11 457 13 701 11 482 11 980 12 057 10 581 10 828	(宇部) 百万円 8 255 10 610 9 035 7 410 4 127 9 626 7 286	(下関) 百万円 27 210 20 029 23 305 24 521 17 640 19 865 23 713	(萩) 百万円 1 1 1 1 1 1 1	(貿易港) R07. 3 R07. 10 R07. 11 R08. 1 R08. 2 3	貿易概況 門司税関	
観光 △ 観光施設利用者数 ▽	(観光施設等) R07. 3 R07. 10 R07. 11 R08. 1 R08. 2 3	(錦帯橋) 人 59 817 49 164 66 309 43 740 27 845 30 237 67 324	(フラワーランド) 人 6 259 8 012 8 540 3 899 4 184 4 075 6 793	(徳山動物園) 人 23 177 21 768 29 867 9 374 13 964 13 249 23 561	(湯田温泉) 人 30 448 29 950 31 532 30 198 23 020 24 009 31 661	(秋芳洞) 人 35 654 43 289 43 266 27 151 15 943 22 103 39 296	(下関水族館) 人 1 58 710 51 942 44 573 39 632 41 099 57 812	(湯田温泉) 人 16 392 17 628 19 034 16 131 11 619 12 735 17 628	(指月公園) 人 6 833 5 598 6 414 3 474 1 933 2 643 6 334	(観光施設等) R07. 3 R07. 10 R07. 11 R08. 1 R08. 2 3	関係施設設置調査 県統計分析課
金融 △ 保証債務残高 ▽	(支店別) R07. 3 R07. 10 R07. 11 R08. 1 R08. 2 3	(岩国) 百万円 24 945 25 016 25 161 25 227 25 293 25 311 25 744	(柳井) 2) 百万円 13 817 13 941 1 1 1 1 1	(周南) 百万円 52 490 53 224 66 713 67 147 68 606 66 418 67 609	(山口営業) 百万円 59 782 75 837 75 631 75 665 75 195 74 985 74 785	(宇部) 百万円 50 951 51 279 50 923 50 818 50 973 50 655 51 524	(下関) 百万円 69 820 70 434 70 083 70 748 69 992 70 195 70 054	(萩) 1) 百万円 15 462 1 1 1 1 1 1 1	(支店別) R07. 3 R07. 10 R07. 11 R08. 1 R08. 2 3	信用保証状況 県信用保証協会	

物価（消費者物価指数）（山口市）

		2020=100
R07. 2		111.5
R07. 9	112.5	
R07. 10	113.2	
R07. 11	113.5	
R07. 12	113.1	
R08. 1	113.0	
R08. 2	112.3	

注）総合指数

家計（家計消費支出）（山口市）

		円
R07. 2		312 937
R07. 9	296 954	
R07. 10	405 072	
R07. 11	366 161	
R07. 12	377 574	
R08. 1	461 911	
R08. 2	386 002	

注）二人以上の世帯のうち勤労者世帯

運輸（山口宇部空港利用者数）

		人
R07. 3		78 358
R07. 10	77 779	
R07. 11	74 140	
R07. 12	73 373	
R08. 1	65 111	
R08. 2	63 620	
R08. 3	75 883	

注）旅客

〈地域区分〉

地域区分は、原則として下記によって区分しています。

岩国地域：岩国市、和木町 柳井地域：柳井市、周防大島町、上関町、平生町 周南地域：下松市、光市、周南市、田布施町

山口・防府地域：山口市、防府市 宇部・小野田地域：宇部市、美祢市、山陽小野田市

下関地域：下関市 長門地域：長門市 萩地域：萩市、阿武町

1) 山口県信用保証協会萩支店は、令和7年8月11日付けで閉鎖された。同年8月以降の萩支店保証債務残高は、山口支店が引き継いでいる。

2) 山口県信用保証協会柳井支店は、令和7年11月3日付けで閉鎖された。同年11月以降の柳井支店保証債務残高は、周南支店が引き継いでいる。

1 主 要 経 済 指 標

1-1 山 口 県

年・月		総人口 1)		世帯数 1)		鉱工業指数 2)			消費者物価指数（山口市）		家計（勤労者世帯）（山口市）		労	
		年別10月1日・月別各翌月 1 日				生産指数	出荷指数	在庫指数	総合	生鮮食品 を除く	実収入	消費支出	名目 4)	総実 4)
		人	世帯	R2=100	季節調整済	R2=100	原数値	円	円	賃金指数	労働時間指数			
R03	年	1 327 452	597 913	113.9	112.7	91.9	100.2	100.1	599 731	311 728	104.6	102.4		
R04	"	1 312 950	597 838	116.0	112.4	102.6	102.9	102.7	651 322	346 099	107.1	101.5		
R05	"	1 296 593	596 952	108.1	105.2	101.0	106.2	105.9	590 116	305 985	107.8	100.2		
R06	"	1 279 601	595 890	110.0	99.0	99.0	109.1	108.6	640 310	308 827	107.0	98.8		
R07	"	1 261 226	593 150	105.6	94.2	98.1	112.4	111.8	741 654	359 468	110.8	98.8		
R07 .	2	1 272 214	593 267	107.5	99.2	96.3	111.5	110.5	588 680	312 937	106.9	93.0		
	3	1 266 895	592 844	105.7	92.4	99.3	112.0	111.2	576 722	347 260	106.6	95.6		
	4	1 267 812	595 440	92.8	89.6	100.7	112.0	111.5	629 637	405 760	112.1	102.5		
	5	1 266 395	595 129	121.3	103.8	97.2	112.5	112.2	515 905	330 635	111.5	98.7		
	6	1 265 276	594 839	103.0	89.4	98.1	112.1	111.8	1 285 028	351 782	111.4	101.4		
	7	1 263 352	593 669	91.4	84.9	92.1	112.4	112.2	763 581	384 439	111.6	104.4		
	8	1 262 169	593 216	104.6	91.9	94.0	112.5	112.2	627 416	352 318	112.3	96.8		
	9	1 261 226	593 150	118.2	103.7	95.4	112.5	111.9	574 949	296 954	113.0	98.6		
	10	1 260 435	593 050	110.7	94.5	104.2	113.2	112.5	653 774	405 072	112.0	103.4		
	11	1 259 173	592 558	105.9	97.4	98.3	113.5	112.8	599 647	366 161	112.0	98.4		
	12	1 258 038	592 147	102.4	90.5	103.3	113.1	112.4	1 574 642	377 574	111.3	98.5		
	R08 .	1	1 256 160	591 269	r 109.5	r 91.6	r 97.2	113.0	112.1	597 526	461 911	112.7	96.8	
2		1 254 380	590 536	P 102.0	P 91.4	P 96.7	112.3	111.5	659 341	386 002	111.7	97.0		
3		1 249 424	590 232	113.3	112.8		
前年同月比		98.6	99.6	94.9	92.1	100.4	101.2	101.4	112.0	123.3	104.5	104.3		
前月比		99.6	99.9	93.2	99.8	99.5	100.9	101.2	110.3	83.6	99.1	100.2		
資 料		県統計分析課			県統計分析課			総務省統計局			県統計			

注 1) 令和 2 年国勢調査 (確定値) を基に推計した数値。H30～H31/R 元の数値については、平成 27 年国勢調査 (確定値) をもとに推計。

2) 年指数、前年同月比は原指数。

1-2 全 国

年・月		総人口(万人) 1)		鉱工業指数 2)			消費者物価指数		家計 (勤労者世帯)			労	
		年別	10月1日	生産指数	出荷指数	在庫指数	総合	生鮮食品 を除く	実収入	消費支出	平均消費性向3)	名目	総実労働
月別 各翌月1日		R2=100 季節調整済			R2=100 原数値		円	円	%	賃金指数	時間指数		
R03	年	12	550	105.4	104.4	96.1	99.8	99.8	605 316	309 469	62.8	101.2	101.4
R04	"	12	495	105.3	103.9	101.2	102.3	102.1	617 654	320 627	64.0	103.6	102.0
R05	"	12	435	103.9	103.2	104.1	105.6	105.2	608 182	318 755	64.4	105.3	102.4
R06	"	12	380	101.2	99.9	102.2	108.5	107.9	636 155	325 137	62.2	107.6	101.8
R07	"	100.9	99.5	100.2	111.9	111.2	653 901	346 297	65.0	110.0	100.5
R07 .	2	12	342	102.0	100.7	101.6	110.8	109.7	571 993	313 977	64.9	107.0	96.6
	3	12	340	101.4	99.3	101.7	111.1	110.2	524 343	382 959	66.8	108.0	98.4
	4	12	334	100.5	99.2	101.1	111.5	110.9	589 528	363 182	64.6	110.5	103.6
	5	12	337	101.8	100.4	100.0	111.8	111.4	522 318	351 466	64.9	109.7	100.1
	6	12	337	101.5	100.3	99.7	111.7	111.4	976 268	323 202	64.6	110.7	103.4
	7	12	327	100.5	98.8	100.1	111.9	111.6	701 283	338 900	65.9	110.9	106.0
	8	12	319	99.2	98.9	99.5	112.1	111.6	608 578	347 325	63.8	110.0	96.3
	9	12	322	101.0	99.6	99.8	112.0	111.4	510 935	339 762	66.4	110.5	99.6
	10	r 12	320	101.6	100.5	99.9	112.8	112.1	599 845	338 977	62.9	112.0	105.2
	11	P 12	316	99.6	99.5	98.0	113.2	112.5	519 304	350 349	69.2	111.5	100.3
	12	P 12	295	100.2	98.4	98.6	113.0	112.2	1 207 545	374 127	64.1	111.7	100.0
	R08 .	1	P 12	286	104.5	102.1	97.8	112.9	112.0	530 520	334 790	63.2	110.7
2		P 12	285	r 102.4	r 100.6	98.1	112.2	111.4	589 038	319 797	63.9	111.1	96.1
3		P 12	286	P 101.9	P 99.5	P 96.6	112.7	112.1
前年同月比		99.6		102.3	102.0	95.1	101.5	101.8	103.0	101.9	98.5	103.8	99.5
前 月 比		100.0		99.5	98.9	98.5	100.4	100.6	111.0	95.5	101.1	100.4	99.7
資	料	総務省統計局		経済産業省			総務省統計局				厚生		

注 1) 令和 2 年国勢調査による確定人口を基に推計した数値。 2) 年指数、前年同月比は原指数。

3) 平均消費性向は、季節調整済みの数値。

3)			雇用保険		公共工事	着工建築物			乗用車 6)	自動車	年・月	
所定外 4)	常用	有効 5)	受給者	請負金額6)	床面積	工事費予定額	新設住宅	新規登録 新車台数	保有台数 7)			
労働時間指数	雇用指数	求人倍率	実人員	百万円	(1000㎡)	(100万円)	(戸)	(台)	(台)			
											R03 年	
108.3	99.2	1.33	51 686	177 300	1 172	232 898	7 832	52 378	1 070 234	R04 "		
109.5	99.3	1.52	48 680	161 626	1 010	215 022	6 769	57 155	1 067 930	R05 "		
97.3	99.2	1.51	48 324	198 769	1 060	272 366	6 465	57 463	1 068 492	R06 "		
97.5	99.5	1.46	49 371	212 387	995	296 272	6 242	53 814	1 066 465	R07 "		
102.3	97.5	1.38	53 007	170 225	865	260 875	5 203	50 588	1 064 362			
											R07 . 2	
94.4	98.6	1.45	3 707	4 899	52	12 849	427	5 153	1 070 704	3		
100.0	97.5	1.45	3 611	25 371	49	13 732	380	5 969	1 064 362	4		
110.3	97.6	1.44	3 595	27 416	80	21 753	570	3 839	1 065 510	5		
99.1	97.6	1.43	3 960	9 897	83	18 831	259	3 514	1 065 511	6		
97.2	97.4	1.40	4 481	18 207	63	15 391	369	4 259	1 066 129	7		
105.6	97.6	1.36	5 188	14 738	66	18 918	407	4 315	1 066 139	8		
99.1	96.6	1.35	5 141	11 846	67	17 432	502	3 340	1 066 226	9		
101.9	96.5	1.33	5 386	16 482	70	18 657	593	4 686	1 066 681	10		
108.4	96.9	1.31	5 065	13 979	68	20 173	368	4 453	1 066 559	11		
103.7	97.0	1.29	4 460	9 860	175	73 437	490	4 218	1 067 377	12		
102.8	96.9	1.29	4 583	10 291	69	23 446	615	3 770	1 066 715	R08 . 1		
103.7	96.2	1.31	4 257	10 903	77	28 347	532	4 376	1 067 276	2		
103.7	95.6	1.33	3 993	7 308	52	14 569	399	4 392	1 066 440	3		
...	...	1.31	4 413	19 292	57	18 759	319	5 426	1 060 003			
109.9	97.0	90.3	122.2	76.0	114.7	136.6	83.9	90.9	99.6	前年同月比		
100.0	99.4	98.5	110.5	264.0	109.6	128.8	79.9	123.5	99.4	前月比		
分析課		山口労働局		西日本建設業保証	国土交通省			山口運輸支局			資料	

3) 事業所規模30人以上。R2平均＝100。調査事業所のうち30人以上の抽出方法は、従来の2～3年に一度行う総入替え方式から毎月1月分調査時に行う部分入替え方式に平成30年から変更した。

賃金、所定外労働時間指数は総入替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂はしない。

なお、常用雇用の前年（同月）比については集計値を公表しているが、端数処理の関係上、令和6年（2024年）1月分以降の値は、集計し直した場合に±0.1程度の差異が発生することがある。

4) 賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年1月分以降の前年同月比等については、令和5年にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することによりベンチマーク更新の影響を取り除いて算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。5) 新規学卒を除きパートタイムを含む。6) 年数値は年度計。7) 年数値は各年3月末数値。

4)			完全	雇用保険	公共工事	着工建築物			乗用車 7)	年・月	
所定外労働	常用	有効 5)	失業率	受給者	請負金額 7)	床面積	工事費予定額	新設住宅	新車販売台数		
時間指数	雇用指数	求人倍率	%	実人員 6)	百万円	(1000㎡)	(1 0 0 万円)	(戸)	(台)		
107.4	100.3	1.13	2.8	449 342	14 050 279	122 239	26 260 707	856 484	3 467 561	R03 年	
113.0	99.7	1.28	2.6	407 006	13 993 700	119 466	26 746 817	859 529	3 613 705	R04 "	
111.6	100.4	1.31	2.6	419 555	14 740 516	111 214	28 565 201	819 623	3 806 718	R05 "	
108.4	101.6	1.25	2.5	427 061	15 205 442	102 739	29 241 997	792 195	3 886 890	R06 "	
106.5	102.5	1.22	2.5	450 867	16 849 502	95 853	30 481 825	740 667	3 776 651	R07 "	
105.6	101.6	1.25	2.4	389 565	691 353	8 076	2 370 398	60 583	354 579	R07 . 2	
109.3	100.9	1.25	2.5	379 412	1 721 962	10 657	3 482 364	89 802	420 880		3
111.1	102.7	1.25	2.5	383 147	2 725 431	8 461	3 269 493	56 188	287 105		4
104.6	103.0	1.23	2.5	421 185	1 654 068	6 998	2 211 295	43 237	269 494		5
104.6	103.1	1.22	2.5	455 786	1 905 549	7 400	2 228 483	55 956	329 119		6
107.4	103.1	1.22	2.4	521 837	1 676 497	7 570	2 338 253	61 409	326 323		7
98.1	102.8	1.21	2.6	511 692	1 099 597	7 352	2 267 134	60 275	249 328		8
105.6	102.7	1.20	2.6	522 596	1 434 784	8 539	2 671 797	63 570	357 460		9
112.0	102.7	1.19	2.6	502 869	1 332 735	8 775	2 889 759	71 871	328 349		10
109.3	102.9	1.19	2.6	452 954	745 187	7 220	2 177 114	59 524	307 467		11
107.4	102.9	1.20	2.6	459 460	779 913	7 825	2 467 802	62 118	278 068		12
104.6	102.6	1.18	2.7	436 434	617 973	7 000	2 294 233	55 898	307 840		R08 . 1
105.6	102.4	1.19	2.6	412 289	854 666	7 432	2 413 209	57 630	328 534	2	
...	...	1.18	2.7	440 537	2 023 098	8 133	2 794 851	63 495	407 564	3	
100.0	100.8	94.4	108.0	116.1	117.5	76.3	80.3	70.7	96.8	前年同月比	
101.0	99.8	99.2	103.8	106.9	236.7	109.4	115.8	110.2	124.1	前月比	
労働省			総務省統計局	厚生労働省	西日本建設業保証	国土交通省			日本自動車販売協会連合会 ・全国軽自動車協会連合会	資料	

4) 事業所規模30人以上。R2平均＝100。名目賃金指数は、きまって支給する給与を集計。調査事業所の抽出方法の変更あり。詳細は上記山口県版注3) 参照。月値、年値は再集計値。

5) 新規学卒を除きパートタイムを含む。6) 年数値は平均値。7) 年数値は年度計。

1-1 山 口 県 (つづき)

年・月	宇部空港利用状況		金融 1)			企業倒産 2)		電灯・電力 総需要
	旅客	貨物	銀行預金残高	銀行貸出残高	貸出約定 平均金利	件数	負債総額	
	人	t	億円	億円	%	件	百万円	
R03 年	320 670	1 621	73 138	37 133	1.131	52	10 836	11 623 464
R04 "	599 161	1 690	75 704	38 628	1.117	38	3 526	11 221 899
R05 "	834 798	1 690	76 352	38 719	1.102	72	13 075	10 579 131
R06 "	860 678	1 603	77 987	39 139	1.188	70	8 870	10 711 909
R07 "	866 215	1 578	79 180	39 770	1.372	54	6 230	...
R07 . 2	66 504	127	77 007	38 983	1.201	3	1 192	989 561
3	78 358	132	79 019	38 640	1.220	6	370	937 745
4	63 230	128	78 619	38 664	1.229	5	303	838 010
5	70 806	137	78 724	39 015	1.258	7	1 197	755 339
6	64 089	158	79 565	39 085	1.340	4	285	777 769
7	72 877	132	78 888	39 261	1.358	5	190	916 805
8	86 004	126	79 221	39 384	1.363	6	571	981 914
9	68 960	121	79 067	39 474	1.367	2	100	956 245
10	77 779	124	78 084	39 484	1.368	5	1 369	848 912
11	74 140	121	78 605	39 578	1.369	3	148	786 116
12	73 373	142	79 180	39 770	1.372	2	105	832 417
R08 . 1	65 111	114	78 234	39 678	1.376	8	853	970 853
2	63 620	116	77 990	39 627	1.394	5	527	...
3	75 883	141	79 056	39 757	1.414	6	812	...
前年同月比	96.8	106.3	100.0	102.9	115.9	100.0	219.5	96.6
前 月 比	119.3	121.6	101.4	100.3	101.4	120.0	154.1	116.6
資 料	山口宇部空港		日本銀行		日本銀行 下関支店	東京商工リサーチ・県経営金融課		資源エネルギー庁

注 1) 年数値は年末数値。 2) 負債総額 1 千万円以上。

1-2 全 国 (つづき)

年・月	国内企業	日銀券	金融			企業倒産 3)		電灯・電力 総需要
	物価指数	平均発行高	銀行預金残高 1)	銀行貸出残高 1)	貸出約定 平均金利 2)	件数	負債総額	
	2年=100	億円	億円	億円	%	件	百万円	
R03 年	104.6	1 167 043	8 594 961	5 379 307	0.804	6 030	1 150 703	837 102
R04 "	114.9	1 202 590	8 851 378	5 618 706	0.784	6 428	2 331 443	822 176
R05 "	119.9	1 216 193	9 121 015	5 803 280	0.777	8 690	2 402 645	808 708
R06 "	122.8	1 204 708	9 340 648	6 058 465	0.842	10 006	2 343 538	822 601
R07 "	126.7	1 181 183	9 458 046	6 283 744	1.104	10 300	1 592 190	...
R07 . 2	125.8	1 196 645	9 361 062	6 062 045	0.997	764	171 277	74 897
3	126.2	1 189 152	9 470 447	6 081 565	1.045	853	98 586	70 821
4	126.6	1 182 325	9 490 109	6 059 184	1.063	828	102 802	62 871
5	126.5	1 178 772	9 529 190	6 065 229	1.073	857	90 389	58 260
6	126.4	1 170 485	9 489 151	6 125 546	1.125	848	105 703	60 494
7	126.7	1 172 197	9 456 701	6 128 146	1.137	961	167 035	74 208
8	126.4	1 173 052	9 477 207	6 138 266	1.140	805	114 373	78 955
9	127.0	1 169 576	9 443 390	6 157 553	1.154	873	112 470	75 752
10	127.6	1 167 049	9 457 604	6 174 391	1.159	965	127 521	64 817
11	128.0	1 166 855	9 560 200	6 211 943	1.164	778	82 403	60 280
12	128.1	1 187 041	9 458 046	6 283 744	1.212	928	298 182	65 058
R08 . 1	128.4	1 186 847	9 494 429	6 293 177	1.235	887	119 815	77 764
2	r 128.5	1 170 075	9 539 477	6 305 141	1.263	851	133 160	...
3	P 129.5	1 166 535	P 9 718 836	P 6 362 102	...	924	114 862	...
前年同月比	102.6	98.1	102.6	104.6	126.7	108.3	116.5	99.4
前 月 比	100.8	99.7	101.9	100.9	102.3	108.6	86.3	119.5
資 料	日本銀行		全国銀行協会		日本銀行	東京商工リサーチ・県経営金融課		資源エネルギー庁

注 1) 年数値は年末数値。 2) 年数値は月次計数の単純平均。 3) 負債総額 1 千万円以上。

通関実績		販売額					のべ宿泊者数	年・月
輸出	輸入	百貨店・スーパー 3) 全店	コンビニエンスストア	ホームセンター	ドラッグストア	家電大型専門店		
億円	億円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	人	
19 171	13 607	150 432	118 658	36 379	84 750	41 707	3 301 620	R03 年
22 505	22 403	152 418	123 439	36 031	88 499	40 776	3 924 230	R04 "
25 656	19 131	156 807	123 525	34 788	93 103	40 271	3 619 270	R05 "
28 424	13 863	158 583	123 586	33 987	99 288	39 134	3 633 980	R06 "
25 992	11 971	168 915	124 647	33 612	102 980	39 492	3 673 760	R07 "
2 449	888	12 403	9 219	2 209	7 531	2 956	256 450	R07 . 2
2 624	1 021	14 070	10 376	2 764	r 8 842	3 966	329 240	3
1 948	1 064	13 087	10 043	3 163	8 323	2 562	293 590	4
1 662	794	13 641	10 468	3 213	8 619	2 768	317 070	5
2 104	910	13 715	10 296	2 925	8 716	3 512	262 330	6
1 898	911	14 673	11 078	3 060	9 145	3 657	310 930	7
2 029	920	15 073	11 273	2 811	8 980	3 648	378 120	8
2 229	982	12 997	10 115	2 514	8 287	3 305	278 840	9
2 119	998	13 670	10 463	2 683	8 620	2 806	340 570	10
2 173	1 051	14 029	10 216	2 781	8 390	3 204	353 550	11
2 462	1 045	17 610	11 091	3 132	9 458	3 829	301 630	12
2 292	902	r 14 330	10 089	2 239	8 145	3 560	307 580	R08 . 1
1 972	950	P 12 451	9 329	2 176	7 711	2 978	334 410	2
2 247	P 958	3
85.6	96.6	100.4	101.2	98.5	102.4	100.7	130.4	前 年 同 月 比
113.9	100.8	86.9	92.5	97.2	94.7	83.7	108.7	前 月 比
神戸税関		中国経済産業局	経済産業省				観光庁	資 料

3) 前年同月比は、調査対象事業所の見直しが行われたため、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している。

通関実績		販売額 4)					年・月
輸出	輸入	百貨店・スーパー 全店	コンビニエンスストア	ホームセンター	ドラッグストア	家電大型専門店	
億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
830 914	848 750	199 071	117 601	33 905	73 066	46 867	R03 年
981 736	1 185 032	206 603	121 996	33 420	77 087	46 844	R04 "
1 008 730	1 103 951	216 049	127 321	33 411	83 438	46 324	R05 "
1 070 875	1 127 160	223 812	128 887	33 988	89 199	47 288	R06 "
1 104 005	1 133 301	230 210	133 212	33 917	94 141	49 214	R07 "
91 898	86 306	17 286	9 802	2 286	7 047	3 616	R07. 2
98 516	93 217	19 328	11 041	2 773	7 867	4 802	3
91 499	92 994	18 025	10 779	3 008	7 630	3 577	4
81 295	87 920	18 495	11 223	3 089	7 792	3 697	5
91 623	90 401	18 821	11 211	2 955	7 981	4 261	6
93 448	95 011	19 259	11 900	3 006	8 241	4 320	7
84 201	87 142	19 277	11 845	2 880	8 094	4 099	8
94 049	96 826	17 993	11 000	2 546	7 631	3 975	9
97 662	100 091	18 815	11 318	2 716	7 856	3 679	10
97 089	94 029	19 903	10 941	2 862	7 955	4 122	11
104 077	103 129	23 809	11 656	3 338	8 654	4 927	12
91 851	103 509	19 733	10 685	2 498	7 695	4 534	R08. 1
95 596	r 95 230	r 17 645	10 014	2 257	r 7 440	3 719	2
109 814	P 103 384	P 19 625	P 11 295	P 2 868	P 8 325	P 5 015	3
111.5	110.9	101.5	102.3	103.4	105.8	104.4	前 年 同 月 比
114.9	108.6	111.2	112.8	127.1	111.9	134.8	前 月 比
財務省		経済産業省					資 料

4) 前年同月比は、調査対象事業所の見直しが行われたため、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している。

2 人口

人 口 2-1 市町別人口及び人口動態

市 町	令和8年4月1日現在				令和8年3月中の人口動態					
	人 口			世帯数	総人口増減 (1) + (2)			日 本 人 増 減 (1)		
	総数	男	女		総数	男	女	総数	男	女
総 数 注1)	1 249 424	594 975	654 449	590 232	△ 4 956	△ 2 632	△ 2 324	△ 4 885	△ 2 577	△ 2 308
対前年同月比(%)	98.6	98.7	98.5	99.6	-	-	-	-	-	-
(日本人数)	1 228 276	584 067	644 209		-	-	-	-	-	-
(外国人数)	21 148	10 908	10 240		-	-	-	-	-	-
市 計	1 203 178	573 128	630 050	569 092	△ 4 655	△ 2 512	△ 2 143	△ 4 579	△ 2 451	△ 2 128
下関市	234 965	109 548	125 417	112 729	△ 749	△ 395	△ 354	△ 658	△ 354	△ 304
宇部市	152 683	73 174	79 509	72 240	△ 529	△ 270	△ 259	△ 497	△ 261	△ 236
山口市	186 265	88 927	97 338	88 610	△ 859	△ 487	△ 372	△ 827	△ 457	△ 370
萩市	38 983	18 111	20 872	19 082	△ 243	△ 115	△ 128	△ 212	△ 102	△ 110
防府市	109 612	53 246	56 366	49 227	△ 337	△ 187	△ 150	△ 387	△ 207	△ 180
下松市	54 710	27 033	27 677	25 473	△ 58	△ 28	△ 30	△ 71	△ 40	△ 31
岩国市	118 415	56 065	62 350	56 237	△ 527	△ 323	△ 204	△ 624	△ 352	△ 272
光市	46 086	21 963	24 123	21 273	△ 225	△ 109	△ 116	△ 216	△ 105	△ 111
長門市	28 657	13 265	15 392	13 453	△ 98	△ 77	△ 21	△ 111	△ 78	△ 33
柳井市	28 215	13 175	15 040	13 432	△ 55	△ 16	△ 39	△ 63	△ 22	△ 41
美祿市	19 952	9 387	10 565	8 832	△ 121	△ 46	△ 75	△ 121	△ 50	△ 71
周南市	128 426	62 464	65 962	62 469	△ 593	△ 333	△ 260	△ 539	△ 305	△ 234
山陽小野田市	56 209	26 770	29 439	26 035	△ 261	△ 126	△ 135	△ 253	△ 118	△ 135
町 計	46 246	21 847	24 399	21 140	△ 301	△ 120	△ 181	△ 306	△ 126	△ 180
周防大島町	12 437	5 795	6 642	6 105	△ 85	△ 41	△ 44	△ 91	△ 45	△ 46
和木町	5 397	2 646	2 751	2 326	△ 43	△ 11	△ 32	△ 42	△ 12	△ 30
上関町	1 805	855	950	1 033	△ 25	△ 11	△ 14	△ 25	△ 11	△ 14
田布施町	13 200	6 333	6 867	5 754	△ 67	△ 20	△ 47	△ 67	△ 20	△ 47
平生町	10 708	5 001	5 707	4 677	△ 71	△ 29	△ 42	△ 71	△ 30	△ 41
阿武町	2 699	1 217	1 482	1 245	△ 10	△ 8	△ 2	△ 10	△ 8	△ 2

注1) 人口は、令和2年国勢調査結果（確定値）をもとに、毎月の住民基本台帳による転入・転出・出生及び死亡数を加減して算出した推計値。
日本人数及び外国人数は、令和2年国勢調査結果（確定値）の原数値に含まれる国籍不詳をあん分等によって補完した「不詳補完値」をもとに算出した推計値。
世帯数は、令和2年国勢調査結果（確定値）をもとに、毎月の住民基本台帳に基づく世帯数の増減を加減して算出した推計値。
注2) 職権処理（転入…職権記載、転出…職権消除）

人 口

市 町	令 和 8 年 3 月 中 の 人 口 動 態 (つ づ き)								
	自 然 動 態								
	自 然 増 減			出 生			死 亡		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総 数 注1)	△ 1 356	△ 688	△ 668	526	264	262	1 882	952	930
対前年同月比(%)	-	-	-	111.9	108.2	115.9	98.8	103.7	94.3
(日本人数)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(外国人数)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
市 計	△ 1 263	△ 652	△ 611	511	256	255	1 774	908	866
下関市	△ 292	△ 164	△ 128	87	45	42	379	209	170
宇部市	△ 176	△ 79	△ 97	70	38	32	246	117	129
山口市	△ 126	△ 68	△ 58	83	44	39	209	112	97
萩市	△ 62	△ 33	△ 29	7	3	4	69	36	33
防府市	△ 117	△ 54	△ 63	48	17	31	165	71	94
下松市	△ 34	△ 25	△ 9	27	10	17	61	35	26
岩国市	△ 114	△ 60	△ 54	65	34	31	179	94	85
光市	△ 70	△ 41	△ 29	16	4	12	86	45	41
長門市	△ 37	△ 15	△ 22	11	8	3	48	23	25
柳井市	△ 31	△ 12	△ 19	12	6	6	43	18	25
美祢市	△ 31	△ 12	△ 19	4	1	3	35	13	22
周南市	△ 126	△ 67	△ 59	55	29	26	181	96	85
山陽小野田市	△ 47	△ 22	△ 25	26	17	9	73	39	34
町 計	△ 93	△ 36	△ 57	15	8	7	108	44	64
周防大島町	△ 44	△ 18	△ 26	1	1	—	45	19	26
和木町	△ 6	2	△ 8	6	3	3	12	1	11
上関町	△ 9	△ 6	△ 3	—	—	—	9	6	3
田布施町	△ 17	△ 7	△ 10	2	1	1	19	8	11
平生町	△ 15	△ 6	△ 9	4	2	2	19	8	11
阿武町	△ 2	△ 1	△ 1	2	1	1	4	2	2

人 口

市 町	令和 8 年 3 月 中 の 人 口 動 態 (つ づ き)											
	社 会 動 態									外 国 人 増 減 (2)		
	社 会 増 減			転 入			転 出					
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総 数 注1)	△ 3 600	△ 1 944	△ 1 656	7 547	4 123	3 424	11 147	6 067	5 080	△ 71	△ 55	△ 16
対前年同月比(%)	-	-	-	101.5	101.8	101.3	98.5	98.8	98.2	-	-	-
(日本人数)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(外国人数)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
市 計	△ 3 392	△ 1 860	△ 1 532	7 339	4 019	3 320	10 731	5 879	4 852	△ 76	△ 61	△ 15
下関市	△ 457	△ 231	△ 226	1 381	746	635	1 838	977	861	△ 91	△ 41	△ 50
宇部市	△ 353	△ 191	△ 162	913	509	404	1 266	700	566	△ 32	△ 9	△ 23
山口市	△ 733	△ 419	△ 314	1 372	758	614	2 105	1 177	928	△ 32	△ 30	△ 2
萩市	△ 181	△ 82	△ 99	152	94	58	333	176	157	△ 31	△ 13	△ 18
防府市	△ 220	△ 133	△ 87	694	367	327	914	500	414	50	20	30
下松市	△ 24	△ 3	△ 21	420	241	179	444	244	200	13	12	1
岩国市	△ 413	△ 263	△ 150	719	372	347	1 132	635	497	97	29	68
光市	△ 155	△ 68	△ 87	212	109	103	367	177	190	△ 9	△ 4	△ 5
長門市	△ 61	△ 62	1	161	70	91	222	132	90	13	1	12
柳井市	△ 24	△ 4	△ 20	191	111	80	215	115	100	8	6	2
美祢市	△ 90	△ 34	△ 56	67	40	27	157	74	83	—	4	△ 4
周南市	△ 467	△ 266	△ 201	710	391	319	1 177	657	520	△ 54	△ 28	△ 26
山陽小野田市	△ 214	△ 104	△ 110	347	211	136	561	315	246	△ 8	△ 8	—
町 計	△ 208	△ 84	△ 124	208	104	104	416	188	228	5	6	△ 1
周防大島町	△ 41	△ 23	△ 18	50	25	25	91	48	43	6	4	2
和木町	△ 37	△ 13	△ 24	37	14	23	74	27	47	△ 1	1	△ 2
上関町	△ 16	△ 5	△ 11	3	2	1	19	7	12	—	—	—
田布施町	△ 50	△ 13	△ 37	66	35	31	116	48	68	—	—	—
平生町	△ 56	△ 23	△ 33	44	26	18	100	49	51	—	1	△ 1
阿武町	△ 8	△ 7	△ 1	8	2	6	16	9	7	—	—	—

市 町	令和 8 年 3 月中総数			県外・県内別								
				県 外 移 動			県 内 移 動			その他(職権処理) 注2)		
	転入	転出	転入-転出	転入	転出	転入-転出	転入	転出	転入-転出	転入	転出	転入-転出
総 数 注1)	7 547	11 147	△ 3 600	4 572	7 574	△ 3 002	2 958	3 508	△ 550	17	65	△ 48
対前年同月比(%)	101.5	98.5	—	106.6	101.3	—	95.1	92.9	—	53.1	100.0	—
(日本人数)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(外国人数)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
市 計	7 339	10 731	△ 3 392	4 459	7 362	△ 2 903	2 864	3 304	△ 440	16	65	△ 49
下関市	1 381	1 838	△ 457	1 021	1 453	△ 432	358	370	△ 12	2	15	△ 13
宇部市	913	1 266	△ 353	495	815	△ 320	417	427	△ 10	1	24	△ 23
山口市	1 372	2 105	△ 733	835	1 449	△ 614	536	650	△ 114	1	6	△ 5
萩市	152	333	△ 181	81	174	△ 93	71	159	△ 88	—	—	—
防府市	694	914	△ 220	388	633	△ 245	306	278	28	—	3	△ 3
下松市	420	444	△ 24	211	286	△ 75	206	158	48	3	—	3
岩国市	719	1 132	△ 413	527	811	△ 284	190	313	△ 123	2	8	△ 6
光市	212	367	△ 155	95	232	△ 137	115	135	△ 20	2	—	2
長門市	161	222	△ 61	90	116	△ 26	71	103	△ 32	—	3	△ 3
柳井市	191	215	△ 24	80	124	△ 44	111	90	21	—	1	△ 1
美祢市	67	157	△ 90	36	72	△ 36	31	85	△ 54	—	—	—
周南市	710	1 177	△ 467	377	804	△ 427	331	369	△ 38	2	4	△ 2
山陽小野田市	347	561	△ 214	223	393	△ 170	121	167	△ 46	3	1	2
町 計	208	416	△ 208	113	212	△ 99	94	204	△ 110	1	—	1
周防大島町	50	91	△ 41	33	34	△ 1	16	57	△ 41	1	—	1
和木町	37	74	△ 37	32	56	△ 24	5	18	△ 13	—	—	—
上関町	3	19	△ 16	3	10	△ 7	—	9	△ 9	—	—	—
田布施町	66	116	△ 50	28	57	△ 29	38	59	△ 21	—	—	—
平生町	44	100	△ 56	16	47	△ 31	28	53	△ 25	—	—	—
阿武町	8	16	△ 8	1	8	△ 7	7	8	△ 1	—	—	—

3 鋳工業

3-1 鋳工業生産・出荷・在庫指数（季節調整済指数）

（令和2年＝100）

区 分	生 産							
	R7年平均 (原指数)	R7年11月	R7年12月	R8年1月	R8年2月	前年同月比 (原指数)	R7年平均 (原指数)	
鋳工業	105.6	105.9	102.4	109.5	102.0	△ 5.1	94.2	
製造工業	105.7	106.0	102.4	109.7	102.1	△ 5.1	94.2	
鉄鋼業	82.4	80.2	83.6	83.5	83.4	△ 3.8	81.2	
非鉄金属工業	99.1	100.8	85.5	102.7	103.6	△ 5.5	106.1	
金属製品工業	84.0	84.0	84.6	80.2	87.9	△ 25.8	83.7	
汎用・生産用・業務用機械工業	181.7	174.4	192.6	235.1	239.0	40.1	149.8	
電気機械・電子部品・デバイス工業	152.6	142.2	158.6	147.1	146.3	△ 5.0	155.3	
輸送機械工業	93.8	84.8	101.9	93.7	97.5	△ 1.6	92.0	
窯業・土石製品工業	69.4	68.2	76.5	72.5	68.7	18.9	65.5	
化学工業	104.9	101.9	93.5	106.6	89.6	△ 18.1	98.9	
石油製品工業	58.8	66.3	57.3	45.7	24.9	△ 64.3	63.3	
プラスチック製品工業	100.1	99.2	97.3	101.5	104.7	△ 0.4	97.1	
パルプ・紙・紙加工品工業	101.5	107.0	95.6	85.2	154.3	△ 1.0	101.7	
繊維工業	59.6	63.4	47.9	59.7	51.6	△ 1.5	56.0	
食料品・たばこ工業	103.1	104.4	99.3	104.6	104.3	△ 2.1	104.1	
ゴム製品工業	109.0	109.7	111.6	108.8	111.7	3.9	108.8	
印刷業	81.3	77.4	76.2	87.2	82.5	△ 8.5	81.0	
木材・木製品工業	90.2	84.4	87.7	93.2	93.0	2.5	95.7	
鋳業	82.8	83.1	80.8	82.3	83.6	5.9	86.7	
(汎用・生産用・業務用機械工業内訳)								
汎用機械工業	102.8	102.8	116.3	106.8	100.5	0.5	104.1	
生産用機械工業	116.0	112.5	109.0	142.3	156.8	23.4	107.7	
業務用機械工業	449.2	510.7	491.7	634.9	616.2	70.0	449.2	
(電気機械・電子部品・デバイス工業内訳)								
電気機械工業	x	x	x	x	x	x	x	
電子部品・デバイス工業	x	x	x	x	x	x	x	
(化学工業内訳)								
化学肥料	77.0	75.1	67.7	66.8	71.6	△ 9.7	82.9	
ソーダ工業製品	99.3	99.8	97.5	97.6	98.8	△ 4.8	98.5	
無機薬品・顔料・触媒	71.0	66.5	69.8	79.5	82.6	15.1	74.8	
高圧ガス	89.3	84.6	82.3	86.4	89.4	△ 1.7	89.9	
石油系芳香族	x	x	x	x	x	x	x	
環式中間物・合成染料	57.6	55.1	54.4	56.8	61.1	18.4	60.2	
有機薬品	97.5	94.6	95.4	86.7	96.3	3.1	89.9	
プラスチック	86.0	85.0	82.7	84.6	86.6	△ 4.6	78.2	
合成ゴム	113.7	165.3	113.0	124.8	117.3	0.0	100.5	
塗料・印刷インキ	x	x	x	x	x	x	x	
医薬品	143.8	147.9	118.2	148.0	105.1	△ 36.6	143.8	
火薬類・農薬	91.2	76.3	93.2	92.7	108.1	16.1	90.6	

（注）当月分は速報値、前月分は修正値。

出 荷						在 庫					
R7年11月	R7年12月	R8年1月	R8年2月	前年同月比 (原指数)		R7年平均 (原指数)	R7年11月	R7年12月	R8年1月	R8年2月	前年同月比 (原指数)
97.4	90.5	91.6	91.4	△	7.9	98.1	98.3	103.3	97.2	96.7	0.4
97.4	90.6	91.8	91.4	△	7.9	98.1	98.4	103.4	97.1	96.7	0.4
78.8	80.0	78.5	86.6		8.5	94.8	94.4	95.8	94.2	87.7	△ 5.4
106.0	105.5	109.1	112.6		1.6	100.5	105.0	90.8	98.2	103.4	△ 10.2
83.9	88.9	76.6	83.5	△	32.9	136.6	114.7	106.6	107.5	115.4	△ 26.7
142.3	163.7	184.0	171.2		23.3	x	x	x	x	x	x
140.5	156.6	154.8	157.2		0.7	791.0	723.7	694.0	685.3	681.2	△ 18.0
95.5	96.1	98.3	97.6	△	1.0	x	x	x	x	x	x
68.1	61.0	65.1	65.9	△	3.2	126.7	139.6	166.3	169.6	153.9	69.0
98.7	90.3	100.4	84.6	△	18.0	88.5	98.1	97.3	92.4	94.8	12.2
70.1	57.8	45.8	43.8	△	41.4	65.8	51.6	72.9	69.8	77.0	12.9
96.8	97.8	102.9	107.9		3.7	91.5	105.5	96.3	95.0	85.8	10.2
104.5	104.4	114.5	114.1		15.8	112.0	130.0	124.8	108.7	131.2	18.8
60.6	47.0	55.2	54.6	△	5.5	27.2	26.4	24.7	27.4	26.9	△ 1.5
105.0	104.9	109.3	102.3		2.1	117.2	131.7	121.6	112.9	129.2	△ 3.4
111.5	108.0	106.9	112.1		0.7	78.2	85.5	89.4	87.0	88.5	32.2
79.6	75.8	85.5	81.9	△	8.4	—	—	—	—	—	—
94.1	91.8	94.5	95.0	△	1.2	109.2	115.4	119.1	114.9	116.6	4.8
83.0	79.5	75.3	83.4		1.3	101.2	98.8	102.1	104.6	101.6	△ 0.9
88.2	133.8	98.1	78.7	△	25.6	x	x	x	x	x	x
105.3	104.7	139.5	135.3		18.8	x	x	x	x	x	x
510.0	485.1	628.9	620.5		70.0	—	—	—	—	—	—
x	x	x	x		x	791.0	723.7	694.0	685.3	681.2	△ 18.0
x	x	x	x		x	—	—	—	—	—	—
109.1	61.9	71.9	86.1		18.4	74.0	75.1	79.6	80.5	75.9	0.6
97.8	98.1	106.0	105.3		8.1	124.0	146.2	146.5	122.5	130.4	21.7
67.2	57.5	75.8	90.9		3.4	81.7	84.5	95.2	102.4	100.8	19.3
86.8	85.6	87.7	89.9		0.3	186.7	208.8	170.1	204.4	192.1	11.1
x	x	x	x		x	x	x	x	x	x	x
51.8	60.6	63.1	59.5		3.0	72.5	80.4	71.9	64.5	68.4	8.8
83.9	88.2	85.2	85.3	△	3.6	102.5	101.5	109.2	101.4	94.7	△ 7.7
85.3	78.0	83.0	77.8		0.0	95.4	103.3	101.4	95.4	96.8	8.1
125.8	103.8	103.1	97.3	△	5.9	90.9	107.8	104.4	103.5	113.9	25.7
x	x	x	x		x	x	x	x	x	x	x
147.4	118.5	147.7	102.3	△	36.6	—	—	—	—	—	—
84.4	94.0	93.5	108.0		16.8	103.1	103.7	97.6	94.1	93.9	△ 8.5

4 物価

4-1 山口市消費者物価指数

(令和2年=100)						
費 目	ウエイト	令和8年1月	令和8年2月	令和8年3月		
				指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合	10 000	113.0	112.3	113.3	0.9	1.2
食料	2 538	131.0	130.9	130.1	△ 0.6	3.3
穀類	196	152.4	151.6	148.7	△ 1.9	2.3
魚介類	189	138.4	139.8	137.2	△ 1.8	4.4
生鮮魚介	112	143.9	146.0	141.1	△ 3.3	3.5
肉類	282	117.8	118.5	116.6	△ 1.6	△ 1.8
乳卵類	124	133.6	138.1	136.3	△ 1.3	6.3
野菜・海藻	240	133.0	130.3	125.4	△ 3.8	△ 3.9
生鮮野菜	157	128.5	124.2	117.1	△ 5.6	△ 10.1
果物	92	137.1	131.8	129.5	△ 1.7	△ 2.1
生鮮果物	86	139.9	134.1	131.7	△ 1.8	△ 2.4
油脂・調味料	122	134.0	129.6	131.5	1.5	3.4
菓子類	251	140.1	140.4	139.9	△ 0.4	7.2
調理食品	338	129.8	130.5	131.7	0.9	6.1
飲料	162	136.8	136.3	138.5	1.6	8.6
酒類	120	115.3	115.4	115.9	0.4	4.6
外食	420	120.2	120.7	121.8	0.8	4.2
住居	1 748	104.4	104.4	104.4	0.0	△ 0.2
家賃	1 387	99.2	99.2	99.2	0.0	△ 0.3
設備修繕・維持	361	124.3	124.3	124.2	△ 0.1	0.1
光熱・水道	702	115.3	105.2	107.9	2.6	△ 1.7
電気代	380	115.8	100.0	100.4	0.4	△ 9.5
ガス代	122	113.7	104.0	110.5	6.3	△ 2.3
他の光熱	26	136.4	139.8	178.4	27.6	23.0
上下水道料	174	112.1	112.1	112.1	0.0	12.1
家具・家事用品	383	127.0	128.7	134.1	4.3	5.2
家庭用耐久財	121	121.6	127.2	142.9	12.4	10.6
室内装備品	20	154.2	153.6	154.2	0.4	15.0
寝具類	22	126.7	121.3	124.6	2.8	1.2
家事雑貨	77	131.2	129.7	131.9	1.7	△ 0.9
家事用消耗品	109	128.7	130.5	129.9	△ 0.4	3.8
家事サービス	33	115.3	115.2	115.2	0.0	△ 0.1
被服及び履物	373	109.6	108.7	109.0	0.3	△ 1.0
衣料	155	106.0	104.8	106.0	1.2	△ 4.1
和服	13	112.0	112.0	112.0	0.0	0.0
洋服	141	105.4	104.2	105.5	1.3	△ 4.4
シャツ・セーター・下着類	116	112.9	111.5	112.1	0.5	1.7
シャツ・セーター類	83	112.9	110.6	111.6	0.9	3.5
下着類	33	112.8	113.6	113.2	△ 0.4	△ 2.4
履物類	51	112.1	112.1	109.7	△ 2.1	△ 0.9

(令和2年=100)

費 目	ウエイト	令和8年1月	令和8年2月	令和8年3月		
				指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
他の被服	36	101.3	101.2	104.4	3.2	△ 0.3
被服関連サービス	16	131.3	131.3	123.1	△ 6.2	6.3
保健医療	475	107.4	105.5	105.3	△ 0.2	△ 0.4
医薬品・健康保持用摂取品	119	111.7	110.8	110.9	0.1	4.8
保健医療用品・器具	98	124.3	116.3	115.2	△ 0.9	△ 6.5
保健医療サービス	258	99.0	99.0	99.0	0.0	△ 0.1
交通・通信	1 901	101.5	101.7	105.5	3.7	2.2
交通	110	102.0	101.2	102.6	1.3	0.5
自動車等関係費	1 346	109.7	110.1	115.3	4.8	1.3
通信	446	76.6	76.6	76.6	0.0	7.4
教育	249	85.0	85.0	85.3	0.4	△ 14.8
授業料等	149	74.7	74.7	74.7	0.0	△ 25.8
教科書・学習参考教材	11	110.5	110.9	110.9	0.0	2.1
補習教育	88	99.1	99.1	100.1	1.0	1.8
教養娯楽	916	113.5	114.1	115.1	0.9	1.6
教養娯楽用耐久財	89	103.0	104.3	103.2	△ 1.0	△ 3.0
教養娯楽用品	228	115.4	115.5	117.4	1.7	0.9
書籍・他の印刷物	101	117.8	117.8	118.3	0.5	2.7
教養娯楽サービス	498	113.6	114.4	115.6	1.0	2.4
諸雑費	715	105.4	105.2	105.4	0.2	0.5
理美容サービス	113	105.0	105.0	105.3	0.3	2.6
理美容用品	189	101.7	101.6	101.6	0.0	0.0
身の回り用品	57	121.0	119.0	120.9	1.6	△ 1.0
たばこ	42	115.3	115.3	115.3	0.0	0.5
他の諸雑費	314	103.5	103.5	103.5	0.0	0.4
生鮮食品（注1）	354	136.1	133.4	128.2	△ 3.9	△ 3.8
生鮮食品を除く総合	9 646	112.1	111.5	112.8	1.2	1.4
持家の帰属家賃を除く総合	8 856	114.8	114.0	115.2	1.0	1.4
持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	8 501	113.9	113.2	114.6	1.3	1.7
エネルギー（注2）	802	116.0	107.7	118.8	10.3	△ 2.7
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	8 844	111.8	111.8	112.2	0.4	1.8
教養娯楽関係費	940	112.3	112.7	113.9	1.0	1.4
情報通信関係費	522	76.9	76.9	76.9	0.0	4.7

（注1）生鮮魚介、生鮮野菜、生鮮果物

（注2）電気代、都市ガス代、プロパンガス、灯油及びガソリン

4-2 主要品目別小売価格

出典（総務省統計局『小売物価統計調査』 主要品目の都市別小売価格-県庁所在市及び人口15万以上の市）

（単位 円）

年・月	うるち米 コシヒカリ (5kg) 1袋	食パン 普通品 1kg	カップ麺 カップ ヌードル (78g入り) 1個	まぐろ めばち又は きはだ 刺身用赤身 100g	あじ まあじ 丸 100g	さけ 100g	たい まだい 刺身用・さく 100g	ぶり 切り身 (刺身用を除く) 100g	いか するめいか 又はやりいか 丸 ※1 100g	たこ まだこ (ゆでもの又は 蒸し物) 100g
山口市										
R07 . 12	5 351	514	179	492	179	591	739	396	325	429
R08 . 1	5 162	553	195	484	189	587	729	470	264	465
2	5 081	519	203	511	169	668	737	520	214	523
3	4 892	509	195	519	185	614	757	462	204	527

年・月	えび 輸入品、冷凍 パック又は真空包装、 無頭(10～14尾入り) 100g	たらこ 並 100g	かまぼこ 蒸かまぼこ 板付き (80～140g) 普通品 100g	魚介缶詰 油漬、きはだまぐろ シーチキンL (70g入り) 1缶	牛肉 国産品 ロース 100g	豚肉 国産品 バラ 100g	鶏肉 ブロイラー もも肉 100g	ハム ロースハム 100g	ソーセージ ウインナー ソーセージ 袋入り 100g	牛乳 店頭売り 紙容器入り (1000ml) 1本
山口市										
R07 . 12	331	581	151	192	953	273	164	235	183	287
R08 . 1	349	581	151	192	952	273	164	235	190	287
2	357	581	144	192	953	273	164	235	190	300
3	368	581	143	190	953	273	164	225	190	287

年・月	ヨーグルト プレーン (400g入り) 1個	鶏 卵 白色卵、パック詰(10 個入り)、サイズ混 合、[卵重]「MS52g～ LL76g未満」、[MS52g ～L70g未満]、又は 「MS58g～L70g未満」 1パック	キャベツ 1kg	ほうれんそう 1kg	じゃがいも 1kg	にんじん 1kg	たまねぎ 1kg	きゅうり 1kg	トマト ミニトマト等 小粒種は除く 1kg	しめじ ぶなしめじ 1kg
山口市										
R07 . 12	201	312	195	1 208	611	497	474	846	1 173	1 493
R08 . 1	206	305	205	1 092	623	558	504	919	965	1 493
2	206	313	231	1 051	626	495	500	818	826	1 438
3	206	318	220	911	647	469	506	710	778	1 301

年・月	干しのり 焼のり 普通品 (全形10枚入り) 1袋	豆腐 木綿豆腐 並 1kg	油揚げ 薄揚げ 1kg	こんにゃく 板こんにゃく 1kg	だいこん漬 並 1kg	りんご (1個200～400g) ふじ又はつがる 1kg	いちご (12月～5月) 1kg	バナナ 1kg	食用油 キャノーラ (なたね)油 プラスチック容器入 (900g入り) 1本	しょう油 本醸造特級 こいくちしょうゆ ペットボトル入 (450ml入り) 1本
山口市										
R07 . 12	785	272	1 435	480	1 037	862	3 300	415	444	315
R08 . 1	785	272	1 633	480	1 051	836	2 918	411	452	322
2	785	272	1 562	523	1 046	797	2 410	397	414	322
3	737	272	1 330	523	1 086	781	2 163	430	441	322

※1 市町村銘柄 剣先いか

年・月	乾燥スープ コーンクリーム 箱(8袋)入り (148.8g入り) 1箱	風味調味料 かつお風味 ほんだし (120～ 150g入り) 100g	ケーキ いちごショート ケーキ 1個(70～120g) 1個	チョコ レート 板チョコレート (1枚50～55g) 100g	弁当 幕の内弁当 並 持ち帰り 1個	うなぎ かば焼き 国産品 長焼き 1匹120～210g 100g	からあげ 鶏肉 骨なし 並 100g	緑茶 煎茶 袋入り (100～300g入り) 100g	インスタント コーヒー 瓶入り (80～90g入り) 100g
山口市									
R07 . 12	365	309	456	427	690	1 336	244	348	1 216
R08 . 1	376	309	476	391	690	1 336	240	348	1 216
2	349	309	476	407	690	1 400	241	348	1 216
3	376	309	476	407	690	1 302	243	348	1 216

年・月	清酒 普通酒 紙容器入り (2ℓ入り) 1本	ビール 1缶350ml (6缶入り) 1パック	カレーライス (外食) 外食 1皿	コーヒー (外食) 喫茶店 (セルフサービス店 及びコーヒースタ ンドを除く) 1杯	民営家賃 3.3㎡(1坪) あたり 1か月	ふすま 張替費 和ふすま 材料費含む 1枚	大工 手間代 家屋修理 常用1人 1日	灯油 白灯油 1号灯油 店頭詰売り 18ℓ	プロパン ガス 1ヶ月基本 料金+10㎡ 使用従量料金 1か月
山口市									
R07 . 12	1 178	1 244	841	513	3 636	8 800	26 150	2 196	10 178
R08 . 1	1 171	1 244	841	513	3 634	8 800	26 150	2 160	10 178
2	1 167	1 232	841	513	3 644	8 800	26 150	2 214	9 078
3	1 149	1 238	841	513	3 630	8 800	26 150	2 826	10 178

年・月	電気 炊飯器 圧力IH式 1.0ℓ(5.5合炊き) (1,100～1,240W) 1台	冷蔵庫 冷凍冷蔵庫 5～6ドア、451～500ℓ IoT機能付 (カメラ搭載を除く) 1台	ルームエアコン 冷暖房兼用 壁掛セパレート 冷2.2、暖2.2kW 特殊機能付きを除く 1台	ラップ ポリ塩化 ビニリデン製 幅22cm×長さ50m 1本	トイレット ペーパー パルプ100%、白 8ロール又は12ロール 1000m	台所用 洗剤 合成洗剤 液体詰替用 プラスチックボトル入 (700ml入り) 1本	洗濯用 洗剤 合成洗剤 液体詰替用 袋入り (850～900g入り) 1kg	ワイシャツ (長袖) シングルカフス ポリエステル・綿混用 普通品、白 1枚	ラン ジェリー カップ付きインナー 普通品 1枚
山口市									
R07 . 12	38 000	234 167	75 987	327	865	338	481	2 306	1 665
R08 . 1	41 150	240 000	61 287	335	865	338	470	2 548	1 665
2	40 673	227 700	72 320	360	887	338	486	2 548	1 732
3	39 706	235 067	95 953	360	876	335	486	2 548	1 952

年・月	男性用 靴下 綿・化繊混用 無地普通品 (25cm) 1足	運動靴 スニーカー (23.0～26.0cm) 中級品 1足	クリーニング代 (ワイシャツ) 水洗い、機械、立体仕 上、持ち込み、配達な し、料金前払 1枚	胃腸薬 第2類医薬品 複合胃腸薬 箱入り・50錠入り 1箱	マスク 大人用 不織布製 ブリーツ型 袋入り(7枚入り) 1袋	ガソリン レギュラー (セルフ除く) 現金、割引無 1ℓ	トレーニング パンツ ロングパンツ ポリエステル100% 中級品 1本	理髪料 総合調髪 男性(高校生 以下除く) 1回	パーマ ネット代 (女性、ショート) シャンプー・カット ブロー又はセット込 1回
山口市									
R07 . 12	807	5 170	237	932	534	160	4 235	3 275	8 113
R08 . 1	807	5 170	243	932	534	154	4 235	3 275	8 350
2	807	5 170	243	932	431	156	4 235	3 275	8 350
3	807	5 170	225	932	413	190	6 013	3 275	8 350

5 家計

5-1 1世帯当たり1か月間の収入と支出（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

総務省統計局「家計調査報告」

(単位 円)

項 目	山 口 市			全 国		
	7年12月	8年1月	8年2月	7年12月	8年1月	8年2月
集計世帯数	48	47	50	3 912	3 897	3 929
世帯人員 (人)	3.21	3.12	2.98	3.19	3.18	3.18
有業人員 (人)	2.08	2.05	2.00	1.82	1.80	1.80
受取	2 295 537	1 517 620	1 409 232	2 035 094	1 326 557	1 336 107
実収入	1 574 642	597 526	659 341	1 207 545	530 520	589 038
經常収入	1 546 166	575 156	655 247	1 178 014	515 646	575 971
(内) 勤め先収入	1 494 461	562 324	526 681	1 090 068	504 698	497 102
世帯主収入	1 059 596	397 223	363 188	877 159	403 067	393 138
定期収入	408 917	381 140	360 428	399 645	388 778	386 613
臨時収入	35 473	12 432	1 456	8 447	5 105	4 739
賞与	615 206	3 652	1 304	469 067	9 184	1 786
世帯主の配偶者の収入	420 209	151 879	147 408	183 466	89 234	90 527
他の世帯員収入	14 656	13 222	16 086	29 443	12 397	13 438
事業・内職収入	873	11 817	13 409	6 305	4 248	5 181
他の經常収入	50 832	1 015	115 156	81 642	6 700	73 687
(内) 財産収入	8 296	236	2 200	2 612	882	936
社会保障給付	41 891	0	112 323	78 632	5 285	71 692
特別収入	28 476	22 370	4 094	29 531	14 875	13 067
(内) 受贈金	58	2 771	0	3 107	4 052	1 044
実収入以外の受取（繰入金を除く）	571 617	749 146	513 573	534 834	470 769	451 053
(内) 預貯金引出	432 754	421 312	400 192	371 193	326 454	308 817
クレジット購入借入金	136 657	217 480	107 697	150 714	136 205	132 801
繰入金	149 278	170 947	236 318	292 715	325 268	296 016
支払	2 295 537	1 517 620	1 409 232	2 035 094	1 326 557	1 336 107
実支出	657 846	578 857	505 180	571 265	432 598	418 315
消費支出	377 574	461 911	386 002	374 127	334 790	319 797
食料	109 504	93 838	88 048	108 586	91 971	87 645
(内) 穀類	8 906	7 861	7 688	9 711	7 891	8 100
魚介類	7 019	5 183	5 673	7 596	5 109	4 687
肉類	10 564	9 656	8 185	10 873	9 284	8 662
野菜・海藻	8 904	8 787	7 727	9 514	8 740	8 146
外食	21 002	18 770	14 814	20 620	19 049	16 826
住居	13 582	11 796	11 803	22 611	21 347	24 090
家賃地代	9 558	10 094	10 826	11 275	11 218	10 933
設備修繕・維持	4 024	1 702	977	11 336	10 129	13 156
光熱・水道	25 202	33 399	35 565	23 276	27 279	29 205
(内) 電気代	14 308	21 205	20 211	11 431	14 090	15 436
家具・家事用品	11 483	15 892	11 634	16 342	12 666	9 968
被服及び履物	13 266	12 371	9 478	13 499	12 165	9 123
(内) 洋服	5 283	4 897	2 363	5 887	5 603	4 505
保健医療	13 693	14 766	17 275	17 116	13 981	13 448
交通・通信	62 785	130 125	43 874	51 074	48 526	51 518
教育	7 604	8 201	7 206	19 285	12 998	12 902
教養娯楽	41 484	39 497	38 697	38 304	33 825	33 333
その他の消費支出	78 970	102 027	122 422	64 034	60 031	48 565
非消費支出	280 272	116 946	119 178	197 138	97 809	98 518
(内) 直接税	83 268	43 142	40 601	70 819	40 321	39 942
社会保険料	197 004	73 804	78 578	126 254	57 440	58 511
実支出以外の支払（繰越金を除く）	1 465 517	712 743	690 804	1 156 574	601 858	642 041
(内) 預貯金	1 256 336	520 857	527 012	975 387	419 282	474 584
保険料	23 069	16 874	15 548	20 861	16 873	16 418
土地家屋借金返済	47 048	49 263	30 961	40 099	43 150	37 275
クレジット購入借入金返済	130 671	119 705	111 267	106 051	112 272	105 618
繰越金	172 174	226 020	213 247	307 255	292 101	275 751
可処分所得	1 294 370	480 580	540 162	1 010 407	432 712	490 520
黒字	916 796	18 670	154 160	636 280	97 922	170 724
(内) 貯蓄純増	844 445	30 083	136 685	617 123	105 079	174 688

注1) 家計調査は全国設計の標本調査ですので、山口市の結果には標本誤差が考えられます。利用にあたっては留意してください。

5－2 1世帯当たり1か月間の消費支出（二人以上の世帯）

（単位 円）

総務省統計局「家計調査報告」

項 目	山 口 市			全 国		
	7年12月	8年1月	8年2月	7年12月	8年1月	8年2月
集計世帯数	93	90	94	7 276	7 199	7 257
世帯人員（人）	2.69	2.70	2.65	2.87	2.87	2.87
有業人員（人）	1.32	1.36	1.33	1.34	1.32	1.33
消費支出	349 260	371 363	312 254	351 522	307 584	289 391
食料	102 965	82 658	77 437	107 937	87 061	83 842
穀類	9 446	6 837	7 054	10 085	7 653	7 842
魚介類	9 798	5 893	6 031	9 687	5 900	5 553
肉類	10 703	9 014	8 017	10 434	8 534	7 979
乳卵類	4 136	4 049	4 176	4 914	4 426	4 372
野菜・海藻	10 558	8 884	8 319	10 902	9 271	8 822
果物	2 901	2 302	2 343	3 964	3 262	3 216
油脂・調味料	5 299	4 400	3 959	4 954	4 036	3 930
菓子類	9 149	7 315	7 287	9 677	7 968	8 265
調理食品	16 733	11 825	12 367	17 037	13 034	12 495
飲料	5 693	4 954	4 773	5 774	5 145	5 101
酒類	5 543	4 163	3 912	4 698	3 143	3 227
外食	13 006	13 023	9 198	15 812	14 690	13 040
住居	20 921	15 563	8 420	22 121	16 939	18 630
家賃地代	6 265	6 569	6 905	8 276	7 449	7 514
設備修繕・維持	14 655	8 994	1 515	13 845	9 489	11 116
光熱・水道	24 927	32 213	32 901	24 006	28 362	30 118
電気代	13 852	19 301	19 381	11 497	14 378	15 633
ガス代	3 662	4 637	5 010	4 640	6 131	6 448
他の光熱	2 252	3 493	1 920	2 545	2 936	2 668
上下水道料	5 161	4 781	6 590	5 324	4 918	5 368
家具・家事用品	12 489	12 377	10 450	15 205	12 378	9 503
家庭用耐久財	3 195	5 398	1 680	4 759	4 645	2 888
室内装備・装飾品	233	483	750	833	625	408
寝具類	471	259	424	1 229	935	607
家事雑貨	2 939	1 806	1 478	3 020	2 241	1 885
家事用消耗品	4 192	3 471	3 188	4 265	3 234	3 107
家事サービス	1 458	959	2 931	1 099	697	607
被服及び履物	8 823	8 628	7 119	10 903	9 807	7 340
和服	0	0	0	152	19	10
洋服	2 960	2 680	2 852	4 442	4 221	3 443
シャツ・セーター類	1 631	2 015	794	1 890	1 792	1 288
下着類	1 437	478	518	1 345	970	591
生地・糸類	94	59	32	81	95	79
他の被服	1 262	848	400	1 088	950	559
履物類	1 084	1 032	543	1 471	1 452	1 005
被服関連サービス	355	1 516	1 979	435	307	365
保健医療	14 759	15 683	14 837	18 691	15 338	15 155
(内) 保健医療サービス	9 233	9 849	9 441	10 452	8 521	8 901
交通・通信	50 630	89 009	50 194	42 826	41 232	40 883
(内) 自動車等関係費	28 832	73 698	35 334	25 720	24 888	25 275
教育	3 860	4 328	5 192	11 616	8 109	8 022
教養娯楽	32 128	27 909	27 954	35 350	29 749	30 890
(内) 教養娯楽サービス	13 783	12 856	13 557	18 826	16 685	19 716
その他の消費支出	77 758	82 996	77 750	62 867	58 608	45 008
(内) こづかい（使途不明）	7 880	4 532	4 829	6 696	4 661	4 798
交際費	23 174	30 562	50 482	21 829	23 777	12 645
仕送り金	12 238	4 172	2 501	4 790	4 719	4 430

6 労働

6-1 常用労働者の1人平均月間現金給与総額と労働時間数

本表は毎月勤労統計調査（令和8年2月分）の結果による。

県統計分析課

産 業 分 類	現 金 給 与 総 額							総実労働時間数	
	事業所規模5人以上			事業所規模30人以上				事業所規模 5人以上計	事業所規模 30人以上計
	計	男	女	計	男	女			
調査産業計	265 235	337 233	192 732	289 501	354 373	215 484		130.1	138.0
D 建設業	380 340	403 000	272 860	414 879	424 814	330 790		156.8	169.2
E 製造業	341 499	388 186	209 786	359 481	402 397	224 116		153.9	155.4
09,10 食料品・たばこ	203 320	259 824	167 884	208 098	246 767	180 994		138.0	147.1
11 繊維工業	306 748	412 615	204 479	314 181	421 298	203 036		165.2	163.1
14 パルプ・紙	357 504	410 431	187 878	402 121	421 179	246 954		151.9	158.2
15 印刷・関連産業	278 587	299 932	233 313	300 535	327 568	241 389		175.1	182.2
16,17 化学、石油・石炭	412 430	446 367	260 469	414 303	450 305	255 289		144.7	144.6
19 ゴム製品	388 683	411 774	227 707	397 241	413 817	249 712		152.5	153.0
21 窯業・土石製品	290 570	404 235	264 468	399 963	412 110	254 160		151.0	146.6
22 鉄鋼業	435 810	447 752	308 750	445 289	458 053	311 987		151.7	152.8
24 金属製品製造業	332 496	360 381	244 935	358 423	382 252	285 961		159.2	155.3
28 電子・デバイス	377 643	420 113	266 597	377 643	420 113	266 597		156.5	156.5
31 輸送用機械器具	357 423	373 244	244 463	369 396	383 130	255 233		173.4	174.1
その他(12、13、18、23、32、20)一括	318 817	376 640	196 155	347 412	400 110	217 618		157.7	159.0
その他(29、30)一括	257 014	304 553	170 850	301 557	336 972	215 991		150.9	161.2
その他(25、26、27)一括	365 140	393 024	246 681	377 457	414 075	239 535		153.1	151.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	431 199	456 544	230 686	447 480	467 525	289 610		133.7	136.0
G 情報通信業	325 687	399 060	245 899	372 840	429 520	279 718		146.4	142.4
H 運輸業、郵便業	297 258	312 830	240 679	309 174	329 798	244 392		159.6	161.0
I 卸売業、小売業	209 427	300 553	148 313	204 908	286 433	159 273		119.4	126.6
J 金融業、保険業	349 848	478 157	277 771	313 439	409 901	279 268		129.0	124.1
K 不動産業、物品賃貸業	324 204	406 536	203 312	226 043	303 925	168 489		147.9	134.5
L 学術研究、専門・技術サービス業	331 684	421 415	194 682	386 869	427 985	252 388		130.9	138.4
M 宿泊業、飲食サービス業	107 635	118 946	101 659	114 968	132 214	104 452		79.5	83.3
N 生活関連サービス業、娯楽業	119 401	145 904	94 332	123 840	166 758	96 041		88.9	78.8
O 教育、学習支援業	290 752	323 461	267 996	285 062	298 979	273 152		118.9	117.0
P 医療、福祉	258 921	346 242	232 754	290 610	370 330	264 354		128.9	138.7
R サービス業(他に分類されないもの)	267 211	327 599	181 143	230 017	290 867	155 776		136.2	131.1

(注) 調査産業計には「鉱業、採石業、砂利採取業」「複合サービス事業」を含む。なお、平成29年1月分から平成25年10月改定の日本標準産業分類に基づき公表している。

6-2 常用労働者の賃金指数、労働時間（所定外）指数及び雇用指数（事業所規模5人以上）

(令和2年=100)

県統計分析課

年・月	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業（他に分類されないもの）
賃金（現金給与総額）指数（名目）															
令和6年平均	106.4	111.2	116.7	102.2	99.4	103.6	98.5	121.4	103.5	128.2	113.8	110.0	101.6	100.6	109.1
令和7年平均	110.2	107.2	120.3	115.5	116.4	102.3	104.3	131.4	119.3	134.6	116.3	92.4	104.5	110.0	113.7
令和7.11	95.4	94.5	103.8	88.7	112.1	91.6	94.9	102.9	118.5	101.6	112.4	78.6	85.6	94.9	95.3
12	199.0	175.4	241.5	250.7	209.2	169.4	174.5	277.4	246.1	259.8	144.7	103.3	215.7	192.3	195.4
1	93.3	97.2	93.7	82.1	113.7	97.5	89.5	101.8	130.6	102.1	111.8	69.2	86.7	91.3	120.1
2	91.5	98.3	91.9	80.7	96.5	95.1	89.5	94.2	107.9	100.4	105.6	67.1	86.1	93.3	107.1
所定外労働時間指数															
令和6年平均	93.5	75.7	114.8	115.5	60.0	78.8	83.9	140.4	168.1	155.1	108.6	145.7	76.8	90.9	79.9
令和7年平均	95.2	66.7	115.6	139.7	87.8	91.5	90.0	128.4	119.1	129.2	103.9	104.2	68.2	114.5	72.4
令和7.11	96.8	80.0	126.8	138.7	101.8	87.6	86.9	110.4	120.3	101.4	100.0	51.5	73.1	109.5	70.8
12	95.7	69.6	121.3	102.2	101.8	94.4	96.7	104.5	145.9	94.4	105.9	57.6	61.2	116.7	73.1
1	94.6	94.4	107.9	112.9	90.0	81.7	103.3	106.0	158.1	166.7	97.1	43.9	80.6	85.7	98.1
2	97.8	119.2	114.2	120.4	84.5	78.1	106.6	123.9	101.4	122.2	79.4	37.9	93.3	85.7	100.9
雇用指数															
令和6年平均	102.3	99.8	99.8	88.9	94.8	94.9	103.5	93.9	115.2	105.3	123.6	91.0	98.2	102.3	98.0
令和7年平均	101.6	95.6	100.4	86.9	91.7	94.5	102.4	90.9	118.4	104.5	132.3	93.0	98.0	97.7	101.0
令和7.11	101.9	94.7	100.6	86.3	89.6	94.8	103.1	88.9	118.4	103.9	137.3	95.2	99.5	96.4	101.6
12	102.5	94.8	100.5	86.3	89.6	94.6	103.6	88.4	116.5	104.3	141.0	97.4	98.8	96.6	103.9
1	101.6	94.7	100.4	86.2	89.5	93.7	102.9	88.4	123.1	102.8	137.6	94.6	98.5	96.5	102.9
2	100.9	95.4	100.2	85.8	89.3	93.2	101.6	89.5	121.6	102.8	137.2	95.1	96.3	95.6	102.7

(注1) 調査産業計には「鉱業、採石業、砂利採取業」「複合サービス事業」を含む。なお、平成29年1月分から平成25年10月改定の日本標準産業分類に基づき公表している。

(注2) 令和4年1月分から、指数は、令和2年平均を100とする令和2年基準とする。
これに伴い、令和4年1月分以降と比較できるように、令和3年12月分までの指数を令和2年平均が100となるように改訂した。

(注3) 調査事業所のうち30人以上の抽出方法は、従来の2～3年に一度行う総入れ替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入れ替え方式に平成30年から変更した。
賃金、所定外労働時間指数は、総入れ替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂はしない。

6-3 職業紹介状況（一般）

新規学卒・パートを除く

山口労働局

年　　月	求　　職		求　　人		就職件数 (B)	就職率 (%) (B/A×100)	有効求人 倍率 (倍) ¹⁾
	新規求職 申込件数 (A)	月間有効 求職者数	新規求人数	月間有効求人数			
R5 年度平均	2 656	11 374	6 234	17 972	860	32.4	1.49
R6 〃	2 494	10 926	6 087	17 541	785	31.5	1.45
R7 . 9	2 587	11 557	6 303	17 153	780	30.2	1.33
10	2 621	11 528	6 138	17 288	783	29.9	1.31
11	2 137	11 049	5 120	16 692	685	32.1	1.29
12	2 047	10 457	5 448	16 093	701	34.2	1.29
R8 . 1	2 812	10 693	6 209	16 283	649	23.1	1.31
2	2 462	10 799	5 735	16 707	686	27.9	1.33

注 1) パートを含む。各月の数値は季節調整値。

6-4 雇用保険業務状況（一般）

(単位 事業所、人、件、1000円)

山口労働局

年　　月	適用事業所数	被保険者数	受給資格 決定件数	初　　回 受給者数	受給者実人員 ¹⁾	支給金額 ¹⁾
R5 年度平均	24 219	402 891	1 207	991	4 083	509 309
R6 〃	24 027	400 099	1 162	963	4 114	520 342
R7 . 9	23 692	396 246	1 165	1 074	5 386	732 267
10	23 711	395 624	1 304	1 129	5 065	694 615
11	23 696	395 401	919	963	4 460	549 776
12	23 677	395 058	787	1 005	4 583	606 336
R8 . 1	23 668	393 449	1 210	759	4 257	571 476
2	23 664	392 942	1 107	825	3 993	473 998

注 1) 所定給付日数内のもの

6-5 企業倒産状況

(単位 件、100万円) (負債総額一千万円以上)

県経営金融課

年　　月	件　数	負債金額	原　　因　　別				業　　種　　別				地　域　別	
			(内) 企業内 原　因	(内) 設備 過大	(内) 業績 不振	(内) 連　鎖	(内) 製造業	(内) 建設業	(内) 卸売業	(内) 小売業	(内) 下関地域	(内) 宇部・ 小野田地域
R6 年	70	8 870	5	—	61	3	9	15	6	13	22	7
R7 〃	54	6 230	2	1	50	—	6	19	4	7	16	13
R7 . 10	5	1 369	—	—	4	—	1	1	—	1	2	—
11	3	148	—	—	3	—	—	3	—	—	—	1
12	2	105	—	—	2	—	—	—	—	—	—	1
R8 . 1	8	853	—	—	8	—	—	2	2	1	2	3
2	5	527	—	—	5	—	—	—	1	—	2	1
3	6	812	1	—	5	—	2	1	—	—	1	1

7 建築

7-1 建築物・住宅着工

本表は、建築基準法により延床面積10㎡を超える建築物について建築主から知事に建築工事届のあった建築物を対象としている。

(単位 ㎡、100万円、戸、%)

国土交通省総合政策局

都 市	着 工 建 築 物		着 工 新 設 住 宅 1)		前 年 同 月 比	
	床 面 積 2)	工 事 費 予 定 額	戸 数 3)	床 面 積	着工建築物 (床面積)	新 設 住 宅 (戸数)
R6 年	994 886	296 272	6 242	528 152	—	—
R7 //	865 273	260 875	5 203	437 786	—	—
R7 . 9	69 796	18 657	593	48 337	95.0	121.3
10	68 292	20 173	368	32 613	117.3	66.7
11	174 589	73 437	490	42 546	164.8	89.7
12	69 381	23 446	615	46 522	39.7	63.5
R8 . 1	76 679	28 347	532	44 101	332.4	238.6
2	52 436	14 569	399	31 342	101.2	93.4
市 計	51 041	14 106	388	30 694	101.0	93.5
下 関 市	33	3 334	...	57.9
宇 部 市	5	527	...	12.2
山 口 市	141	8 988	...	188.0
萩 市	7	726	...	38.9
防 府 市	104	8 210	...	146.5
下 松 市	4	342	...	13.3
岩 国 市	19	1 903	...	43.2
光 市	10	1 063	...	142.9
長 門 市	1	61	...	100.0
柳 井 市	3	325	...	37.5
美 祢 市	1	118	...	50.0
周 南 市	50	4 093	...	98.0
山陽小野田市	10	1 004	...	100.0
町 計	1 395	462	11	648	111.5	91.7

注 1) 「新設住宅」とは、新築、増築又は改築によって居室、台所及び便所のある独立して居住し得る住宅の戸が新たに造られるものをいう。

2) 令和2年4月分から市町別の公表がとりやめとなった。

3) 共同住宅（マンション、アパート等）は、部屋数を計上する。

7-2 着工建築物

(単位 棟、㎡、100万円、%)

国土交通省総合政策局

区 分	R8年2月			前 年 同 月 比		
	建 築 物 数	床 面 積	工 事 費 予 定 額	建 築 物 数	床 面 積	工 事 費 予 定 額
総 数	349	52 436	14 569	89.9	101.2	113.4
(構 造 別)						
木造	255	29 657	7 533	84.4	77.5	81.0
鉄骨鉄筋コンクリート造	—	—	—	皆減	皆減	皆減
鉄筋コンクリート造	1	14	5	100.0	87.5	41.7
鉄骨造	81	22 413	6 997	109.5	170.0	198.9
コンクリートブロック造	1	20	1	皆増	皆増	皆増
その他	11	332	33	110.0	135.5	330.0

注 共同住宅（マンション、アパート等）の場合、建物数（棟数）を計上する。

8 運輸・交通

8-1 山口宇部空港利用状況

(単位 人、kg)

県山口宇部空港事務所

年・月						
	旅 客			貨 物		
		(内) 下 り	(内) 上 り		(内) 下 り	(内) 上 り
R6 年度	870 947	436 116	434 831	1 587 788.9	556 423.1	1 031 365.8
R7 "	855 872	428 172	427 700	1 557 535.0	630 304.9	927 230.1
R7 . 10	77 779	39 278	38 501	123 750.4	45 699.2	78 051.2
11	74 140	37 133	37 007	120 732.3	47 733.1	72 999.2
12	73 373	37 955	35 418	141 620.9	50 322.0	91 298.9
R8 . 1	65 111	30 837	34 274	113 937.9	40 427.0	73 510.9
2	63 620	32 057	31 563	116 145.2	40 365.0	75 780.2
3	75 883	37 894	37 989	140 640.2	45 156.6	95 483.6

8-2 岩国錦帯橋空港利用状況

(単位 人、kg)

国土交通省大阪航空局岩国空港事務所

年・月	旅 客 1)			貨 物 1)		
		(内) 下 り	(内) 上 り		(内) 下 り	(内) 上 り
R6 年度	523 363	262 077	261 286	306 337.6	34 175.5	272 162.1
R7 "	550 725	273 675	277 050	310 438.2	45 889.7	264 548.2
R7 . 10	49 518	24 945	24 573	23 656.0	2 847.3	20 808.7
11	49 462	24 757	24 705	25 744.0	2 364.1	23 379.9
12	47 028	23 635	23 393	43 904.5	5 865.9	38 038.6
R8 . 1	43 059	20 717	22 342	31 958.6	6 246.5	25 712.1
2	40 599	20 040	20 559	24 465.8	3 321.6	21 144.2
3	50 692	25 315	25 377	22 099.3	3 311.3	18 788.0

注 1) 東京便、沖縄便及びチャーター便を含む。

8-3 自動車保有台数

(単位 台)

中国運輸局山口運輸支局

年・月末	総 数 1)	(内) 貨物 2)			(内) 乗 合	(内) 乗 用 3)	(内) 普 通	(内) 小型四輪	(内) 特種用途	(内) 軽自動車4)	(内) 乗用四輪	(内) 貨物四輪
		(内) 普 通	(内) 小 型	(内) 貨物								
R5 年度平均	1 072 413	67 054	25 567	39 390	2 217	471 453	226 247	226 942	15 337	513 555	366 476	127 894
R6 "	1 069 433	67 071	25 644	39 476	2 171	468 545	230 345	219 876	15 404	513 388	366 725	127 226
R7 . 9	1 066 681	67 011	25 523	39 314	2 138	465 491	233 525	213 206	15 472	513 803	367 361	126 752
10	1 103 723	104 149	25 473	39 338	2 136	465 427	233 860	212 784	15 439	513 803	367 462	126 641
11	1 067 377	66 992	25 496	39 317	2 128	465 715	234 325	212 588	15 447	514 337	367 922	126 697
12	1 066 715	66 998	25 501	39 308	2 126	465 295	234 404	212 065	15 444	514 097	367 776	126 621
R8 . 1	1 067 276	67 167	25 544	39 386	2 132	465 238	234 646	211 753	15 470	514 517	368 211	126 580
2	1 066 440	67 236	25 544	39 457	2 123	464 694	234 722	211 164	15 453	514 182	368 050	126 435

注 1) 大型特殊車を含む。 2) 被けん引車を含む。 3) 小型二輪車を含む。 4) 二輪車、三輪車、特種用途車を含む。

9 商業・貿易・観光

9-1 大型小売店販売状況（百貨店＋スーパー）

大型小売店とは従業者50人以上の百貨店及びスーパーをいう。ただし、経済産業省が公表する数字と相違する場合がある。

（単位 店、100万円）

中国経済産業局

年・月		店舗数	販売総額	衣料品	身の回り品	飲食料品	家庭用品	その他の商 品	食堂喫茶
R6	年	73	162 663	13 378	4 500	123 785	6 987	13 520	492
R7	〃	76	168 915	12 279	4 307	128 833	7 994	15 048	455
R7	・ 9	77	12 997	767	318	10 136	605	1 137	35
	10	76	13 670	1 091	337	10 300	654	1 254	35
	11	76	14 029	1 242	341	10 452	686	1 270	38
	12	76	17 610	1 280	393	13 384	833	1 678	41
R8	・ 1	76	14 330	1 050	366	10 946	707	1 226	36
	2	75	12 451	749	260	9 765	566	1 077	34

注1) 年計は補正済みのため、公表済みの数字及び月集計値と相違する場合がある。

9-2 専門量販店販売動向

（単位 店、100万円）

中国経済産業局

年・月		ホームセンター			家電大型専門店			ドラッグストア		
		店舗数	販売額	販売額 前年(同月)比	店舗数	販売額	販売額 前年(同月)比	店舗数	販売額	販売額 前年(同月)比
R6	年	79	33 987	△ 2.3	35	39 134	△ 2.8	229	99 288	6.6
R7	〃	77	33 612	△ 1.1	36	39 492	0.9	232	102 850	3.6
R7	・ 9	78	2 514	△5.4	36	3 305	3.3	233	8 287	r 4.2
	10	77	2 683	0.9	36	2 806	15.1	233	8 620	5.4
	11	77	2 781	△0.9	36	3 204	4.5	233	8 390	4.5
	12	77	3 132	△7.2	36	3 829	△2.1	232	9 458	△2.3
R8	・ 1	77	2 239	△5.0	36	3 560	8.6	231	8 145	2.6
	2	77	2 176	△ 1.5	36	2 978	0.7	231	7 711	2.4

9-3 コンビニエンスストア

（単位 店、100万円）

中国経済産業局

年・月		コンビニエンスストア		
		店舗数	販売額	販売額 前年(同月)比
R6	年	546	123 586	0.0
R7	〃	545	124 647	0.9
R7	・ 9	543	10 115	△1.5
	10	544	10 463	△0.3
	11	544	10 216	1.7
	12	545	11 091	1.0
R8	・ 1	543	10 089	0.8
	2	543	9 329	1.2

9-4 署所別貿易額

(1) 輸 出

(単位 100万円)

門司税関「貿易概況」

年・月	総額	下関	萩	宇部	徳山	防府	平生	岩国
R6 年	2 842 432	1 054 714	3 147	70 104	523 317	1 024 378	4 990	161 781
R7 "	2 599 228	1 009 788	2 922	53 207	448 198	912 517	3 951	168 645
R7 . 10	211 890	75 023	233	4 077	35 247	79 106	159	18 045
11	217 258	85 235	265	3 856	35 961	72 875	262	18 804
12	246 206	87 664	289	4 190	33 211	106 842	391	13 620
R8 . 1	229 188	90 704	231	6 026	39 571	82 583	536	9 537
2	197 177	71 748	258	4 207	36 218	79 101	240	5 405
3	224 695	102 510	278	5 996	39 344	70 037	454	6 075

(2) 輸 入

(単位 100万円)

門司税関「貿易概況」

年・月	総額	下関	萩	宇部	徳山	防府	平生	岩国
R6 年	1 386 332	302 256	—	176 204	574 553	142 656	907	189 756
R7 "	1 197 090	269 520	—	90 354	538 245	139 326	1 447	158 198
R7 . 10	99 717	20 029	—	10 610	42 193	13 701	—	13 185
11	105 105	23 305	—	9 035	46 599	11 482	—	14 684
12	104 473	24 521	—	7 410	45 771	11 980	859	13 932
R8 . 1	90 185	17 640	—	4 127	43 282	12 057	—	13 080
2	95 007	19 865	—	9 626	37 111	10 581	—	17 823
3	98 491	23 713	—	7 286	47 268	10 828	—	9 396

9-5 観光施設利用者数及び宿泊者数

(単位 人)

県統計分析課

年・月	施 設 利 用 者 数									宿 泊 者 数4)	
	下関水族館1) 2)	常盤公園1)	徳山動物園1)	錦帯橋	秋芳洞	大正洞 3)	指月公園	フラワーランド*	湯田温泉	湯本温泉	
R6 年	481 528	712 444	210 340	565 788	458 197	18 065	56 167	76 456	349 955	169 700	
R7 "	384 029	683 176	212 229	569 247	460 621	18 423	57 173	75 204	353 798	184 805	
R7 . 10	58 710	64 648	21 768	49 164	43 289	1 917	5 598	8 012	29 950	17 628	
11	51 942	63 438	29 867	66 309	43 266	1 680	6 414	8 540	31 532	19 034	
12	44 573	64 980	9 374	43 740	27 151	724	3 474	3 899	30 198	16 131	
R8 . 1	39 632	49 945	13 964	27 845	15 943	440	1 933	4 184	23 020	11 619	
2	41 099	44 204	13 249	30 237	22 103	472	2 643	4 075	24 009	12 735	
3	57 812	79 088	23 561	67 324	39 296	1 140	6 334	6 793	31 661	17 628	

注 1) 無料で利用した者の数を含む。 2) 前売り券の販売数を含む。

3) 景清洞を含む。

4) 温泉旅館組合加盟旅館の宿泊者数(修学旅行生を含む)

10 金融

10-1 預金残高・貸出残高

(単位 億円)		日本銀行下関支店	
年・月末		預金残高	貸出残高
R5 年度末		86 446	43 486
R6 "		86 600	43 645
R7 .	10	87 517	44 250
	11	87 979	44 334
	12	88 580	44 555
R8 .	1	87 548	44 442
	2	87 375	44 408
3	

注) 山口県内に店舗を置く、国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）および同県内に本店を置く信用金庫。銀行勘定を集計。ただし、国内銀行については、オフショア勘定を除く。直近計数は速報値。

10-2 性質別預金・貸出残高

(単位 億円)		日本銀行						
年・月末	預金	一般預金				公金預金	金融機関 預 金	貸出金
		要求払	定期性	個人預金				
R5 年度末	76 956	70 865	42 428	28 247	54 021	5 204	887	38 801
R6 "	77 032	71 564	43 543	27 811	54 326	4 919	549	38 924
R7 . 10	78 084	72 766	43 743	28 798	55 221	5 007	311	39 484
	78 605	72 679	43 636	28 819	54 872	5 580	345	39 578
	79 180	73 520	44 182	29 114	55 766	5 393	267	39 770
R8 . 1	78 234	72 789	43 797	28 765	55 213	5 098	347	39 678
2	77 990	72 948	44 109	28 629	55 328	4 718	323	39 627
3	79 056	72 873	43 658	28 989	54 862	5 295	887	39 757

注) 国内銀行銀行勘定。ただし整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。

10-3 信用保証状況

(単位 100万円)		山口県信用保証協会								
年・月末		1)	保 証 債 務 残 高							
		保証承諾額	総 額	山 口	下 関	周 南	萩 2)	柳 井 3)	岩 国	宇 部
R5	年度末	5 215	335 533	70 380	84 150	62 741	15 978	15 599	28 127	58 557
R6	"	7 502	298 314	63 051	71 633	55 027	15 143	14 029	25 829	53 602
R7	10	6 698	289 731	75 837	70 434	53 224	—	13 941	25 016	51 279
	11	5 458	288 510	75 631	70 083	66 713	—	—	25 161	50 923
	12	7 656	289 604	75 665	70 748	67 147	—	—	25 227	50 818
R8	1	6 973	288 059	75 195	69 992	66 606	—	—	25 293	50 973
	2	6 698	287 563	74 985	70 195	66 418	—	—	25 311	50 655
	3	10 940	289 715	74 785	70 054	67 609	—	—	25 744	51 524

注 1) 年度欄は月平均値。各月は月間計。

2) 令和7年8月11日付けで萩支店が閉鎖された。同年8月以降の萩支店保証債務残高は、山口支店が引き継いでいる。

3) 令和7年11月3日付けで柳井支店が閉鎖された。同年11月以降の柳井支店保証債務残高は、周南支店が引き継いでいる。

1 1 民生

1 1－1 生活保護状況

(単位 世帯、人、100万円)

厚生労働省

年・月	被保護 世帯	被保護 実人員	保護率 1) (人口千人 につき)	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	その他の扶助
				人 員	人 員	人 員	人 員	人 員	人 員
R5 年度平均	11 202	13 397	10.3	11 278	10 390	383	2 804	11 672	182
R6 //	11 169	13 371	10.4	11 165	10 318	377	2 890	11 678	188
R7 . 7	11 124	13 232	10.3	10 793	10 167	414	2 924	11 600	184
8	11 115	13 214	10.3	10 720	10 090	407	2 932	11 512	180
9	11 150	13 252	10.4	10 871	10 153	412	2 925	11 564	174
10	11 174	13 279	10.5	11 050	10 230	414	2 925	11 577	182
11	11 174	13 294	10.5	11 378	10 243	416	2 907	11 577	181
12	11 185	13 313	10.6	11 237	10 304	422	2 928	11 654	193

注 1) 保護率は、山口県内の被保護実人員を当該年10月1日現在の山口県人口移動統計調査に基づく推計人口で除した後、1,000倍した数値で、小数点第2位を四捨五入した数値を掲載

1 1－2 健康保険給付状況

国民健康保険の年度は、3月から翌年2月までで算出している。

保険給付額の年度数値は累計

(単位 人、1000円)

全国健康保険協会山口支部・県医務保険課

年・月		全国健康保険協会管掌健康保険		国 民 健 康 保 険				後期高齢者	
				市 町 村		国 保 組 合			
		被保険者数 2)	保険給付額	被保険者数 2)	保険給付額 1)	被保険者数 2)	保険給付額	被保険者数 2)	保険給付額
R5	年度末	251 609	78 074 173	239 042	95 268 746	3 422	625 858	261 194	234 781 484
R6	＃	253 093	78 117 598	224 690	90 938 318	3 281	532 305	267 574	237 587 044
R7	9	253 851	6 638 293	221 923	7 275 145	3 213	43 173	269 591	20 368 184
	10	253 888	6 942 230	220 785	7 538 414	3 207	44 302	270 018	20 956 946
	11	253 932	6 535 084	219 565	7 030 492	3 216	39 710	270 196	19 993 506
	12	254 034	7 149 947	218 013	…	3 214	58 927	270 564	…
R8	1	253 518	6 808 715	216 574	…	3 198	…	271 285	…
	2	253 219	6 456 913	215 229	…	3 186	…	271 715	…

注 1) 一般被保険者に係るもの。

2) 被保険者数は、3月末日現在の人員である。

1 1－3 国民年金事業状況

(単位 人)

厚生労働省

年・月	被 保 険 者 数			年 金 受 給 権 者 数					
				旧法拠出制年金		基 礎 年 金			老齢福 祉年金
	第1号強制	第1号任意	第3号	老齢・通算	その他	老齢	障害	遺族	
R5 年度末	116 008	1 867	69 993	4 411	511	441 228	25 487	2 121	14
R6 //	113 043	1 742	64 766	3 397	469	438 015	25 483	2 148	14
R7 . 4	112 937	1 729	65 046	3 477	472	439 288	25 512	2 110	14
5	108 619	1 759	63 870	3 324	467	438 880	25 460	1 854	14
6	108 216	1 732	63 456	3 262	464	438 866	25 434	1 873	14
7	108 558	1 706	63 146	3 184	445	438 451	25 421	1 904	14
8	108 586	1 703	62 839	3 125	450	438 278	25 421	1 922	14
9	109 018	1 682	62 555	3 079	448	438 285	25 438	1 938	14
10	109 539	1 703	62 237	3 023	449	438 152	25 443	1 946	14
11	109 858	1 721	61 370	2 913	448	437 999	25 460	1 988	14
12	109 947	1 722	61 118	2 853	441	437 756	25 489	2 009	14

1 2 犯罪・災害

1 2－1 犯罪種別発生件数

刑法犯は、警察において発生を認知した事件の数をいい、道路上の交通事故に係る危険運転致死傷罪及び業務上過失致死傷罪を除いたものである。
特別法犯は、警察が送致（送付）した件数で、一部の交通法令違反を含む。

（単位 件）

県警察本部捜査支援分析課

年　・　月		全　　　　　　刑　　　　　　法　　　　　　犯							特別法犯
		総　　　数	凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他の刑法犯	送致件数
R6	年	4 770	37	365	3 128	502	123	615	504
R7	〃	4 921	50	403	3 089	538	173	668	530
R7	・								
	10	494	8	36	326	43	21	60	45
	11	407	3	35	256	35	30	48	65
R8	・								
	12	424	2	39	248	63	7	65	36
	1	425	2	30	295	35	10	53	34
	2	345	4	33	223	40	r 7	r 38	r 46
	3	423	6	42	249	55	25	46	77

注 当年値は暫定値。

1 2－2 第一当事者別道路交通事故発生状況

県警察本部交通企画課

年・月	総 数			歩 行 者			自 動 車			原動機付自転車1)			自 転 車			そ の 他		
	件数	死者	負傷者	件数	死者	負傷者	件数	死者	負傷者	件数	死者	負傷者	件数	死者	負傷者	件数	死者	負傷者
R6 年	2 152	51	2 535	—	—	—	2 072	45	2 454	26	1	29	27	2	25	27	3	27
R7 "	2 280	31	2 711	—	—	—	2 193	28	2 621	24	1	23	18	1	17	45	1	50
R7 . 10	203	4	243	—	—	—	193	4	232	5	—	5	1	—	1	4	—	5
11	172	—	196	—	—	—	162	—	185	2	—	2	2	—	2	6	—	7
12	210	3	243	—	—	—	206	3	239	1	—	1	—	—	—	3	—	3
R8 . 1	184	3	223	—	—	—	176	3	214	2	—	3	2	—	2	4	—	4
2	211	3	249	—	—	—	202	2	240	2	—	2	4	1	3	3	—	4
3	186	1	214	—	—	—	174	—	202	4	—	5	6	—	6	2	1	1

注 1) 原動機付自転車は一種のみ計上。

1 2－3 火災発生件数と被害状況

※集計が四半期ごとに行われるため、四半期ごとに速報値を掲載します。

県消防保安課

年・月	件 数						り 災 世帯数	建物焼損 延面積	損害見積額		死傷者数	
	総数	建物	林野	車両	船舶	その他			総額	(内)建物及び収容物	死者	負傷者
R6 年	453	198	13	46	1	195	192	14 665	607 446	518 057	25	47
R7 "	593	293	20	56	3	221	278	12 590	989 784	909 803	17	54
R7 . 7	54	14	1	4	—	35	12	795	81 392	69 504	2	2
8	49	24	2	3	—	20	11	523	56 849	40 759	2	4
9	30	16	—	7	—	7	18	623	13 659	11 575	—	5
10	28	16	—	3	1	8	17	596	46 825	32 900	—	3
11	26	13	—	4	—	9	10	596	250 231	248 515	1	2
12	100	84	—	6	1	9	80	941	62 171	55 936	—	13

注 月数値は速報値。年合計値は確報値。

＼ 全国すべての事業所・企業が対象です！ ／

5年に一度の 経済センサス-活動調査を 令和8年(2026年)6月1日に実施します！

全国全ての事業所・企業が対象の、経済活動の実態を把握するために行う5年に一度の大規模調査です。
あなたの回答が、日本の未来をつくります。ご協力をお願いします！



経済センサス 活動調査

令和8年6月1日

4月～5月にかけて調査票をお届けします。

回答はインターネットが
おすすめです。

総務省・経済産業省・都道府県・
市区町村からのお知らせです。

【調査対象】

全国すべての事業所・企業

【調査方法】

令和8年4月～5月に回答に
必要な書類をお届けしています。

回答は便利なインターネット
をおすすめします。

【主な調査事項】

○基礎項目○

名称及び電話番号、所在地、経営組織、
従業者数、主な事業の内容等

○経理項目○

資本金等の額及び外国資本比率、売上
(収入)金額、費用総額及び費用項目、
事業別売上(収入)金額等

よくある お悩み & 疑問

Q1: この調査、本当に必要？

A1: 行政の施策の立案や民間の出店計画の
ための資料等に利用されています。

基幹統計調査※には報告義務があります。

※経済センサス-活動調査は、「統計法」(平成19年法律53
号)という法律に基づく基幹統計調査として実施します。

Q2: 売上や経営データを提出するのは不安…

A2: 回答内容は統計法で厳格に保護されており 統計
以外の目的に利用されることは一切ありません。

また、統計調査に従事する者には守秘義務があります。守秘義務違
反があった場合には、統計法により罰則が課されます。

令和5年度県民経済計算の概要

1 令和5年度山口県経済の概況

県内総生産は、名目で6兆7,254億円、実質で6兆7,965億円
経済成長率は、名目で6.2%増、実質で2.1%増
1人当たり県民所得は8.6%増の333万8千円

令和5年度の本県経済は、5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に移行されるなど、コロナ禍からの経済社会活動正常化の動きに加え、前年度に高騰した資源価格の落ち着き等を背景として推移した。特に製造業が増加したこと等により、県内総生産（名目）は6兆7,254億円、経済成長率は6.2%増と3年連続で増加した。実質経済成長率は、2.1%増と3年連続で増加した。

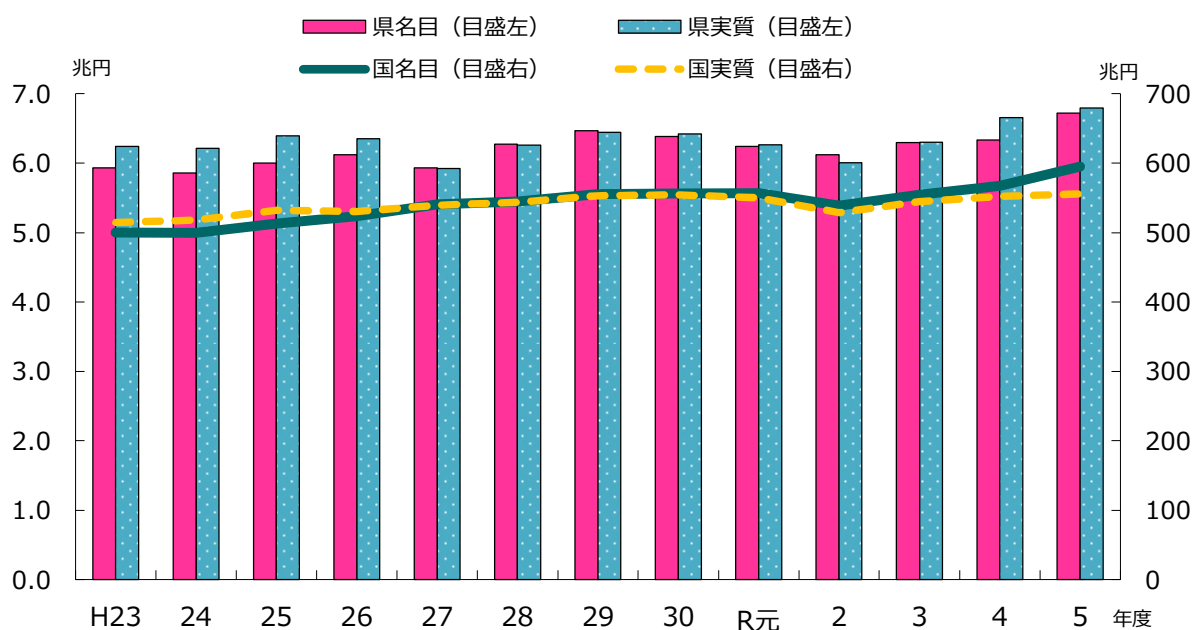
県民所得は、企業所得が増加したこと等により、7.2%増と3年連続で増加した。

なお、県民所得を山口県の総人口で除した1人当たり県民所得は333万8千円となり、前年度の307万5千円と比べて8.6%の増となった。

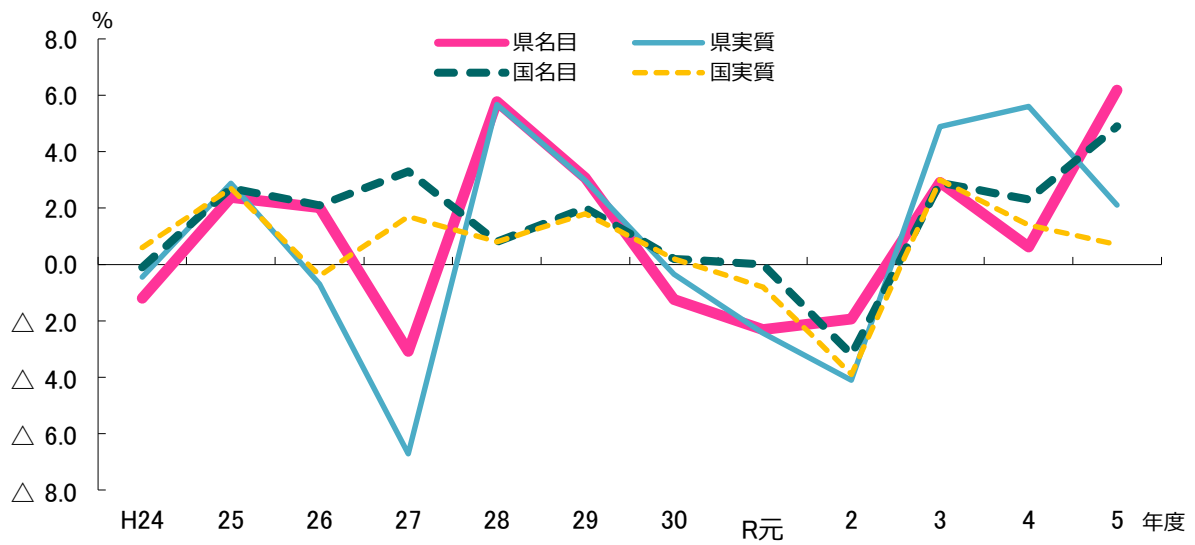
（参考）日本経済

国内総生産は、名目で595兆1,843億円、実質で555兆7,843億円
経済成長率は、名目で4.9%増、実質で0.7%増
1人当たり国民所得は7.4%増の352万1千円

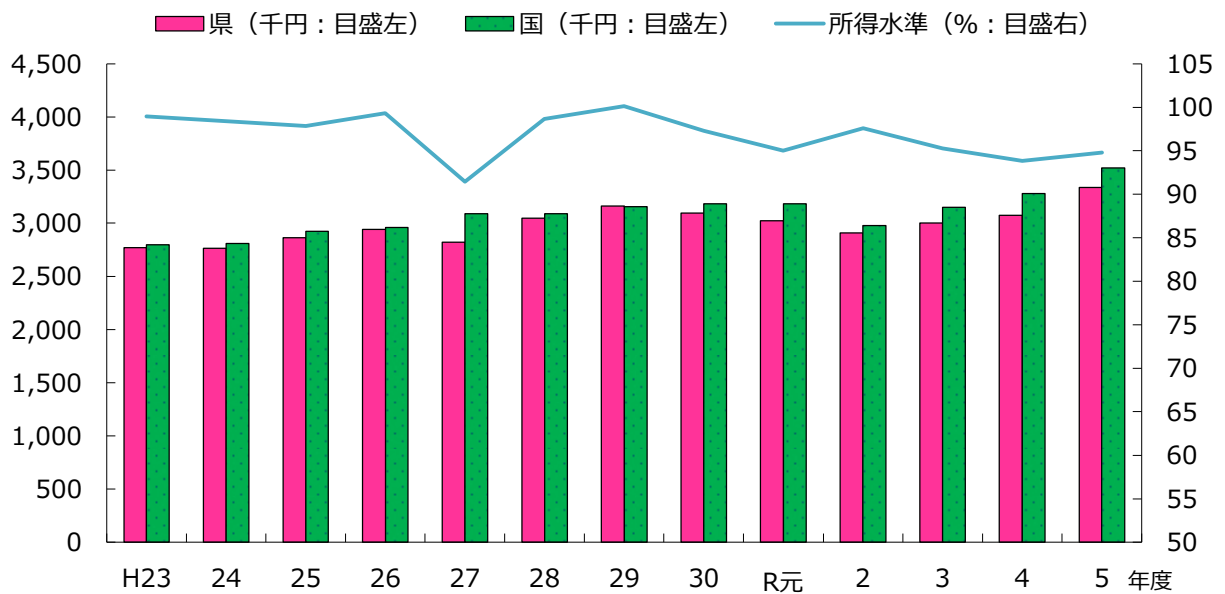
第1図 県内総生産と国内総生産の推移



第2図 経済成長率の推移



第3図 1人当たりの県（国）民所得と所得水準の推移



(注) 所得水準 = 1人当たり県民所得 / 1人当たり国民所得

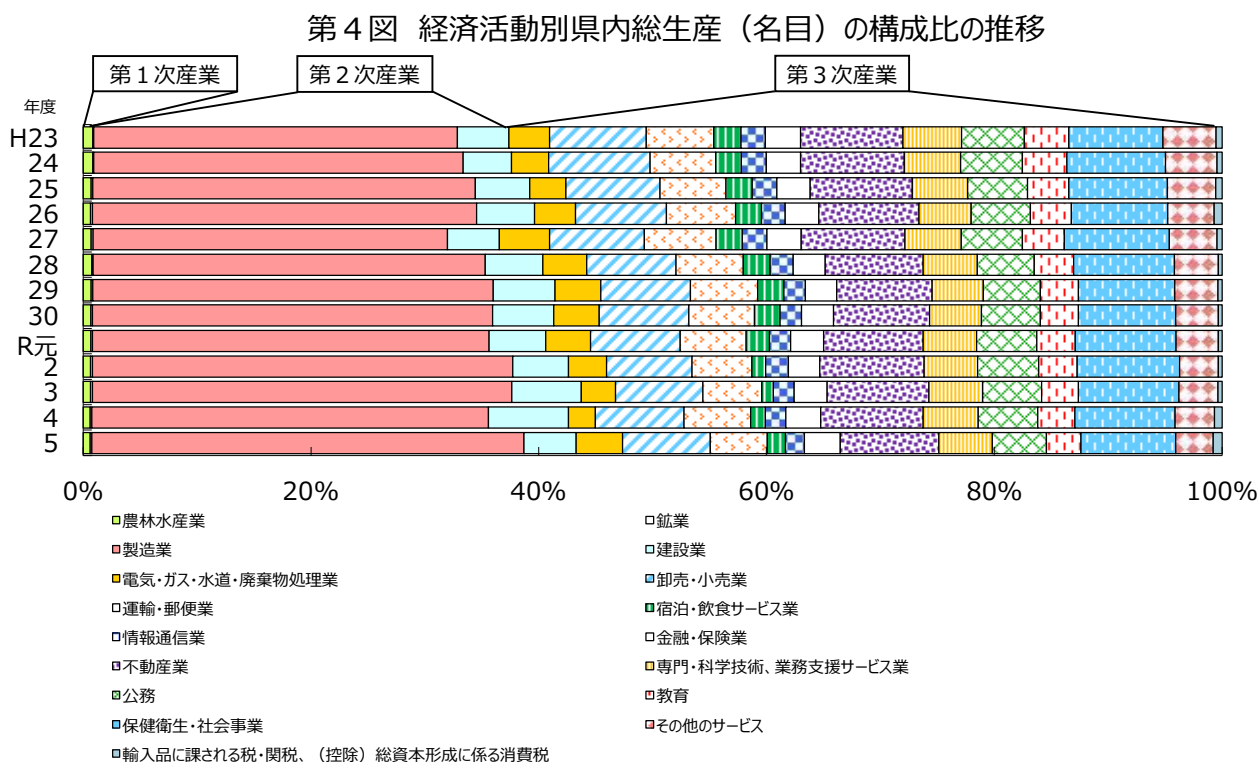
2 経済活動別県内総生産

県内総生産は、名目で6兆7,254億円、実質で6兆7,965億円であり、令和4年度に比べて、名目で6.2%増、実質で2.1%増となった。

県内総生産（名目）を産業別にみると、第1次産業は、7.2%増となり、構成比は0.6%と横ばいであった。経済活動別にみると、農業が8.0%の増となった。

第2次産業は、7.9%増となり、構成比は42.6%と0.6%増加した。経済活動別にみると、製造業は石油・石炭製品が増加したこと等により15.6%の増となった。

第3次産業は、4.7%増となり、構成比は55.9%と0.8%低下した。経済活動別にみると、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が83.3%の増となった。



第1表 経済活動別県内総生産（名目）

（単位：100万円,%,%P）

項 目	実 数		対前年度増加率		構 成 比		増加寄与度	
	R04年度	R05年度	R04年度	R05年度	R04年度	R05年度	R04年度	R05年度
第1次産業	40 227	43 136	△ 4.3	7.2	0.6	0.6	△ 0.0	0.0
農業	27 338	29 520	△ 7.8	8.0	0.4	0.4	△ 0.0	0.0
林業	5 698	5 228	4.8	△ 8.2	0.1	0.1	0.0	△ 0.0
水産業	7 191	8 388	3.8	16.6	0.1	0.1	0.0	0.0
第2次産業	2 659 050	2 868 363	△ 2.0	7.9	42.0	42.6	△ 0.8	3.3
鉱業	8 377	8 538	△ 1.0	1.9	0.1	0.1	△ 0.0	0.0
製造業	2 207 007	2 550 921	△ 4.9	15.6	34.8	37.9	△ 1.8	5.4
食料品	118 219	113 004	△ 1.5	△ 4.4	1.9	1.7	△ 0.0	△ 0.1
繊維製品	11 084	13 896	△ 47.1	25.4	0.2	0.2	△ 0.2	0.0
パルプ・紙・紙加工品	21 953	32 304	△ 35.7	47.2	0.3	0.5	△ 0.2	0.2
化学	1 060 366	1 080 307	△ 1.1	1.9	16.7	16.1	△ 0.2	0.3
石油・石炭製品	△ 33 176	116 401	△ 131.8	450.9	△ 0.5	1.7	△ 2.2	2.4
窯業・土石製品	81 488	122 215	△ 28.7	50.0	1.3	1.8	△ 0.5	0.6
一次金属	230 341	234 157	37.0	1.7	3.6	3.5	1.0	0.1
金属製品	84 831	87 896	△ 1.6	3.6	1.3	1.3	△ 0.0	0.0
はん用・生産用・業務用機械	x	x	x	x	x	x	x	x
電子部品・デバイス	47 324	39 960	0.4	△ 15.6	0.7	0.6	0.0	△ 0.1
電気機械	19 094	19 266	31.4	0.9	0.3	0.3	0.1	0.0
情報・通信機器	x	x	x	x	x	x	x	x
輸送用機械	295 181	415 418	30.9	40.7	4.7	6.2	1.1	1.9
印刷業	15 006	11 377	12.7	△ 24.2	0.2	0.2	0.0	△ 0.1
その他の製造業	104 962	95 538	x	△ 9.0	1.7	1.4	x	△ 0.1
建設業	443 666	308 904	15.5	△ 30.4	7.0	4.6	0.9	△ 2.1
第3次産業	3 592 228	3 760 679	2.1	4.7	56.7	55.9	1.2	2.7
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	149 634	274 346	△ 21.2	83.3	2.4	4.1	△ 0.6	2.0
卸売・小売業	492 928	516 228	2.4	4.7	7.8	7.7	0.2	0.4
運輸・郵便業	370 861	336 227	14.0	△ 9.3	5.9	5.0	0.7	△ 0.5
宿泊・飲食サービス業	81 940	110 313	28.3	34.6	1.3	1.6	0.3	0.4
情報通信業	114 009	111 263	△ 2.5	△ 2.4	1.8	1.7	△ 0.0	△ 0.0
金融・保険業	193 777	210 963	7.8	8.9	3.1	3.1	0.2	0.3
不動産業	569 956	582 153	1.0	2.1	9.0	8.7	0.1	0.2
専門・科学技術・業務支援サービス業	304 376	315 510	2.4	3.7	4.8	4.7	0.1	0.2
公務	332 403	318 824	2.3	△ 4.1	5.2	4.7	0.1	△ 0.2
教育	205 830	205 254	1.1	△ 0.3	3.2	3.1	0.0	△ 0.0
保健衛生・社会事業	556 245	557 870	0.1	0.3	8.8	8.3	0.0	0.0
その他のサービス	220 269	221 728	2.1	0.7	3.5	3.3	0.1	0.0
小計	6 291 505	6 672 178	0.3	6.1	99.3	99.2	0.3	6.0
輸入品に課される税・関税	167 890	158 177	29.3	△ 5.8	2.7	2.4	0.6	△ 0.2
(控除)総資本形成に係る消費税	125 009	104 918	16.8	△ 16.1	2.0	1.6	△ 0.3	0.3
県内総生産	6 334 386	6 725 437	0.6	6.2	100.0	100.0	0.6	6.2

第2表 経済活動別県内総生産(実質：連鎖方式)

(単位：100万円,%,%P)

項 目	実 数		対前年度増加率		増加寄与度	
	R04年度	R05年度	R04年度	R05年度	R04年度	R05年度
第1次産業	38 326	40 714	0.0	6.2	0.0	0.0
農業	28 400	31 130	△ 2.0	9.6	△ 0.0	0.0
林業	4 737	4 504	22.3	△ 4.9	0.0	△ 0.0
水産業	4 983	5 092	△ 8.5	2.2	△ 0.0	0.0
第2次産業	3 061 937	3 025 334	8.5	△ 1.2	3.6	△ 0.5
鉱業	4 743	5 521	△ 34.0	16.4	△ 0.0	0.0
製造業	2 651 314	2 772 796	7.6	4.6	2.8	1.6
食料品	114 789	101 179	△ 3.3	△ 11.9	△ 0.1	△ 0.2
繊維製品	11 025	12 111	△ 47.0	9.9	△ 0.2	0.0
パルプ・紙・紙加工品	24 879	28 048	△ 21.6	12.7	△ 0.1	0.0
化学	1 209 761	1 231 929	△ 0.2	1.8	△ 0.0	0.3
石油・石炭製品	287 509	181 483	178.1	△ 36.9	3.0	0.2
窯業・土石製品	81 470	97 081	△ 25.5	19.2	△ 0.5	0.2
一次金属	156 851	148 264	13.4	△ 5.5	0.4	△ 0.2
金属製品	79 836	72 014	△ 5.5	△ 9.8	△ 0.1	△ 0.1
はん用・生産用・業務用機械	x	x	x	x	x	x
電子部品・デバイス	57 827	49 265	△ 1.2	△ 14.8	△ 0.0	△ 0.1
電気機械	22 684	21 795	30.7	△ 3.9	0.1	△ 0.0
情報・通信機器	x	x	x	x	x	x
輸送用機械	328 009	440 473	25.4	34.3	0.9	1.6
印刷業	13 930	10 119	12.5	△ 27.4	0.0	△ 0.1
その他の製造業	107 443	92 088	x	△ 14.3	x	△ 0.2
建設業	404 190	281 854	14.5	△ 30.3	0.9	△ 2.1
第3次産業	3 553 500	3 693 812	3.7	3.9	2.1	2.2
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	212 794	479 528	15.5	125.3	0.5	3.0
卸売・小売業	441 757	434 932	△ 0.5	△ 1.5	△ 0.0	△ 0.1
運輸・郵便業	351 381	310 085	15.4	△ 11.8	0.8	△ 0.7
宿泊・飲食サービス業	76 219	87 097	25.3	14.3	0.3	0.2
情報通信業	131 830	127 749	0.6	△ 3.1	0.0	△ 0.1
金融・保険業	211 884	213 191	7.5	0.6	0.2	0.0
不動産業	573 057	594 080	1.7	3.7	0.2	0.3
専門・科学技術、業務支援サービス業	276 347	277 193	1.9	0.3	0.1	0.0
公務	315 655	295 263	△ 0.1	△ 6.5	△ 0.0	△ 0.3
教育	198 957	194 779	0.1	△ 2.1	0.0	△ 0.1
保健衛生・社会事業	565 773	572 679	1.8	1.2	0.2	0.1
その他のサービス	204 016	197 793	△ 0.5	△ 3.1	△ 0.0	△ 0.1
小計	6 644 872	6 763 755	5.8	1.8	5.7	1.8
輸入品に課される税・関税	106 141	104 462	2.6	△ 1.6	0.1	△ 0.0
(控除)総資本形成に係る消費税	90 601	73 599	11.3	△ 18.8	△ 0.2	0.4
県内総生産	6 656 360	6 796 504	5.6	2.1	5.6	2.1
開差	△ 4 052	1 886	—	—	—	—

(注) 実質化には連鎖方式を採用しているため、各項目の合計と県内総生産は一致しない。

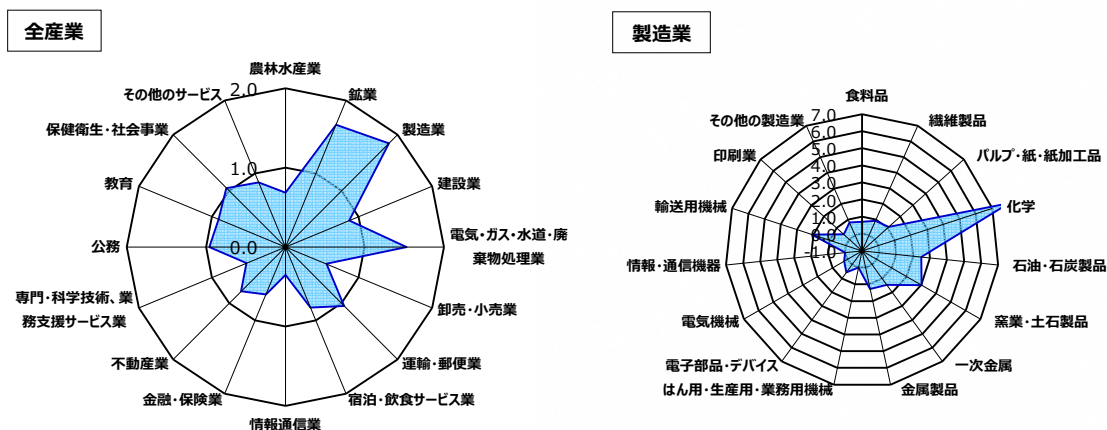
(参考) 県内総生産（名目）の特化係数

総生産の経済活動別の構成比について全国を1とする特化係数を作成し全国と比較すると、本県では鉱業、製造業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業等で全国を上回っている。

製造業の内訳をみると、特に化学、窯業・土石製品、石油・石炭製品、輸送用機械等で全国を上回っている。

産業3部門別にみると、第2次産業が全国を上回り、第1次及び第3次産業は下回っている。

第5図 令和5年度県内総生産の特化係数



第3表 令和5年度県内総生産の構成比及び特化係数

(単位：特化係数を除き%)

項 目	構 成 比		特化係数
	山口県	全国	
第1次産業	0.6	0.9	0.7
農業	0.4	0.8	0.6
林業	0.1	0.0	1.7
水産業	0.1	0.1	1.0
第2次産業	42.6	25.9	1.6
鉱業	0.1	0.1	1.7
製造業	37.9	20.6	1.8
食料品	1.7	2.4	0.7
繊維製品	0.2	0.2	0.9
パルプ・紙・紙加工品	0.5	0.4	1.1
化学	16.1	2.0	8.0
石油・石炭製品	1.7	0.7	2.5
窯業・土石製品	1.8	0.6	3.0
一次金属	3.5	2.4	1.5
金属製品	1.3	1.0	1.3
はん用・生産用・業務用機械	x	3.0	x
電子部品・デバイス	0.6	1.1	0.5
電気機械	0.3	1.3	0.2
情報・通信機器	x	0.4	x
輸送用機械	6.2	2.9	2.1
印刷業	0.2	0.4	0.4
その他の製造業	1.4	1.7	0.8
建設業	4.6	5.3	0.9
第3次産業	55.9	72.4	0.8
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	4.1	2.7	1.5
卸売・小売業	7.7	13.8	0.6
運輸・郵便業	5.0	4.8	1.0
宿泊・飲食サービス業	1.6	2.0	0.8
情報通信業	1.7	4.7	0.4
金融・保険業	3.1	4.8	0.6
不動産業	8.7	11.0	0.8
専門・科学技術・業務支援サービス業	4.7	8.8	0.5
公務	4.7	5.0	1.0
教育	3.1	3.4	0.9
保健衛生・社会事業	8.3	7.9	1.1
その他のサービス	3.3	3.7	0.9
経済活動部門計	99.2	99.3	

特化係数 = 県内総生産構成比 ÷ 国内総生産構成比

(注) 総生産の合計には経済活動別に把握されない項目が含まれるため、構成比の計は100にならない。なお、資料の制約上、全国値は暦年計数によっている。

3 県民所得の分配

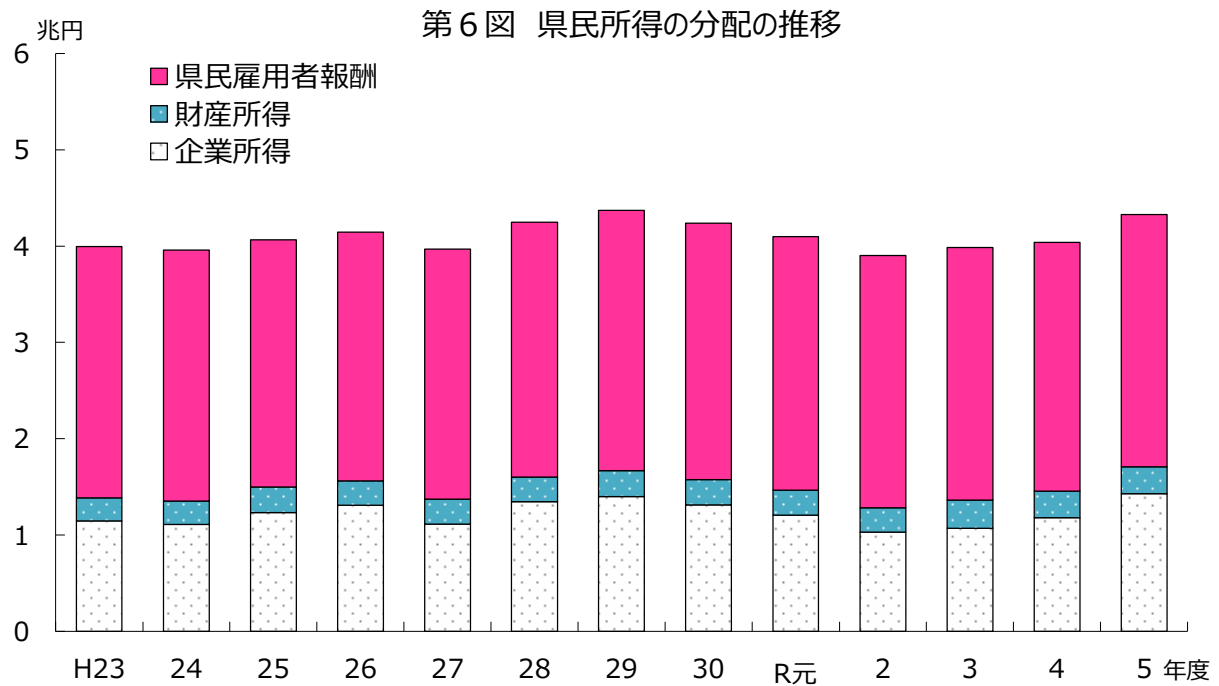
県民所得は3年連続の増加

県民所得は、4兆3,285億円であり、令和4年度に比べて7.2%増となった。

県民雇用者報酬は、2兆6,221億円であり、1.5%増となった。

非企業部門の財産所得は、2,798億円であり、1.3%増となった。

企業所得は、1兆4,266億円であり、21.0%増となった。



第4表 県民所得の分配

(単位：100万円,%,%P)

項 目	実 数		対前年度増加率		構 成 比		増加寄与度	
	R4年度	R5年度	R4年度	R5年度	R4年度	R5年度	R4年度	R5年度
県民雇用者報酬	2 582 136	2 622 069	△ 1.6	1.5	64.0	60.6	△ 1.0	1.0
賃金・俸給	2 182 124	2 225 725	△ 2.1	2.0	54.0	51.4	△ 1.2	1.1
雇主の社会負担	400 012	396 344	1.3	△ 0.9	9.9	9.2	0.1	△ 0.1
雇主の現実社会負担	381 135	393 798	2.1	3.3	9.4	9.1	0.2	0.3
雇主の帰属社会負担	18 877	2 546	△ 13.7	△ 86.5	0.5	0.1	△ 0.1	△ 0.4
財産所得（非企業部門）	276 095	279 798	△ 5.3	1.3	6.8	6.5	△ 0.4	0.1
一般政府（地方政府等）	21 727	36 740	△ 4.7	69.1	0.5	0.8	△ 0.0	0.4
家計	249 555	236 975	△ 5.6	△ 5.0	6.2	5.5	△ 0.4	△ 0.3
対家計民間非営利団体	4 813	6 083	10.9	26.4	0.1	0.1	0.0	0.0
企業所得	1 179 252	1 426 648	10.3	21.0	29.2	33.0	2.8	6.1
民間法人企業	792 650	1 055 742	8.4	33.2	19.6	24.4	1.5	6.5
公的企業	76 450	56 007	239.9	△ 26.7	1.9	1.3	1.4	△ 0.5
個人企業	310 152	314 899	△ 1.7	1.5	7.7	7.3	△ 0.1	0.1
県民所得	4 037 483	4 328 515	1.3	7.2	100.0	100.0	1.3	7.2

4 県内総生産（支出側）

民間最終消費支出は3年連続の増加

県内総生産（支出側）は、名目で6兆7,254億円、実質で6兆7,965億円であり、令和4年度に比べて、名目で6.2%増、実質で2.1%増となった。

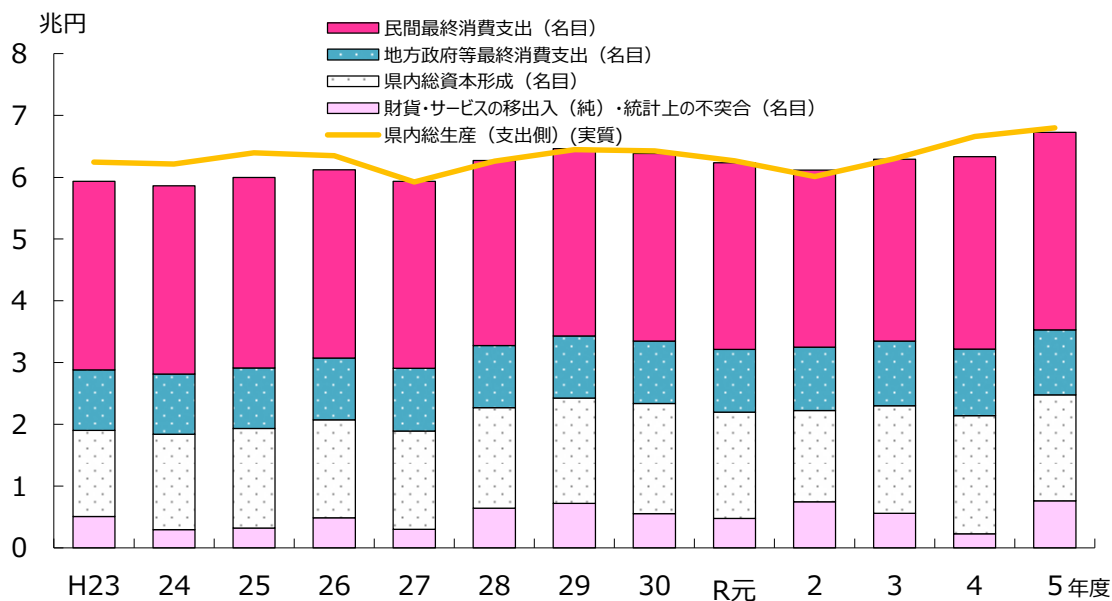
県内総生産（支出側、名目）を需要項目別にみると、民間最終消費支出は3兆1,928億円であり、2.4%増となった。

地方政府等最終消費支出は、1兆0,535億円であり、1.8%減となった。

総資本形成は、1兆7,190億円であり、10.2%減となった。

財貨・サービスの移出入（純）をみると、8,687億円であった。

第7図 県内総生産（支出側）の推移

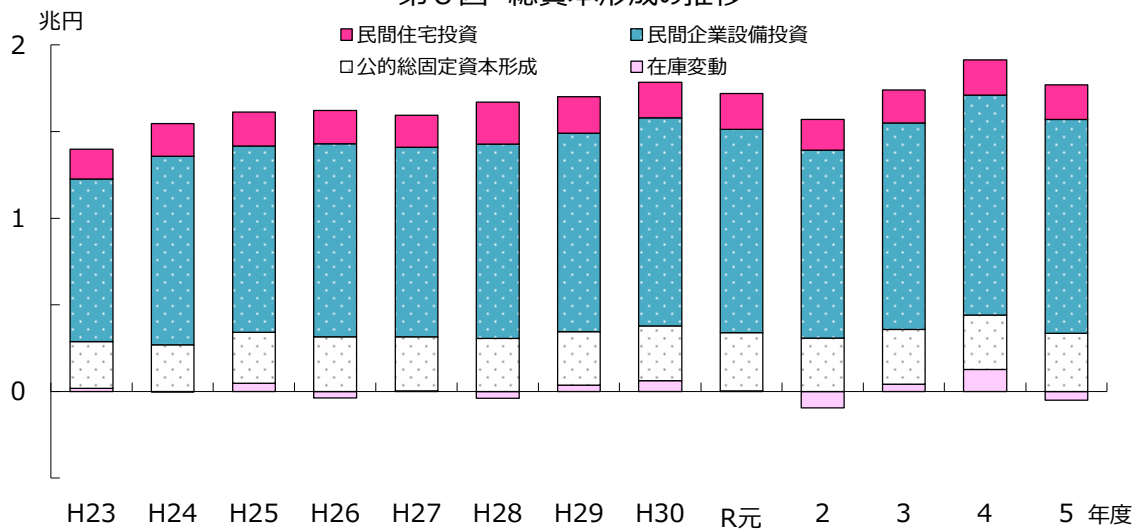


第5表 県内総生産（支出側、名目）

（単位：100万円,%,%P）

項 目	実 数		対前年度増加率		増加寄与度	
	R04年度	R05年度	R04年度	R05年度	R04年度	R05年度
民間最終消費支出	3 118 460	3 192 826	5.7	2.4	2.7	1.2
家計最終消費支出	3 038 657	3 108 518	6.0	2.3	2.7	1.1
食料・非アルコール飲料	500 741	520 761	3.3	4.0	0.3	0.3
アルコール飲料・たばこ	74 423	73 329	△ 1.9	△ 1.5	△ 0.0	△ 0.0
被服・履物	101 702	100 507	14.3	△ 1.2	0.2	△ 0.0
住居・電気・ガス・水道	751 895	755 335	3.8	0.5	0.4	0.1
家具・家庭用機器・家事サービス	144 412	142 598	8.3	△ 1.3	0.2	△ 0.0
保健・医療	122 652	120 875	2.2	△ 1.4	0.0	△ 0.0
交通	302 767	325 426	9.8	7.5	0.4	0.4
情報・通信	199 638	198 329	3.1	△ 0.7	0.1	△ 0.0
娯楽・スポーツ・文化	184 775	184 272	3.6	△ 0.3	0.1	△ 0.0
教育サービス	39 637	38 367	1.7	△ 3.2	0.0	△ 0.0
外食・宿泊サービス	175 092	183 576	24.0	4.8	0.5	0.1
保険・金融サービス	142 490	149 099	2.9	4.6	0.1	0.1
個別ケア・社会保護・その他	298 433	316 044	9.3	5.9	0.4	0.3
対家計民間非営利団体最終消費支出	79 803	84 308	△ 3.3	5.6	△ 0.0	0.1
地方政府等最終消費支出	1 073 199	1 053 482	2.5	△ 1.8	0.4	△ 0.3
県内総資本形成	1 914 290	1 719 042	10.0	△ 10.2	2.8	△ 3.1
総固定資本形成	1 787 066	1 769 815	5.2	△ 1.0	1.4	△ 0.3
民間	1 472 952	1 433 350	6.5	△ 2.7	1.4	△ 0.6
住宅	203 755	199 294	6.9	△ 2.2	0.2	△ 0.1
企業設備	1 269 197	1 234 056	6.4	△ 2.8	1.2	△ 0.6
公的	314 114	336 465	△ 0.5	7.1	△ 0.0	0.4
住宅	6 816	3 796	32.5	△ 44.3	0.0	△ 0.0
企業設備	62 383	58 345	15.4	△ 6.5	0.1	△ 0.1
一般政府（中央政府等・地方政府等）	244 915	274 324	△ 4.5	12.0	△ 0.2	0.5
在庫変動	127 224	△ 50 773	-	-	1.4	△ 2.8
民間企業	104 775	△ 41 311	-	-	1.1	△ 2.3
公的（公的企業・一般政府）	22 449	△ 9 462	-	-	0.3	△ 0.5
財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	228 437	760 087	△ 59.1	232.7	-	-
財貨・サービスの移出入（純）	502 451	868 720	△ 27.5	72.9	△ 3.0	5.8
統計上の不突合	△ 274 014	△ 108 633	△ 102.9	60.4	-	-
県内総生産(支出側)	6 334 386	6 725 437	0.6	6.2	0.6	6.2
県外からの所得（純）	152 690	4 244	-	-	-	-
県民総所得	6 487 076	6 729 681	2.1	3.7	-	-

第8図 総資本形成の推移



第6表 県内総生産（支出側、実質）

(単位：100万円,%,%P)

項 目	実 数		対前年度増加率		増加寄与度	
	R04年度	R05年度	R04年度	R05年度	R04年度	R05年度
民間最終消費支出	2 942 719	2 931 686	2.5	△ 0.4	1.2	△ 0.2
家計最終消費支出	2 865 740	2 852 698	2.8	△ 0.5	1.3	△ 0.2
食料・非アルコール飲料	447 090	431 451	△ 2.6	△ 3.5	△ 0.2	△ 0.3
アルコール飲料・たばこ	61 253	58 523	△ 4.9	△ 4.5	△ 0.1	△ 0.1
被服・履物	95 765	91 121	11.9	△ 4.8	0.2	△ 0.1
住居・電気・ガス・水道	745 928	763 736	2.0	2.4	0.2	0.3
家具・家庭用機器・家事サービス	132 976	123 035	2.4	△ 7.5	0.1	△ 0.2
保健・医療	126 315	124 229	3.2	△ 1.7	0.1	△ 0.0
交通	275 243	287 988	7.4	4.6	0.3	0.2
情報・通信	219 142	208 767	0.2	△ 4.7	0.0	△ 0.1
娯楽・スポーツ・文化	170 300	165 563	1.7	△ 2.8	0.0	△ 0.1
教育サービス	38 149	36 575	△ 0.0	△ 4.1	△ 0.0	△ 0.0
外食・宿泊サービス	157 457	154 395	18.4	△ 1.9	0.4	△ 0.1
保険・金融サービス	130 366	131 134	△ 1.6	0.6	△ 0.0	0.0
個別ケア・社会保護・その他	276 583	287 313	5.9	3.9	0.3	0.2
対家計民間非営利団体最終消費支出	76 882	78 940	△ 5.9	2.7	△ 0.1	0.0
地方政府等最終消費支出	1 046 003	1 015 894	0.8	△ 2.9	0.1	△ 0.5
県内総資本形成	1 721 322	1 497 807	4.7	△ 13.0	1.3	△ 3.9
総固定資本形成	1 623 061	1 558 751	0.7	△ 4.0	0.2	△ 1.1
民間	1 346 737	1 271 957	1.9	△ 5.6	0.4	△ 1.3
住宅	170 792	166 913	1.6	△ 2.3	0.0	△ 0.1
企業設備	1 177 363	1 105 785	2.0	△ 6.1	0.4	△ 1.2
公的	277 221	286 912	△ 4.9	3.5	△ 0.2	0.2
住宅	5 781	3 150	24.9	△ 45.5	0.0	△ 0.0
企業設備	56 150	50 956	10.5	△ 9.3	0.1	△ 0.1
一般政府（中央政府等・地方政府等）	215 594	233 071	△ 8.7	8.1	△ 0.4	0.3
在庫変動	114 107	△ 45 329	-	-	1.1	△ 2.8
民間企業	87 678	△ 33 945	-	-	0.9	△ 2.3
公的（公的企業・一般政府）	13 451	△ 5 977	-	-	0.2	△ 0.5
財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	946 316	1 351 117	25.9	42.8	-	-
県内総生産(支出側)	6 656 360	6 796 504	5.6	2.1	5.6	2.1

近年の経済関係の主な出来事

- ・ 県内総生産：対前年度増減率（名目、実質）※最新の推計値による
- ・ 消費者物価指数：山口市の総合指数における前年度平均の増減率（2020年基準）出典：県統計分析課
- ・ 原油価格：円/kL、財務省貿易統計による輸入量と円建て輸入額で計算、出典：「石油連盟」WEB
- ・ 円ドル相場：円/ドル、東京市場17時時点の相場の単純平均、出典：日本銀行WEB

年度	経済関係の主な出来事	県内総生産		消費者物価	原油価格	円ドルレート
		名目	実質			
2012 平24	■(全国) 欧州政府債務危機等に伴う海外経済の減速 ■(県内) 日本製紙クレシア 岩国工場（岩国市）生産停止	△1.2%	△0.4%	△0.4%	59,357 円	83.1 円
2013 平25	■(全国) 4月 日本銀行が大規模な金融緩和を開始 ■(全国) 6月 第2次安倍政権が「日本再興戦略」を決定（いわゆる「アベノミクス」） ■(県内) H26年3月 出光興産徳山製油所（周南市）の原油処理機能停止	2.4%	2.9%	0.4%	69,224 円	100.2 円
2014 平26	■(全国) 4月 消費税率5%→8%へ引き上げ	2.0%	△0.7%	3.1%	61,279 円	109.9 円
2015 平27	■(全国) 原油価格の大幅な下落 ■(全国) 中国を始めとする新興国経済の落ち込みで輸出に弱さ ■(県内) 「石油・石炭製品」、「化学」で名目・実質とも総生産の大幅減	△3.1%	△6.7%	0.2%	37,026 円	120.1 円
2016 平28	■(全国) 海外経済の緩やかな回復を背景に輸出・生産が持ち直し	5.8%	5.7%	0.1%	32,523 円	108.4 円
2017 平29	■(全国) 実質GDP成長率が1.8%増となり2013年度以来の高い伸び	3.1%	3.0%	0.8%	39,828 円	110.8 円
2018 平30	■(全国) 中国経済の減速や世界的な情報関連財の生産調整等により輸出や生産が低下	△1.2%	△0.3%	0.9%	50,274 円	110.9 円
2019 令01	■(全国) 10月 消費税率8%→10%へ引き上げ ■(全国) R2年1月 新型コロナウイルス感染者を国内で初確認、3月 全学校臨時一斉休校 ■(県内) 7月 小野薬品工業 山口工場（山口市）竣工	△2.3%	△2.4%	1.0%	46,389 円	108.7 円
2020 令02	■(全国) 4月 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、全国に「緊急事態宣言」が発令される ■(全国) コロナ禍に伴う実質GDPの大幅減少 ■(県内) 原油価格の下落により「石油・石炭製品」の名目の総生産額は増加、実質は減少	△1.9%	△4.1%	0.0%	28,873 円	106.0 円
2021 令03	■(全国) 4月 高齢者向けワクチン接種開始、5月 高齢者以外にも接種開始 ■(全国) 世界的な需要回復・デジタル化に伴う半導体不足で自動車生産等が低下	2.9%	4.9%	0.5%	54,575 円	112.3 円
2022 令04	■(全国) ロシアのウクライナ侵攻を契機とする物価上昇 ■(全国) コロナ禍後で緩やかな景気回復 ■(県内) 6月 ルネサスエレクトロニクス 山口工場（宇部市、半導体製造）閉鎖 ■(県内) 原油価格の高騰により「石油・石炭製品」の名目の総生産額は減少、実質は増加	0.6%	5.6%	3.5%	87,237 円	135.4 円
2023 令05	■(全国) 5月 新型コロナの感染症法上の位置付けが5類感染症に移行 ■(全国) R6年3月 日本銀行がマイナス金利政策を終了 ■(県内) R6年1月 アメリカのニューヨーク・タイムズ紙が「2024年に行くべき52か所」において、山口市を選定 ■(県内) R6年3月 西部石油 山口製油所（山陽小野田市）石油精製停止	6.2%	2.1%	2.8%	77,877 円	144.6 円

令和 5 年度市町民経済計算の概要

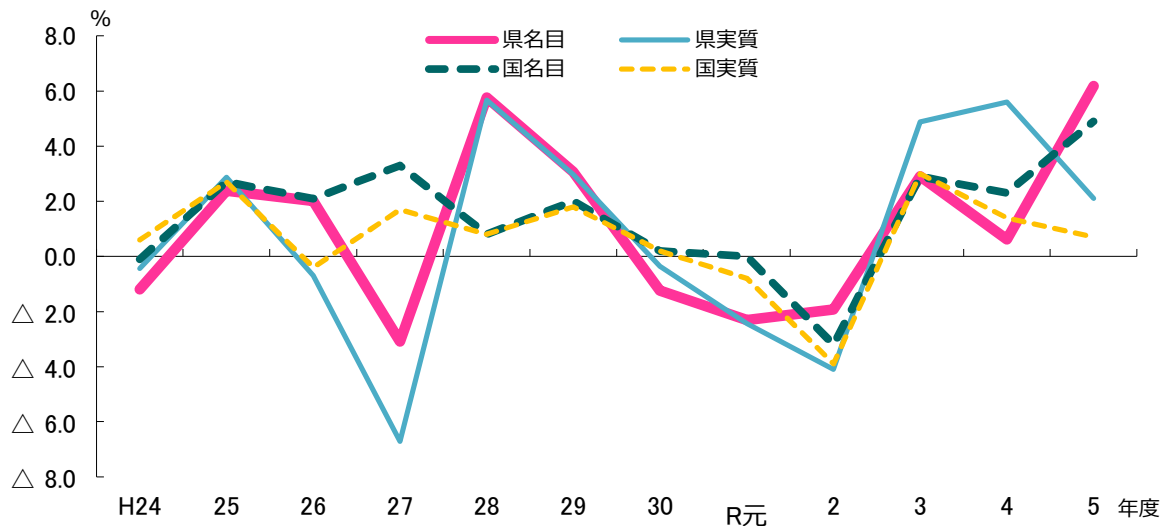
1 令和 5 年度山口県経済の概況

令和 5 年度の本県経済は、5 月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが 5 類に移行されるなど、コロナ禍からの経済社会活動正常化の動きに加え、前年度に高騰した資源価格の落ち着き等を背景として推移した。特に製造業が増加したこと等により、県内総生産（名目）は 6 兆 7,254 億円、経済成長率は 6.2%増と 3 年連続で増加した。実質経済成長率は、2.1%増と 3 年連続で増加した。

県民所得は、企業所得が増加したこと等により、7.2%増と 3 年連続で増加した。

なお、県民所得を山口県の総人口で除した 1 人当たり県民所得は 333 万 8 千円となり、前年度の 307 万 5 千円と比べて 8.6%の増となった。

第 1 図 経済成長率の推移



第 1 表 経済成長率の推移

経済成長率	H24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3	4	5
山口県 (名目)	△ 1.2	2.4	2.0	△ 3.1	5.8	3.1	△ 1.2	△ 2.3	△ 1.9	2.9	0.6	6.2
(実質)	△ 0.4	2.9	△ 0.7	△ 6.7	5.7	3.0	△ 0.3	△ 2.4	△ 4.1	4.9	5.6	2.1

2 市町内総生産

(1) 市町内総生産

令和 5 年度の市町内総生産は、県全体で 6 兆 7,254 億円となった。

この市町別分布を県全体に占める割合（以下「全県比」という。）により、A（全県比 5%以上）、B（同 1%以上 5%未満）、C（同 1%未満）の 3 グループに分類したものが第 2-1 表である。

これをみると、A グループには山口市、周南市、下関市、防府市、宇部市、光市、岩国市、山陽小野田市の 8 市が属している。

上位 8 市の市町内総生産は、県全体の 84.7%を占めており、その人口は県全体の

82.5%を占めている。

また、Bグループには、Aグループの8市以外の5市に和木町を加えた6市町が、Cグループには残る5町が属している。

第2-1表 令和5年度市町内総生産の分布状況

(単位:百万円、%)

グループ	市町数	総生産	同左比率	市町名									
A 全県比5%以上の市町	8	5,697,904	84.7 (82.5)	山口市	15.4	(14.7)	周南市	15.2	(10.2)	下関市	14.0	(18.9)	
				防府市	9.7	(8.7)	宇部市	9.3	(12.2)	光市	7.8	(3.7)	
				岩国市	7.0	(9.6)	山陽小野田市	6.2	(4.5)				
B 全県比1%以上5%未満の市町	6	906,888	13.5 (14.2)	下松市	4.2	(4.3)	柳井市	2.7	(2.3)	萩市	1.9	(3.2)	
				美祢市	1.6	(1.7)	長門市	1.6	(2.3)	和木町	1.5	(0.4)	
C 全県比1%未満の市町	5	120,645	1.8 (3.4)	田布施町	0.6	(1.1)	周防大島町	0.5	(1.0)	平生町	0.4	(0.9)	
				阿武町	0.2	(0.2)	上関町	0.1	(0.2)				

注) 市町名の次の数字は市町内総生産の全県比で、()内は人口の全県比である。

(2) 市町内総生産の対前年度増加率

令和5年度の総生産対前年度増加率は、県全体で6.2%の増となった。

この総生産対前年度増加率を市町別に、A(対前年度増加率10%以上)、B(同0%以上10%未満)、C(同0%未満)の3グループに分類したものが第2-2表で、さらに総生産の増減に寄与した産業を製造業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、その他に分類したものが第2-1図である。

これをみると、10市町において対前年度増加率がプラスとなっている。このうち、対前年度増加率が10%以上となっているのは、製造業や電気・ガス・水道・廃棄物処理業等が増加した和木町、柳井市、山陽小野田市、防府市、阿武町の5市町である。

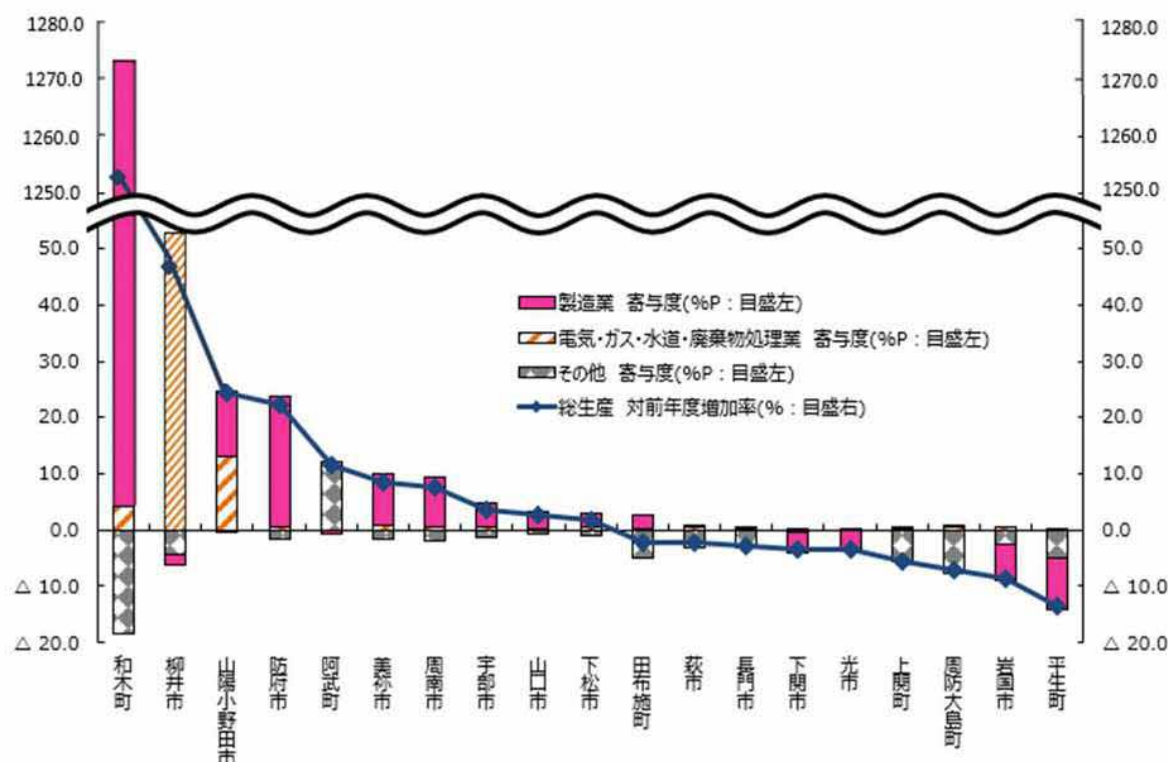
一方、9市町において、対前年度増加率がマイナスとなっている。これは、製造業等の落ち込みが主たる要因となっている。

第2-2表 令和5年度市町内総生産の対前年度増加率

(単位:%)

グループ	市町数	市町名											
A 増加率10%以上の市町	5	和木町	1253.5	柳井市	46.9	山陽小野田市	24.3	防府市	22.2	阿武町	11.5		
B 増加率0%以上10%未満の市町	5	美祢市	8.6	周南市	7.5	宇部市	3.5	山口市	2.8	下松市	1.7		
C 増加率0%未満の市町	9	田布施町	△ 2.3	萩市	△ 2.3	長門市	△ 2.8	下関市	△ 3.6	光市	△ 3.6		
		上関町	△ 5.6	周防大島町	△ 7.1	岩国市	△ 8.7	平生町	△ 13.7				

第2-1図 令和5年度市町内総生産の対前年度増加寄与度



(3) 地域別市町内総生産

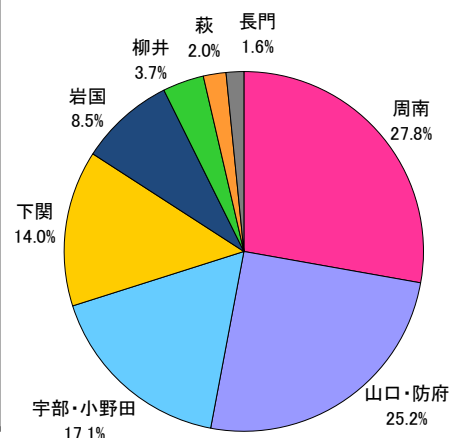
令和5年度の市町内総生産を地域別にみると(第2-3表及び第2-2図)、周南地域が1兆8,702億円と最も大きく(全県比27.8%)、以下、山口・防府地域(同25.2%)、宇部・小野田地域(同17.1%)と続いている。一方、最も小さいのは長門地域の1,071億円(同1.6%)となっている。

第2-3表 令和5年度地域別市町内総生産

地域区分	令和4年度		令和5年度		令和5年度 産業別構成比		
	実数	全県比	実数	全県比	1次	2次	3次
	百万円	%	百万円	%	%	%	%
岩国	506,981	8.0	574,030	8.5	0.5	40.0	59.5
柳井	198,265	3.1	248,768	3.7	1.1	11.2	87.7
周南	1,814,584	28.6	1,870,212	27.8	0.2	62.9	36.9
山口・防府	1,545,252	24.4	1,692,271	25.2	0.5	38.7	60.8
宇部・小野田	1,040,753	16.4	1,151,599	17.1	0.5	41.6	57.9
下関	979,649	15.5	944,510	14.0	0.9	28.7	70.4
長門	110,142	1.7	107,057	1.6	4.6	27.3	68.1
萩	138,760	2.2	136,990	2.0	4.4	17.4	78.2
県計	6,334,386	100.0	6,725,437	100.0	0.6	43.0	56.4

注) 産業別構成比は、市町内総生産から輸入品に課される税・関税、総資本形成に係る消費税を除いたものを100として計算している。

第2-2図 令和5年度地域別市町内総生産の全県比



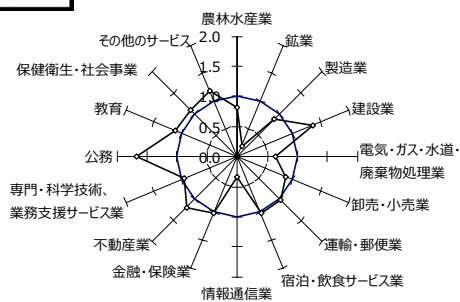
(参考 1) 特化係数からみた地域別産業構造

特化係数からみた令和 5 年度の地域別産業構造を表したのが第 2-3 図である。

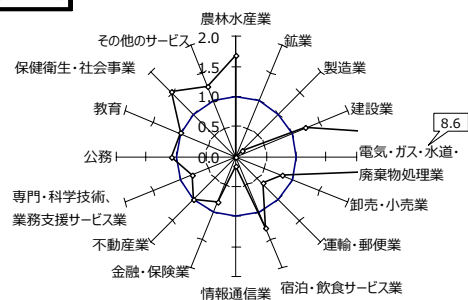
特化係数とは、各地域の総生産の産業別構成比を県の総生産の産業別構成比で除したもので、ある産業の特化係数が 1.0 を超えていれば、その地域は県に比べ相対的にその産業に特化しているといえる。

第2-3図 令和5年度特化係数からみた地域別産業構造

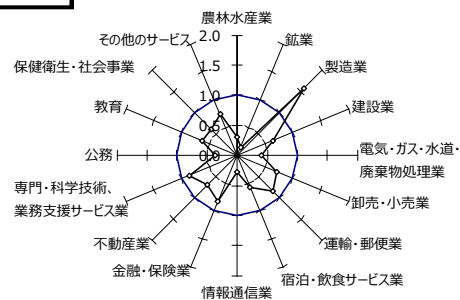
岩国地域



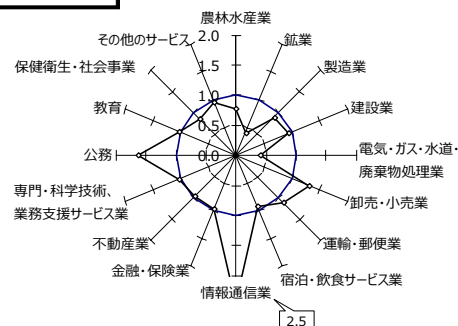
柳井地域



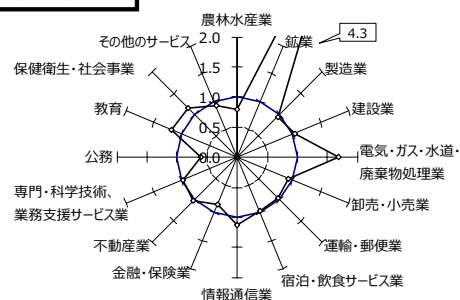
周南地域



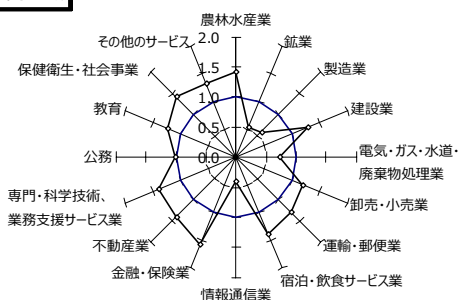
山口・防府地域



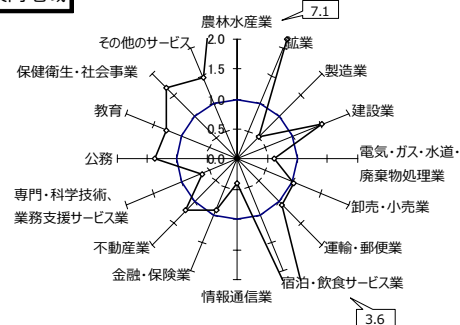
宇部・小野田地域



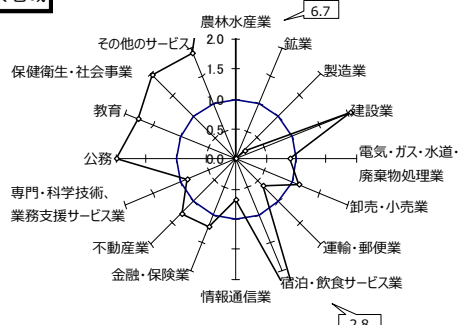
下関地域



長門地域



萩地域



3 市町民所得（分配）

（１）市町民所得

令和５年度の市町民所得は、県全体で４兆３,２８５億円となった。

この市町別分布を、全県比により、Ａ（全県比５％以上）、Ｂ（同１％以上５％未満）、Ｃ（同１％未満）の３グループに分類したものが第３-１表である。

Ａグループには下関市、山口市、周南市、宇部市、防府市、岩国市、下松市の７市が属しており、市町民所得全体の８１.４％を占めている。Ｂグループには山陽小野田市など７市町が、Ｃグループには残る５町が属している。

１８市町において、前年度に比べ市町民所得は増加している。これは、企業所得の増加が主たる要因となっている。一方、１市において、前年度に比べ市町民所得は減少している。これは企業所得の減少が主たる要因となっている。

第３-１表 令和５年度市町民所得の分布状況

（単位：百万円、％）

グループ	市町数	市町民所得	同左比率	市 町 名					
Ａ 全県比５％以上の市町	７	３,５２３,４５５	８１.４	下関市	１７.９	（５.５）	山口市	１４.７	（６.２）
				宇部市	１１.２	（６.２）	防府市	９.９	（１４.６）
				下松市	５.３	（１４.０）	岩国市	８.８	（５.８）
Ｂ 全県比１％以上５％未満の市町	７	７１９,３９５	１６.６	山陽小野田市	４.８	（８.９）	光市	３.４	（△１.６）
				柳井市	１.９	（５.９）	長門市	１.８	（３.８）
				田布施町	１.０	（１１.９）	萩市	２.３	（３.２）
							美祢市	１.４	（４.５）
Ｃ 全県比１％未満の市町	５	８５,６６５	２.０	平生町	０.６	（３.３）	周防大島町	０.６	（３.０）
				阿武町	０.１	（２.３）	上関町	０.１	（３.０）

注）市町名の次の数字は市町民所得の全県比で、（ ）内は市町民所得の対前年度増加率である。

（２）人口１人当たり市町民所得

令和５年度の人口１人当たり市町民所得は、県平均で３３３万８千円となった。

この平均値を１００として各市町の水準を指数化し、Ａ（１００以上）、Ｂ（９０以上１００未満）、Ｃ（８０以上９０未満）、Ｄ（８０未満）の４グループに分類したものが第３-２表である。

これをみると、県平均を上回るＡグループには５市町が属している。

第３-２表 令和５年度人口１人当たり市町民所得の分布状況

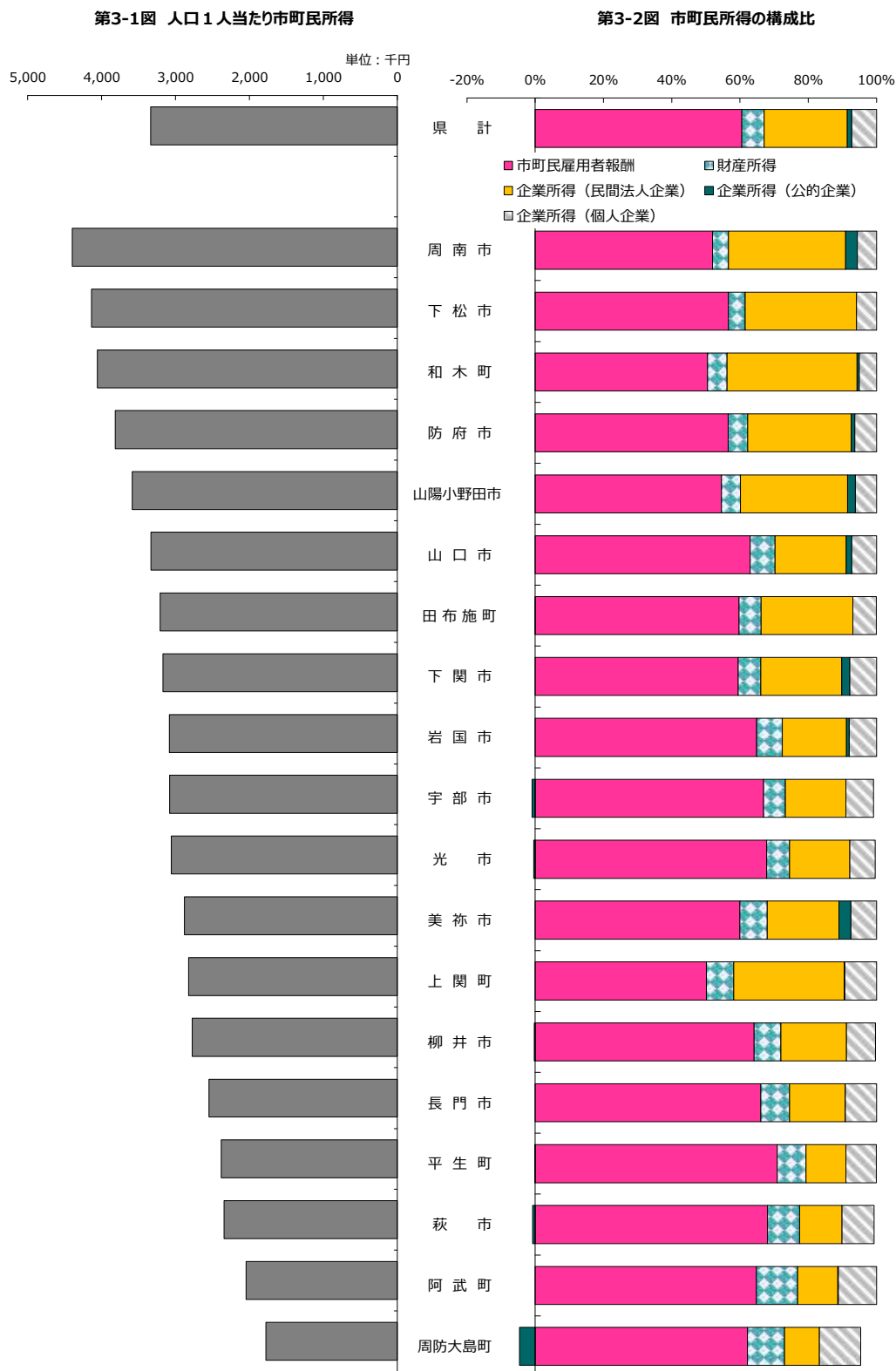
※県平均を１００とした場合の指数

グループ	市町数	市 町 名									
Ａ １００以上	５	周南市	１３１.８	下松市	１２４.０	和木町	１２１.６	防府市	１１４.４	山陽小野田市	１０７.５
		山口市	９９.９	田布施町	９６.１	下関市	９５.１	岩国市	９２.３	宇部市	９２.２
Ｂ ９０以上１００未満	６	光市	９１.６								
Ｃ ８０以上９０未満	３	美祢市	８６.３	上関町	８４.６	柳井市	８３.１				
Ｄ ８０未満	５	長門市	７６.３	平生町	７１.４	萩市	７０.３	阿武町	６１.３	周防大島町	５３.３

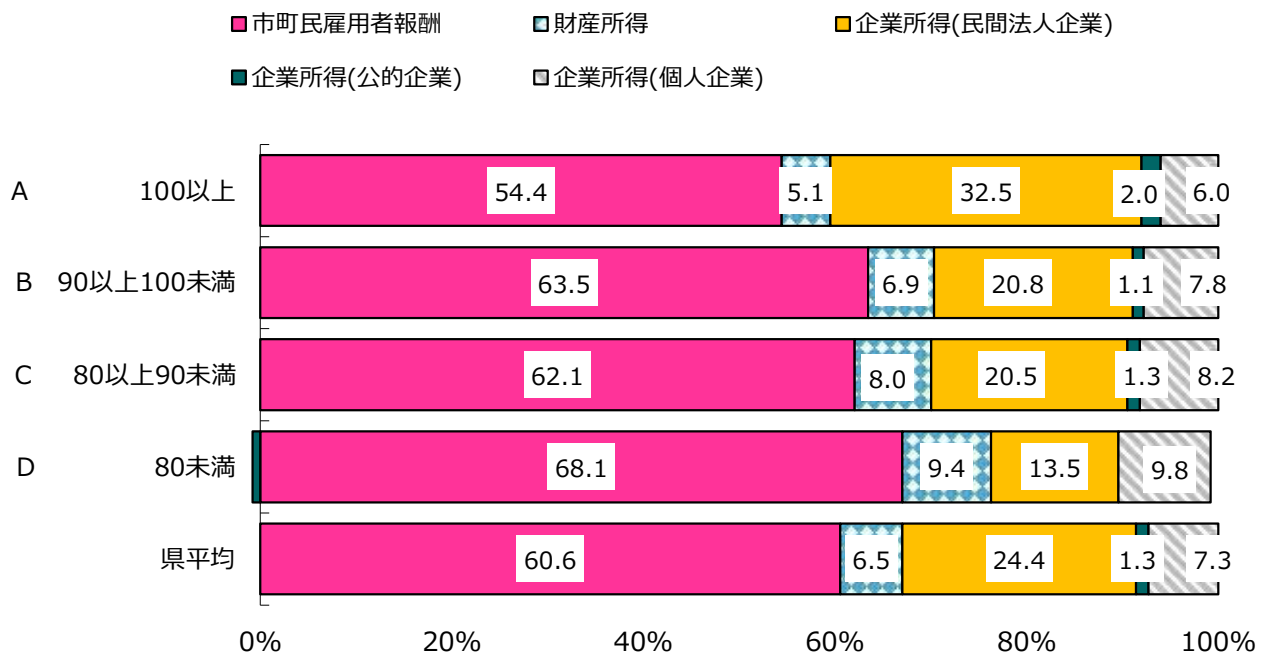
次に、第3-1図、第3-2図において、市町ごとの人口1人当たり市町民所得と市町民所得の構成比を示している。

これをグループ化した第3-3図でみると、Aグループでは、他のグループに比べて企業所得（民間法人企業）の占める割合が高くなっており、Dグループでは、財産所得及び企業所得（個人企業）の占める割合が高くなっている。

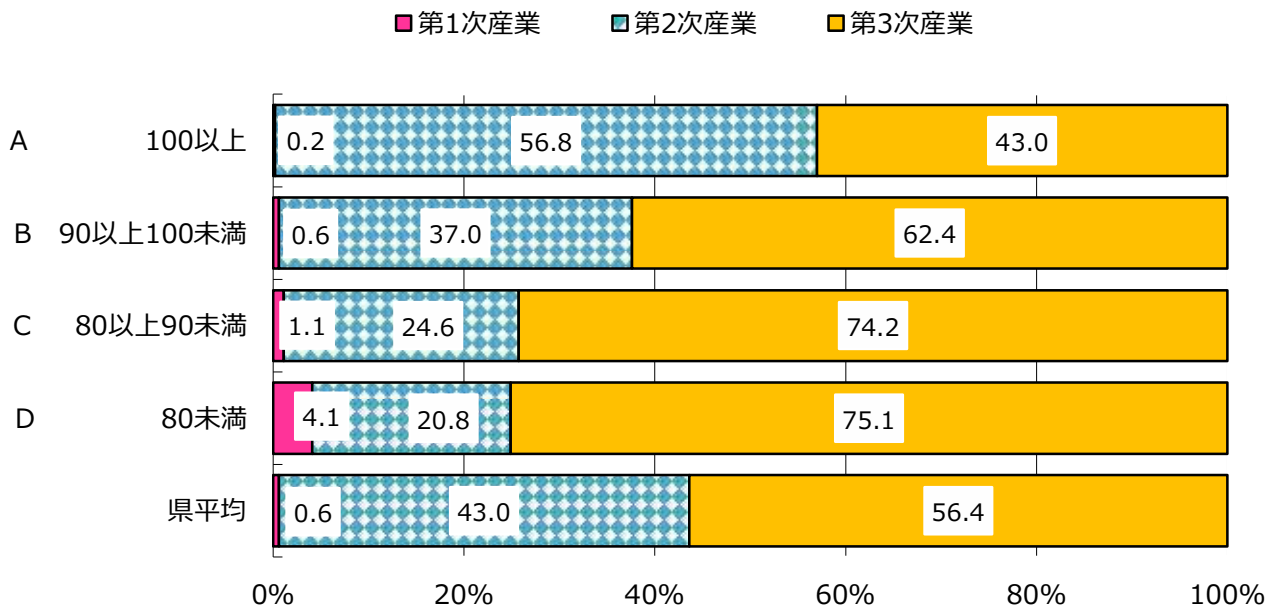
また、第3-4図から総生産の産業別構成比との関連をみると、Aグループでは、他のグループに比べて第2次産業の占める割合が高くなっている。



第3-3図 人口1人当たり市町民所得階層別の分配所得の構成比



第3-4図 人口1人当たり市町民所得階層別の総生産の構成比



(3) 地域別市町民所得（分配）

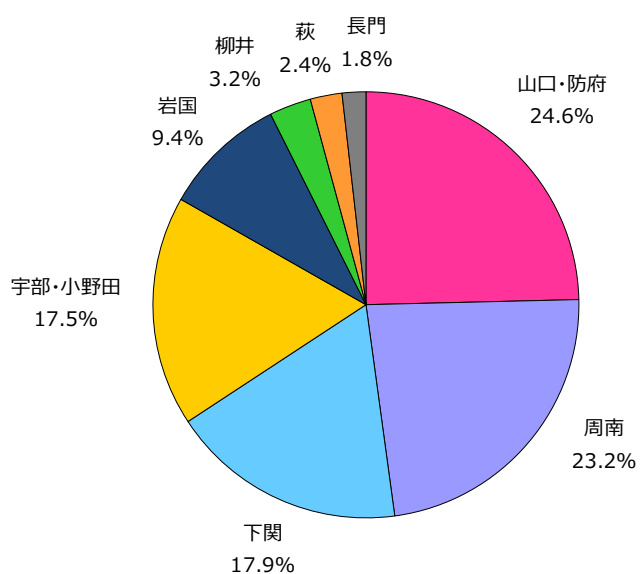
令和5年度の市町民所得を地域別にみると（第3-3表及び第3-5図）、山口・防府地域が1兆656億円と最も大きく（全県比24.6%）、以下、周南地域（同23.2%）、下関地域（同17.9%）と続いている。一方、最も小さいのは長門地域の775億円（同1.8%）となっている。

次に、人口1人当たり市町民所得をみると（第3-4表）、最も大きいのは周南地域の401万6千円（県平均を100とした場合の指数120.3）で、次いで山口・防府地域（同105.3）と続いている。一方、最も小さいのは萩地域の232万7千円（同69.7）となっている。

第3-3表 令和5年度地域別市町民所得

地域区分	令和4年度		令和5年度	
	実数	全県比	実数	全県比
	百万円	%	百万円	%
岩国	381,013	9.4	405,407	9.4
柳井	131,505	3.3	137,775	3.2
周南	930,704	23.1	1,005,116	23.2
山口・防府	973,657	24.1	1,065,569	24.6
宇部・小野田	709,234	17.6	757,154	17.5
下関	735,654	18.2	775,748	17.9
長門	74,664	1.8	77,528	1.8
萩	101,052	2.5	104,218	2.4
県計	4,037,483	100.0	4,328,515	100.0

第3-5図 令和5年度地域別市町民所得の全県比



第3-4表 令和5年度地域別人口1人当たり市町民所得

地域区分	令和4年度		令和5年度	
	実数	県平均との比較 (注)	実数	県平均との比較 (注)
	千円		千円	
岩国	2,893	94.1	3,125	93.6
柳井	2,290	74.5	2,459	73.7
周南	3,674	119.5	4,016	120.3
山口・防府	3,199	104.0	3,514	105.3
宇部・小野田	2,943	95.7	3,186	95.4
下関	2,964	96.4	3,173	95.1
長門	2,398	78.0	2,548	76.3
萩	2,209	71.8	2,327	69.7
県平均	3,075	100.0	3,338	100.0

注) 県平均を100として各地域の水準を指数化している。

スポット

地目別民有地面積（令和7年1月1日現在）

課税対象となる土地（免税点未満のものも含む。）を取りまとめたものである。

（単位 ha）

県市町課

市 町	総数	内) 田	内) 畑	内) 宅地	内) 池沼	内) 山林	内) 牧場	内) 原野	内) 雑種地
総 数	346 282	43 484	15 420	28 060	246	238 403	67	8 018	12 583
下 関 市	45 362	6 920	1 763	4 260	14	29 770	18	929	1 688
宇 部 市	16 485	2 430	731	3 318	9	8 216	1	339	1 441
山 口 市	39 537	8 204	1 172	3 743	60	24 028	－	722	1 606
萩 市	42 370	3 637	1 749	1 057	52	34 522	1	873	478
防 府 市	10 241	2 101	375	2 391	5	4 679	－	136	554
下 松 市	4 804	362	157	1 080	8	2 534	－	359	304
岩 国 市	61 577	3 166	1 457	2 536	9	52 250	1	840	1 320
光 市	6 858	877	313	1 094	3	3 866	4	358	342
長 門 市	17 785	3 498	563	903	1	11 995	1	375	450
柳 井 市	10 374	1 651	685	813	12	6 542	－	208	463
美 祢 市	23 675	3 428	764	848	1	16 971	6	848	810
周 南 市	29 993	3 366	1 179	2 776	36	20 395	30	950	1 259
山陽小野田市	9 974	1 232	281	1 743	4	5 358	5	168	1 183
市 計	319 034	40 872	11 190	26 564	215	221 124	66	7 105	11 899
周 防 大 島 町	10 917	571	3 040	465	26	6 378	－	213	225
和 木 町	791	9	13	175	－	511	－	12	70
上 関 町	2 662	181	460	57	－	1 724	0	217	24
田 布 施 町	3 801	788	256	384	4	2 015	1	193	159
平 生 町	2 640	409	214	310	－	1 368	－	177	161
阿 武 町	6 436	654	247	105	－	5 284	－	101	45
町 計	27 248	2 613	4 230	1 496	31	17 279	1	913	684

今を知る。未来の力になる。



令和8年
6月1日

全国すべての事業所・企業が対象です。

経済センサス 活動調査

経済の
国勢調査

支所等を有さない比較的小規模な事業所へは次の方法で調査書類・調査票をお届けします

- ① 4月からインターネット回答用の書類を郵送
 - ② インターネット未回答等の事業所へは5月に調査員が紙の調査票を配布
- ※支社・支所をもつ企業や規模の大きい事業所などには、「直轄調査」という別の方法で調査を実施します



※この調査は統計法に基づく基幹統計調査で、調査に回答する義務があります。ご回答いただいた内容は統計作成の目的以外（税の資料など）には、絶対に使用しません。



回答はインターネットがおすすめです。総務省・経済産業省・都道府県・市区町村からのお知らせです。

県勢やまぐちNo. 828
令和8年5月15日発行
編集 山口県統計分析課
発行 山口県統計協会